

第四次座間市総合計画
実施計画書
(平成23年度～26年度)

座間市

目次	
I はじめに.....	1
1 実施計画策定の趣旨.....	1
2 実施計画の期間と内容.....	1
3 総合計画下での行政経営.....	3
4 政策・施策体系と推進体制.....	4
5 一般会計財政計画.....	8
6 施策体系別実施計画事業費一覧表.....	10
II 戦略プロジェクト.....	12
III 施策別 実施計画事業.....	24
01 健康づくり.....	25
02 保健衛生.....	32
03 スポーツ・レクリエーション.....	35
04 医療体制.....	40
05 国民健康保険.....	45
06 介護保険.....	47
07 地域・高齢者福祉.....	50
08 障がい者福祉.....	60
09 保育対策.....	71
10 子育て支援.....	74
11 生活困窮対策.....	79
12 市政広報.....	81
13 市民生活・広聴.....	84
14 男女共同参画.....	87
15 人権・平和.....	90
16 NPO・ボランティア活動.....	92
17 コミュニティ活動.....	94
18 市民参画.....	97
19 国内外交流.....	99
20 窓口サービス.....	101
21 交通安全.....	103
22 防犯.....	106
23 防災・減災.....	109
24 消防.....	112
25 教育環境.....	120
26 学校保健.....	126
27 教育活動.....	130
28 生涯学習.....	140
29 市民文化.....	149
30 青少年育成.....	154
31 公共交通.....	159
32 まちづくり.....	161
33 景観形成.....	167
34 公園・広場・緑地.....	169
35 道路.....	175
36 住宅環境.....	183
37 基地対策.....	186
38 上水道.....	188
39 下水道.....	192
40 環境保全.....	198
41 湧水・地下水保全.....	203
42 資源循環社会.....	206
43 農業.....	214
44 商・工業.....	217
45 観光.....	223
46 戦略経営.....	225
47 財政運営.....	229
48 賦課・徴収.....	232
49 職員育成.....	233
50 法務・情報公開.....	235
51 電子自治体.....	236
52 財務・財産管理.....	238



1 総合計画の枠組み

新たな時代に対応した、より具体性のある計画づくりを行うため、第四次座間市総合計画は、基本構想、実施計画、戦略プロジェクトにより構成し、それぞれの計画期間及び内容を次のとおりとします。

① 基本構想

本市の将来像及びその将来像を実現するために必要な政策・施策の方向を示します。

基本構想の策定にあたっては、本市を取り巻く環境の変化を予測し、この10年（目標年次：平成32（2020）年度）で目指すべき将来目標を設定します。

なお、近年の社会経済状況の急速で大規模な変化に対応し、総合計画の適時性を確保するため、5年をめどに見直すこととしています。

② 実施計画

基本構想で定めた施策の方向に基づく具体的施策、事業で毎年度の予算編成の指針となるものです。計画期間は、4カ年とし、2年ごとにローリング（改訂）します。

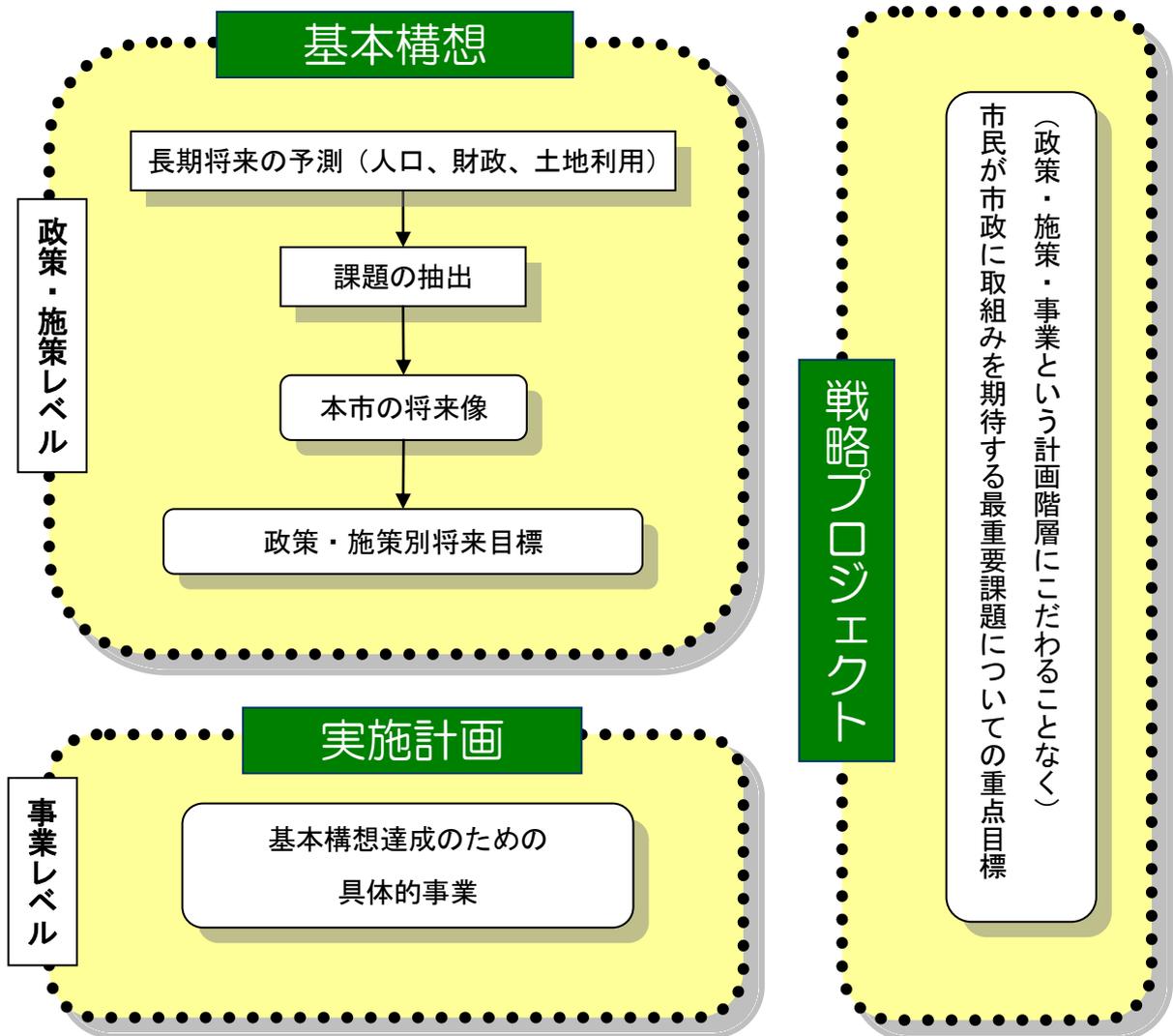
③ 戦略プロジェクト

市政上の最重要課題を中心に戦略目標として掲げ、その達成のための具体的な取組みを明確にするものです。プロジェクト期間は、4カ年とし、2年ごとにローリング（改訂）し、実現性を確保します。

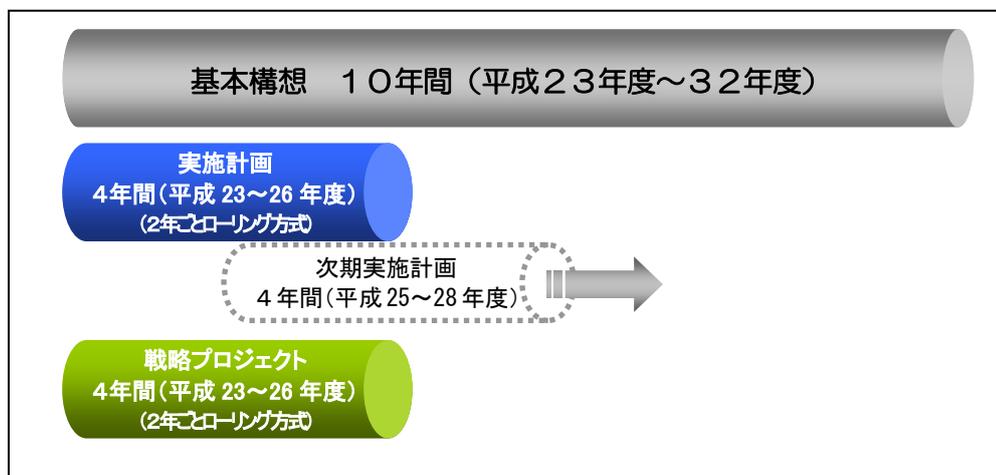
2 本実施計画の期間と内容

本書では、平成23（2011）年度から平成26（2014）年度までの4年間に
ついて、市として取り組む主な事業（戦略プロジェクトを含む）を掲載しています。

図表 次期総合計画体系概要図



図表 実施計画及び戦略プロジェクトのローリングイメージ図



3 総合計画下での行政経営

総合計画を中心とした総合的かつ計画的な行政の経営により、市の将来像が効率的に実現されるよう、次期総合計画下で経営的視点に立った行政経営を以下のとおり進めます。

① 市民が成果を実感できる行政経営

行政経営において、「顧客・消費者」である市民の評価を高めることを基本姿勢とし、行政経営を進めます。

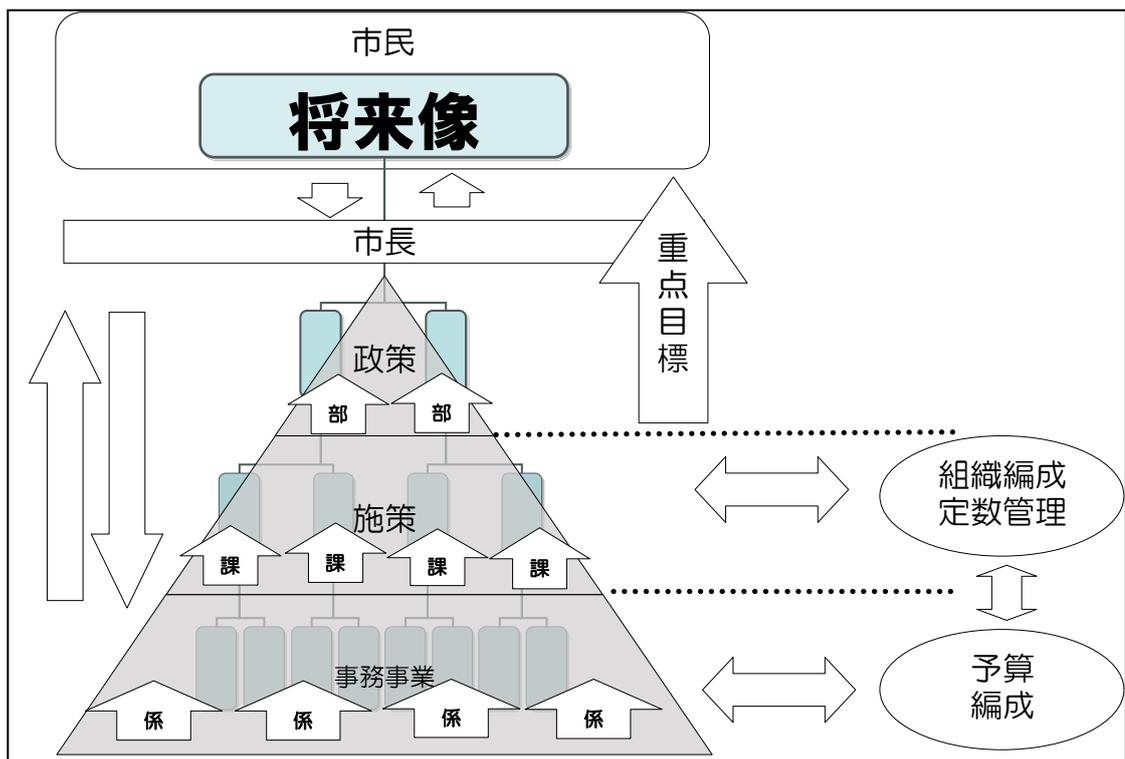
② 計画を組織目標とした行政経営

各職場に期待される成果を見えるようにし、成果の評価を明確にし、各職場における積極的な改善を促進することを基本姿勢とし、部が政策を、課がそれを実現するための施策をそれぞれの組織目標とし、計画体系と組織目標が一致した行政経営を進めます。

③ 計画を中心として行政評価・予算編成・組織編成・定数管理が連動した行政経営

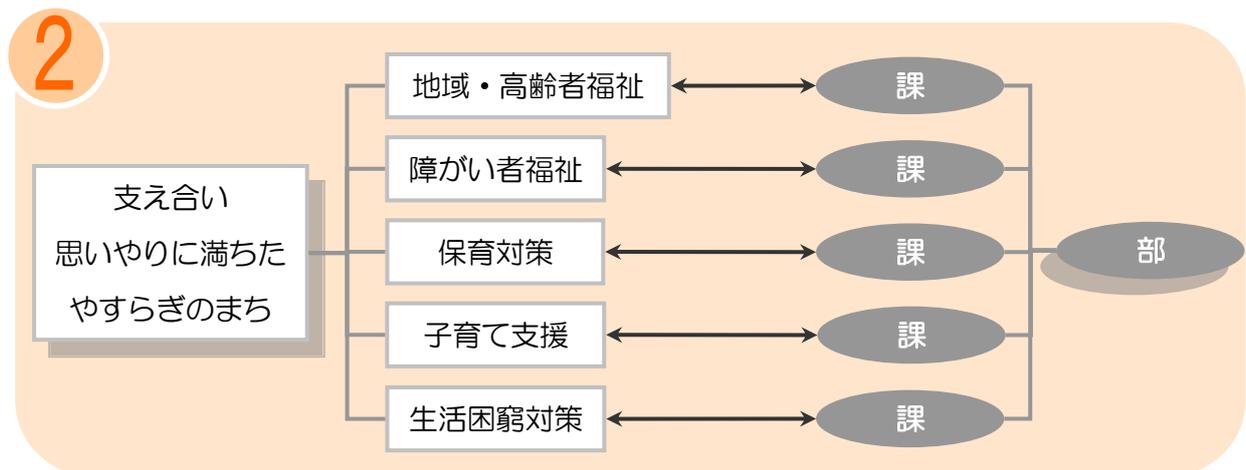
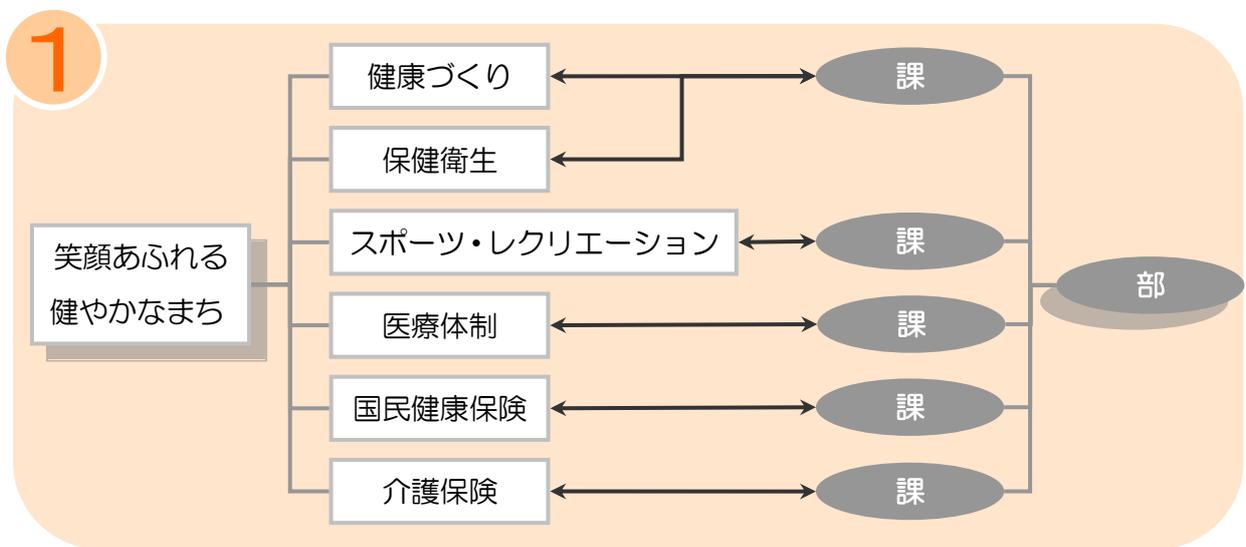
職員、財源などの行政経営資源の管理・配分である予算編成・組織編成・定数管理を、総合計画の進行管理としての行政評価と連携させ、ニーズ・成果の十分な把握の下、効率的・有効的な行政経営資源配分による行政経営を進めます。

図表 計画を中心に行政評価・予算編成・組織編成・定数管理が連動した行政経営イメージ図



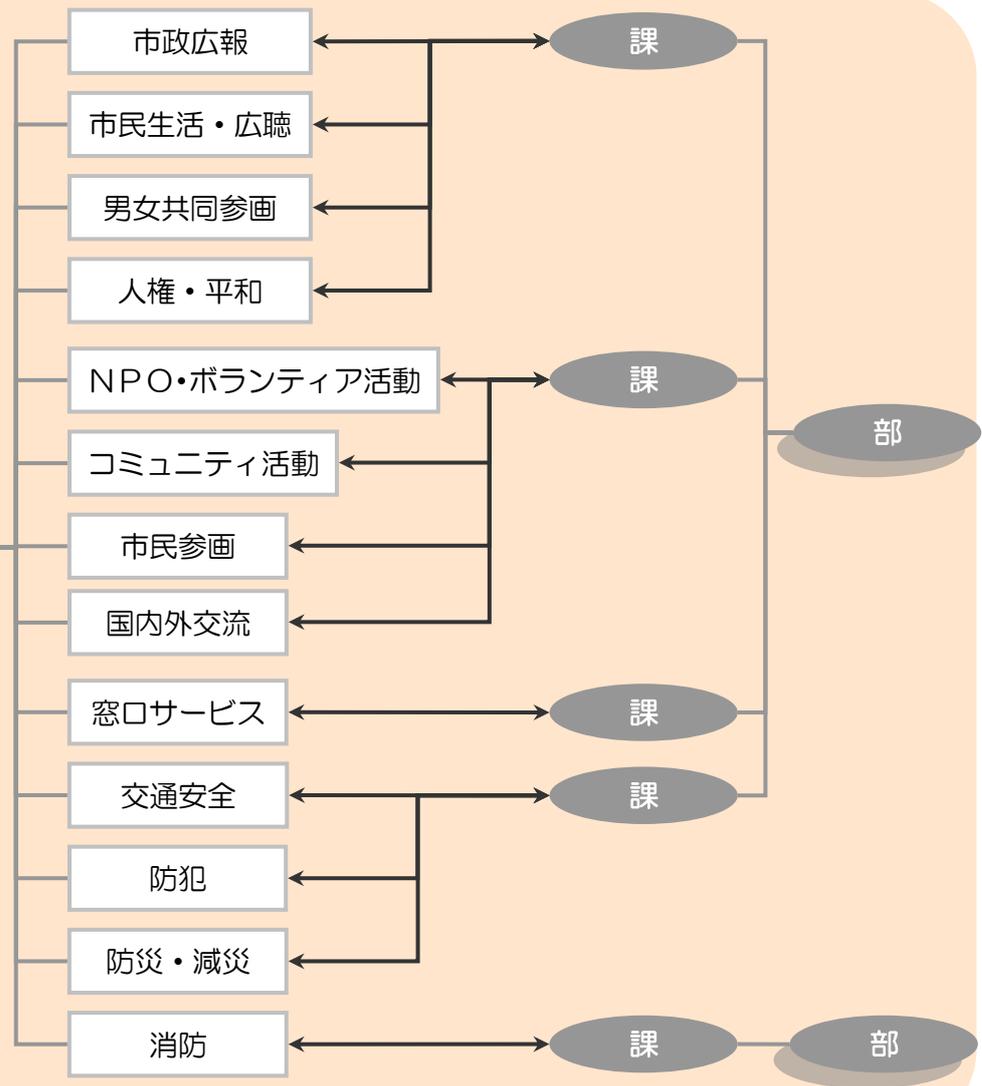
4 政策・施策体系と推進体制

「将来都市像」を実現するための9つの将来目標（政策）を推進するに当たっては、政策とその実現手段である施策の推進体制（組織体制）を明確にします。このことにより、成果・進ちよくを踏まえた改善や行政経営資源の配分における機動性、有効性を担保します。あわせて、政策・施策推進の責任、役割分担を明確にし、政策・施策の推進方針や成果・進ちよく、行政経営資源（「ひと」、「もの」、「かね」）の配分など行政経営に係る説明責任を果たします。



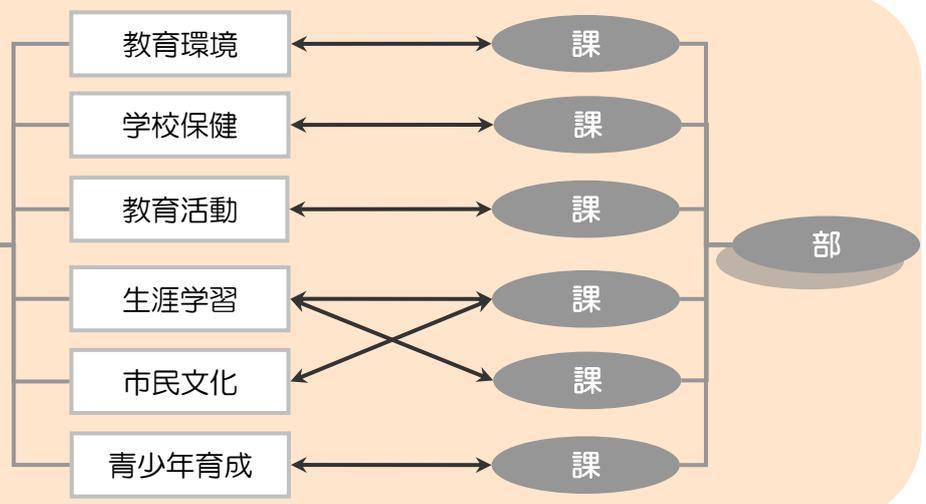
3

共に考え
共に歩む
安心のまち



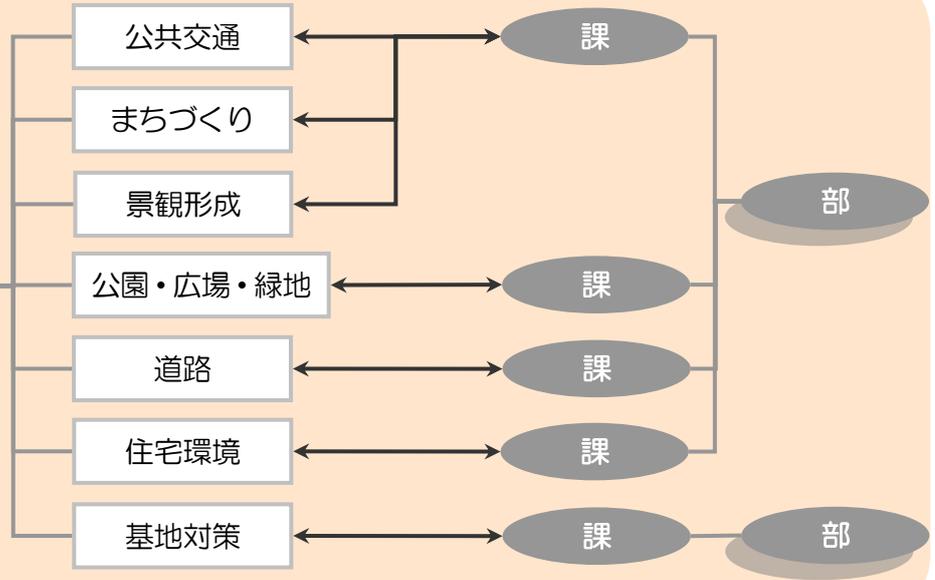
4

のびやかに
豊かな心
はぐくむまち



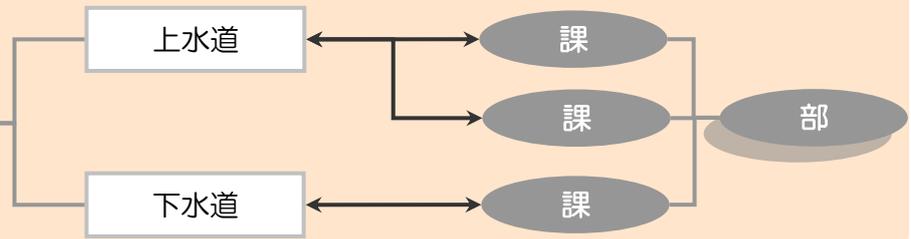
5

暮らし快適
魅力あるまち



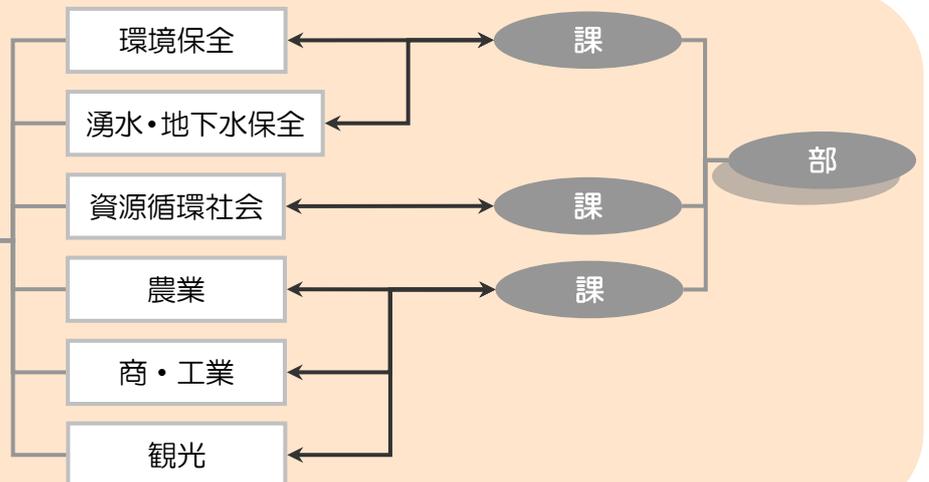
6

きよらかな水
大切に守るまち

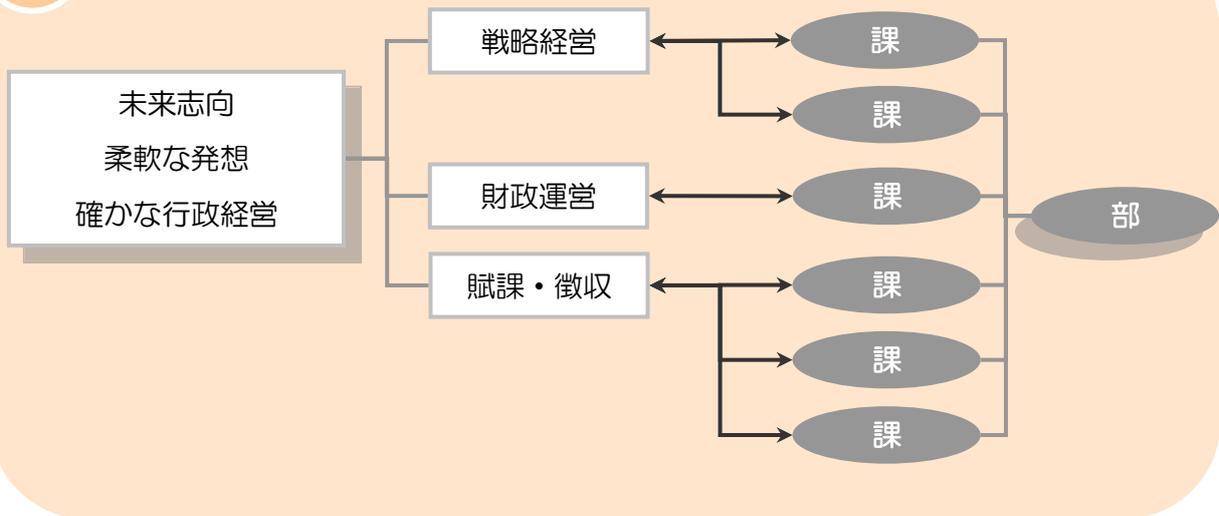


7

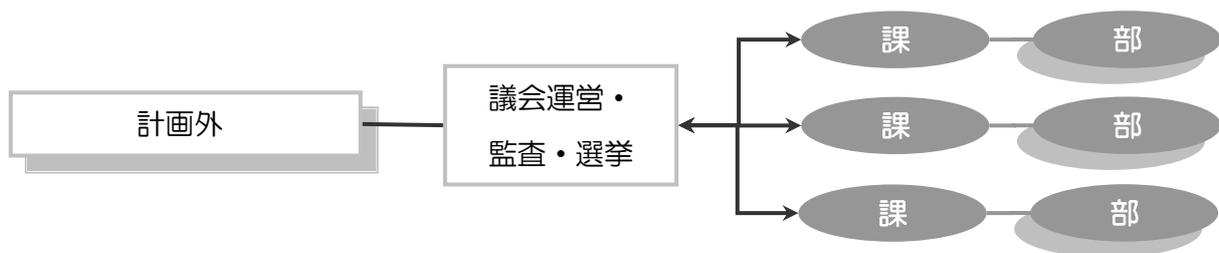
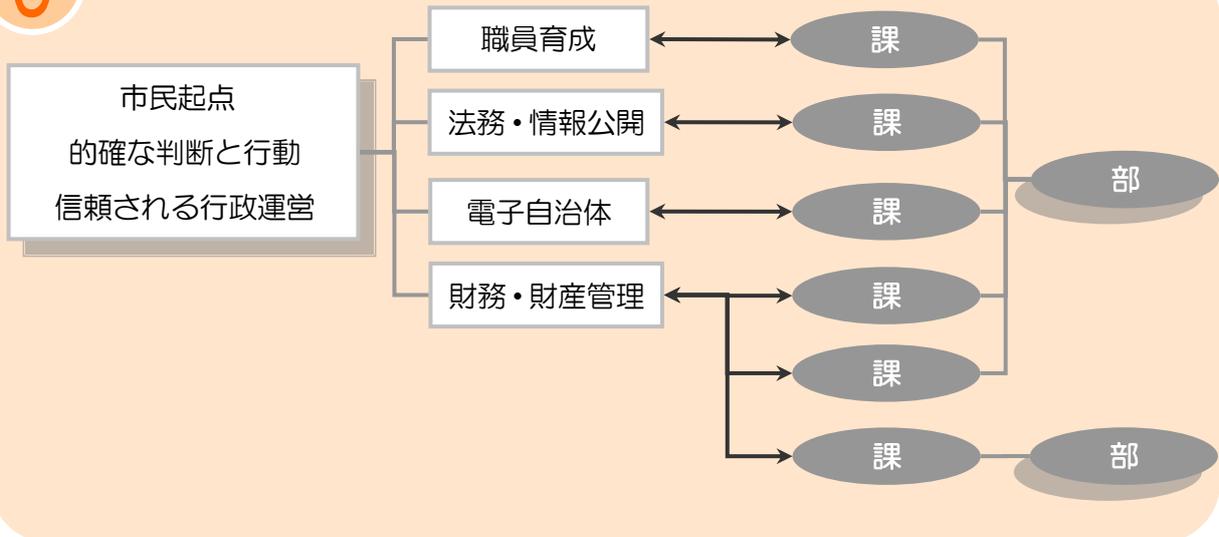
地球にやさしい
活力あるまち



8



9



5 一般会計財政計画

歳入

(単位：百万円、%)

区分	22年度 (当初予算)	平成23年度			平成24年度		
		計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比
自主財源	19,765	19,919	0.8	56.6	19,997	0.4	56.6
市税	17,331	17,422	0.5	49.5	17,333	△ 0.5	49.1
繰入金	486	606	24.7	1.7	829	36.7	2.3
その他	1,948	1,892	△ 2.9	5.4	1,836	△ 2.9	5.2
依存財源	13,982	15,293	9.4	43.4	15,330	0.2	43.4
地方交付税	1,246	4,735	280.0	13.4	4,631	△ 2.2	13.1
国庫支出金	5,616	5,915	5.3	16.8	6,236	5.4	17.7
県支出金	1,876	1,696	△ 9.6	4.8	1,528	△ 9.9	4.3
市債	3,171	906	△ 71.4	2.6	894	△ 1.3	2.5
その他	2,073	2,041	△ 1.5	5.8	2,041	0.0	5.8
合計	33,747	35,212	4.3	100.0	35,327	0.3	100.0

区分	22年度 (当初予算)	平成25年度			平成26年度		
		計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比
自主財源	19,765	19,922	△ 0.4	55.6	20,388	2.3	55.2
市税	17,331	17,577	1.4	49.0	17,822	1.4	48.2
繰入金	486	508	△ 38.7	1.4	728	43.3	2.0
その他	1,948	1,837	0.1	5.1	1,838	0.1	5.0
依存財源	13,982	15,932	3.9	44.4	16,575	4.0	44.8
地方交付税	1,246	4,560	△ 1.5	12.7	4,504	△ 1.2	12.2
国庫支出金	5,616	6,517	4.5	18.2	6,602	1.3	17.9
県支出金	1,876	1,572	2.9	4.4	1,478	△ 6.0	4.0
市債	3,171	1,243	39.0	3.5	1,951	57.0	5.3
その他	2,073	2,040	0.0	5.7	2,041	0.0	5.5
合計	33,747	35,854	1.5	100.0	36,963	3.1	100.0

歳 出

(単位：百万円、%)

区分	22年度 (当初予算)	平成23年度			平成24年度		
		計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比
義務的経費	20,104	20,300	1.0	57.7	20,260	△ 0.2	57.4
人件費	7,277	7,409	1.8	21.0	7,218	△ 2.6	20.4
扶助費	9,160	9,322	1.8	26.5	9,606	3.1	27.2
公債費	3,667	3,569	△ 2.7	10.1	3,436	△ 3.7	9.7
投資的経費	1,456	2,298	57.8	6.5	2,801	21.9	7.9
その他	12,188	12,610	3.5	35.8	12,265	△ 2.7	34.7
物件費	4,435	4,154	△ 6.3	11.8	3,946	△ 5.0	11.2
補助費等	2,139	2,058	△ 3.8	5.8	2,047	△ 0.5	5.8
その他	5,614	6,399	14.0	18.2	6,273	△ 2.0	17.8
合 計	33,747	35,207	4.3	100.0	35,326	0.3	100.0

区分	22年度 (当初予算)	平成25年度			平成26年度		
		計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比
義務的経費	20,104	20,284	0.1	56.6	20,069	△ 1.1	54.3
人件費	7,277	7,085	△ 1.8	19.8	7,418	4.7	20.1
扶助費	9,160	9,933	3.4	27.7	10,156	2.2	27.5
公債費	3,667	3,266	△ 4.9	9.1	2,496	△ 23.6	6.8
投資的経費	1,456	3,335	19.1	9.3	4,528	35.8	12.3
その他	12,188	12,229	△ 0.3	34.1	12,364	1.1	33.5
物件費	4,435	3,952	0.2	11.0	3,980	0.7	10.8
補助費等	2,139	2,033	△ 0.7	5.7	2,041	0.4	5.5
その他	5,614	6,244	△ 0.5	17.4	6,343	1.6	17.2
合 計	33,747	35,848	1.5	100.0	36,961	3.1	100.0

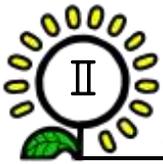
6 施策体系別実施計画事業費一覧表

単位：千円、()内数字は特別会計分事業費

政策	施策名称	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
笑顔あふれる 健やかなまち	健康づくり	251,394	260,592	269,410	278,338
	保健衛生	260,323	260,323	260,323	260,323
	スポーツ・レクリエーション	405,684	337,394	352,185	591,200
	医療体制	1,037,377	1,056,880	1,078,361	1,099,878
	国民健康保険	1,520,955 (129,000)	1,520,955 (138,959)	1,520,955 (138,959)	1,520,955 (138,959)
	介護保険	914,120	914,147	914,175	914,204
支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち	地域・高齢者福祉	274,487	309,006	262,740	362,017
	障がい者福祉	1,290,290	1,290,141	1,300,814	1,306,938
	保育対策	303,699	574,191	337,616	472,324
	子育て支援	2,770,726	2,771,190	2,763,567	2,764,059
	生活困窮対策	21,997	21,862	29,433	21,862
共に考え 共に歩む 安心のまち	市政広報	47,877	45,595	45,592	49,354
	市民生活・広聴	10,096	7,070	7,070	7,070
	男女共同参画	3,292	3,292	3,292	3,781
	人権・平和	740	740	740	740
	NPO・ボランティア活動	8,632	8,632	8,632	8,632
	コミュニティ活動	127,211	159,411	184,511	168,511
	市民参画	10,026	10,026	12,407	11,026
	国内外交流	3,347	1,207	5,258	3,314
	窓口サービス	174,737	25,077	1,737	1,737
	交通安全	39,929	39,809	39,515	46,015
	防犯	62,092	56,392	62,092	59,092
	防災・減災	30,864	30,864	69,095	61,571
	消防	175,681	263,506	316,025	1,656,448

(次ページへ続く)

政策	施策名称	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
のびやかに 豊かな心 はぐくむまち	教育環境	689,375	738,775	1,077,754	674,100
	学校保健	332,416	349,042	365,688	383,199
	教育活動	103,951	108,912	105,990	105,717
	生涯学習	158,783	76,706	89,976	140,675
	市民文化	296,816	285,266	291,213	284,888
	青少年育成	127,814	30,214	10,912	21,111
暮らし快適 魅力あるまち	公共交通	74,487	66,611	67,092	67,752
	まちづくり	95,288	143,231	254,237	563,050
	景観形成	798	798	6,798	2,148
	公園・広場・緑地	170,275	446,011	510,673	500,642
	道路	1,023,469	991,950	1,105,027	870,816
	住宅環境	129,623	406,089	460,954	180,267
	基地対策	481	1,247	1,247	481
きよらかな水 大切に守るまち	上水道	(672,016)	(1,812,151)	(1,836,321)	(1,853,728)
	下水道	1,820,200 (1,144,652)	1,400,000 (1,117,685)	1,400,000 (1,328,835)	1,400,000 (1,334,570)
地球にやさしい 活力あるまち	環境保全	13,503	13,564	11,332	11,332
	湧水・地下水保全	4,954	4,754	4,754	4,754
	資源循環社会	1,530,128	1,549,918	1,555,959	1,568,313
	農業	22,089	15,564	15,564	15,564
	商・工業	186,409	177,978	171,889	171,864
	観光	15,320	14,420	14,320	14,320
未来志向 柔軟発想 確かな行政経営	戦略経営	1,856	3,423	2,270	3,423
	財政運営	3,581,825	3,448,857	3,279,719	2,508,939
	賦課・徴収	7,955	—	—	—
市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営	職員育成	664,048	656,983	649,993	643,079
	法務・情報公開	—	—	—	—
	電子自治体	2,875	4,375	1,325	1,325
	財務・財産管理	272,174	272,174	272,174	272,174
合 計		21,072,488 (1,945,668)	21,175,164 (3,068,795)	21,572,405 (3,304,115)	22,079,322 (3,327,257)



戦略プロジェクト

戦略プロジェクトは、政策・施策・事業という計画階層にこだわることなく、市民が市政に組み込みを期待する最重要課題を中心に、重点目標として掲げ、その達成のための具体的な戦略を明確にするものです。

プロジェクト期間は、4か年とし、2年ごとにローリング（改訂）し、重点目標の実現性を実施計画編成により確保します。

No.	戦略プロジェクト	
	施策	
1	ボランティア等と協働し、地域を元気にします	
	高齢者の自立した暮らしを応援します。	
	ボランティアが活躍できる環境を整えます。	
	自治会の活性化に向け支援します。	
2	保育園（私立を含む）の建替を進めます	
	新たな国の制度に対応した保育園の建替え等	
3	地球温暖化防止に協働で取り組みます	
	地球環境に配慮したライフスタイルに転換します。	
	地球に優しい「座間っ子」を育成します。	
4	住民と協働により相模が丘仲よし小道を再生します	
	市は、市民団体及び各自治会と協働で策定した再生計画に基づき、事業を実施します。	
5	ひまわりまつりを観光の重点事業に位置づけ、市の観光事業に道筋をつけます	
	ひまわりまつりを観光のモデル事業へ構築します。	
6	公共施設の利活用指針を定め、身の丈に合った良質な資産として、次世代に引き継ぎます	
	公共施設利活用指針を定めます。	
7	まちづくりの骨格である東西軸として座間南林間線を整備します	
	4年間で約0.4 kmの整備を目指します。	

前ページの戦略プロジェクトのうち、平成22年6月に案ができていたものについて、推進すべきか否かを市民アンケートで調査しました。

結果概要は、以下のとおりです。

戦略プロジェクト	推進するべき	推進するべきでない	分からない
高齢者の自立した暮らしを応援します。	83.7%	2.9%	13.4%
ボランティアが活躍できる環境を整えます。	70.6%	4.7%	24.7%
自治会の活性化に向け支援します。	58.0%	10.5%	31.6%
新たな国の制度に対応した保育園の建替え等	78.9%	5.9%	15.2%
地球温暖化防止に協働で取り組みます。	88.7%	3.1%	8.2%
住民と協働により相模が丘仲よし小道を再生します。	77.8%	4.1%	18.1%
ひまわりまつりを観光の重点事業に位置づけ、市の観光事業に道筋をつけます。	65.9%	7.3%	26.9%
公共施設利活用指針を定めます。	74.8%	4.2%	21.0%

※調査仕様、回収結果

- ①アンケート調査名 平成22年度「まちづくりのための市民アンケート調査」
- ②調査地域 座間市全域
- ③調査対象 座間市内在住の満15歳以上の男女個人
- ④対象者抽出数 1,333人
- ⑤対象者抽出方法 住民登録・外国人登録から無作為抽出
- ⑥調査方法 郵送配付、郵送回収
- ⑦調査期間 平成22年6月8日～6月25日
- ⑧調査基準日（住民基本台帳抽出日） 平成22年6月2日
- ⑨回収数 525
- ⑩回収率 39.4%



戦略プロジェクト 1



ボランティア等と協働し、地域を元気にします

第四次総合計画の基本構想では、地方主権時代を迎える中で、市が総合計画を着実に実施していくためには、協働の仕組みを作っていくことが不可欠としています。

そこで、①高齢者の自立した暮らしの応援、②ボランティアが活躍できる環境の整備、③自治会の活性化に向けた支援、に取り組み、ボランティアや自治会の皆さんと協働で地域を元気にしていきます。

戦略PJ 1

施策1.....高齢者の自立した暮らしを応援します。

高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要です。そこで、市では「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、支えあいの仕組みづくりを地域に広げていきます。

このため「高齢者地域見守りネットワーク検討委員会」を、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、市内NPO等で組織します。

検討委員会では、初年度に、ネットワークの構築に向けた各種の催しを企画検討します。また、地域を選定し、その地域の社会資源や高齢者のニーズ調査等を行い、実態を把握してネットワークの全体像と方向性を検討します。

2年目は、前年に選定した地域で『見守り推進員』『高齢者お手伝い隊』などのモデル事業を試行し、3年目は、前年度に実施したモデル事業の事業評価を行い、その評価を生かして他の地域でもモデル事業を実施し、市全域への展開を目指していきます。

4年目は、市全域に見守りネットワークを広げることを目標に、「検討委員会」を発展させて「高齢者地域見守りネットワーク運営委員会」を組織し、ネットワークの展開を見守り、各地域や関係機関の連携を図り今後の方向付けを行います。運営委員会は、併せてネットワークの活性化に向けた啓発やイベントを企画検討し、地域課題の抽出や課題解決の仕組みづくりに取り組みます。

指標

「高齢者地域見守りネットワーク」モデル事業の実施

平成23年度に「高齢者地域見守りネットワーク検討委員会」を設置します。

平成24年度に1地域でモデル事業を実施します。以後毎年1地域ずつ増やし、平成26年度に3地域で実施します。

施策2

ボランティアが活躍できる環境を整えます。

市民の皆さんからボランティア活動に参加したいという声が多く寄せられています。また、国民生活選好度調査（内閣府、2008年）のボランティア活動への参加に関する質問項目においては、「ボランティア活動へ積極的に参加したい」と回答した人の割合が6割を超えています。これらのことから、今後、多くの皆さんがボランティア活動に参加しやすいような環境を整える必要があります。

こうしたことを踏まえて、市では多くの皆さんがボランティア活動に参加できるよう市の仕事を中心とした募集情報の提供や活動の場の拡大に努めます。

実施スケジュール

- | | |
|------------------------|--|
| （平成22年度
1年目（平成23年度） | ・施策の実施に向けた準備）
市ホームページにボランティア情報のページを追加します。 |
| 2年目（平成24年度） | ・市ホームページのボランティア情報のページを追加修正します。 |
| 3年目（平成25年度） | ・ボランティアに関連する著名人の講演会や活動報告会の実施。 |
| 4年目（平成26年度） | ・同上 |

指 標

市が把握する市民ボランティアの数

平成26年度までに年間延べ13万人を目指します。

施策3

自治会の活性化に向け支援します。

市が、多様化する市民ニーズに協働で取り組む際のパートナーとして、自治会は欠くことのできない存在です。

しかし、生活スタイルや価値観の変化、高齢化などにより自治会の加入率は年々低下し、災害時の要援護者の避難やごみ集積場の維持にも支障が生じる状況となりがねないため、市が活性化を図ろうとする自治会を支援します。

まず、市は自治会が転入者に対し自治会への加入を勧誘する機会を新たに確保します。

次に、自治会のホームページの開設を支援し、また、特色のある活動を行っている自治会を市の広報紙で紹介するなど自治会の魅力をアピールします。

実施スケジュール

1年目（平成23年度）

- ・転入者に対する加入勧誘機会の確保
- 自治会ホームページの作成支援
- 広報紙における自治会活動の紹介

2年目（平成24年度）

- ・同上

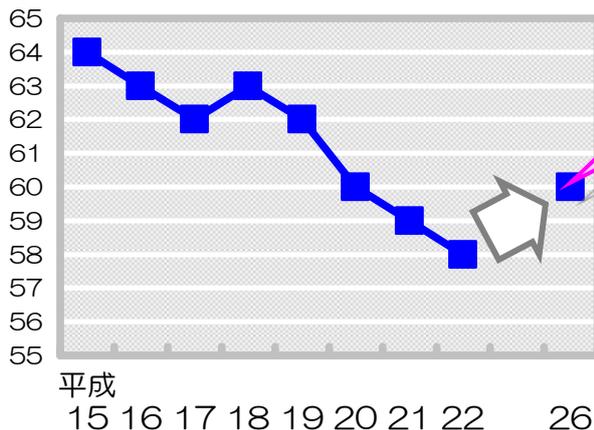
3年目（平成25年度）

- ・効果検証、自治会との協議

4年目（平成26年度）

- ・新たな目標設定及び支援策の実施

指標 自治会の加入率



目標値 60%

自治会の加入率は、年々低下しており、平成12年に68%だった加入率は、平成22年には58%となっています。そこで、自治会が自治会加入率の低下に歯止めをかけ、加入率を60%に回復する取り組みを市がサポートします。



戦略プロジェクト 2



保育園（私立を含む）の建替えを進めます

少子化が進む中で、親が子どもを育てながら働き続けられる環境を整備するため、老朽化した保育園の建替えを進めます。

その際、施設規模を拡大して、定員を増やし、待機児童の解消を図るとともに、延長保育、休日保育、一時保育等のメニューを加え、保育サービスの選択肢を増やします。

また、こうした建替えを効率的、効果的に実施するため、条件の整ったものから、一部の市立保育園の民営化を図ります。

施策

新たな国の制度に対応した保育園の建替え等

国の制度が変わり、保育園の建替えに関する国の補助対象は、私立保育園のみとなりました。そこで、老朽化した私立保育園の建替えについては、従来どおり国と協調して市も補助することとします。

同様に、市立保育園も老朽化の度合いを考慮し、一部を民営化して私立保育園とした上で、国と協調して補助することで建替えの効率化を図ります。その際、補助の条件に規模の拡大や延長保育等を入れることにより、待機児童の解消や保育メニューの選択肢を増やし、サービスの向上を図ります。

実施スケジュール

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1年目（平成23年度） | ・対象となる園の選定 |
| 2年目（平成24年度） | ・経営主体の選定（市立の場合） |
| 3年目（平成25年度） | ・引継ぎ保育（市立の場合） |
| 4年目（平成26年度） | ・新園発足（市立の場合） |

指標 保育園の建替え件数

平成23～26年度の間に、1園を建替えに向け民営化します。



戦略プロジェクト 3



地球温暖化防止に協働で取り組みます

地球温暖化については、人類の生存にかかわる脅威とされていますが、その原因である温室効果ガス排出量の削減につながるのは、市民一人ひとりの行動ですので、地球規模の課題解決に地域を挙げて取り組む必要があります。

戦略PJ 3

施策1

地球環境に配慮したライフスタイルに転換します。

まず、環境行政の柱となる環境基本条例を制定し、併せて環境基本計画を策定します。次に、この環境基本条例と環境基本計画に基づき、グローバルな視点から地球温暖化防止に向け、市民の皆さん、事業者と協働で温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

具体の展開としては、啓発事業として市による地球環境をテーマとした学習会や講演会を開催するとともに事業所や商店会等と共催で環境展やライトダウンキャンペーンなどを行います。

次に、太陽光発電や電気自動車、ハイブリッド車等の普及に努め、防犯灯を順次 LED 電球に切り替えるなどの実践を通じてエコスタイルへの転換を進めます。

実施スケジュール

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1年目（平成23年度） | • 条例制定及び計画策定の準備 |
| 2年目（平成24年度） | • 条例制定及び計画策定 |
| 3年目（平成25年度） | • 条例及び計画の運用 |
| 4年目（平成26年度） | • 同上 |

指標 地球温暖化防止に取り組む市民の割合

平成22年度には60.7%でしたが、平成26年度に64%にします。

施策2

地球に優しい「座間っ子」を育成します。

教育委員会では「ひまわり環境 ISO」の名の下に環境教育に力を入れています。

この環境教育の一環として、市内のすべての小中学校において、地球環境をテーマに1校1取組み運動を展開することにより、地球環境にやさしい心豊かな「座間っ子」を育てます。

事業の実施に当たっては、地元の企業や農業者、自治会の皆さんの協力を得るなど、それぞれの学校で地域特性を生かした取組みを行います。

実施スケジュール

- | | |
|-------------|-----------|
| 1年目（平成23年度） | • 運動内容の検討 |
| 2年目（平成24年度） | • 運動の実施 |
| 3年目（平成25年度） | • 同上 |
| 4年目（平成26年度） | • 評価及び見直し |

指標 1 学校1取組み運動

11の小学校、6の中学校で毎年テーマを定めて運動を展開します。



住民と協働により

相模が丘仲よし小道を再生します

相模が丘地域には緑道として通称「仲よし小道」があり、市民の皆さんに親しまれ愛され、桜の名所となっておりますが、桜の老木化に伴い風雨による倒木が危惧され、将来を考えなければならない時期となっています。

そこで、市民団体「新生さくら道」の会及び各自治会等と協働で策定した再生計画に基づき、事業を実施します。

施策

市は、市民団体及び各自治会と協働で策定した再生計画に基づき、事業を実施します。

- 平成26年度の完了を目指し、住民と一体となって立案した再生計画に基づき、事業の実施を目指します。
- 仲よし小道再生後の維持管理は、住民との協働により行います。

実施スケジュール

1年目（平成23年度）	整備率	25%
2年目（平成24年度）	整備率	50%
3年目（平成25年度）	整備率	75%
4年目（平成26年度）	整備率	100%

指標 桜並木再生の整備率

平成26年度までに仲よし小道の再生を完了し、整備率100%とします。



戦略プロジェクト 5



ひまわりまつりを観光の重点事業に位置づけ、

市の観光事業に道筋をつけます

「座間のひまわり」は首都圏で有数の植栽面積を誇り、開花時期に合わせ、ひまわりまつりを開催しています。

このひまわりまつりを市のイメージアップイベントとしてさらに充実を図り、利便性、快適性を高め集客力を向上させ、来訪者と市民の皆さんとの交流の輪を広げるとともに、農産物、特産品等を取り揃え販路拡大による地産地消を推進し、観光の重点事業に高めます。

ひまわりまつりをモデルとして、観光協会等の関係団体との連携やその仕組みであるサポートシステムを確立し、他の観光事業にも活用する中でレベルを高めて、市の観光事業に道筋をつけます。

施策

ひまわりまつりを観光のモデル事業へ構築します。

ひまわりまつりは期間とエリアを限定して開催し、来訪者の満足度を高めるとともに、経済的な効果を求めてまいります。

また、観光協会と連携しながらボランティアを募集して、協働で観光事業を支えるサポートシステムの確立を目指します。

さらには、地元の農産物や特産品等の販売促進により経済性を高めてまいります。

実施スケジュール

- | | |
|-------------|------------------------|
| 1年目（平成23年度） | ・モデル事業（ひまわりまつり）の実施 |
| 2年目（平成24年度） | ・モデル事業（ひまわりまつり）の充実 |
| 3年目（平成25年度） | ・モデル事業の評価、他のイベントへの適用検討 |
| 4年目（平成26年度） | ・支援の仕組みを他のイベントへ適用実施 |

指標 ひまわりまつり来訪者数

平成26年にひまわりまつりの来訪者5万人を目指します。



公共施設の利活用指針を定め、身の丈に

合った良質な資産として、次世代に引き継ぎます

本市にはその時々ニーズに応じて設置してきた公共施設が多数存在し、施設更新時には大きな財政負担が想定されており、良好な施設サービスを提供していくためには、持続可能な施設水準に再編するとともに、建物自体の長寿命化を図ることが不可欠です。

そこで、こうした課題に公共施設利活用指針を定めて取り組み、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指します。

施策

公共施設利活用指針を定めます。

まず、2年かけて市の公共施設の資産価値、利用状況や維持管理のフルコストを把握し、課題等を整理した公共施設白書を作成します。

次に、この白書に基づき市民の皆さんからご意見をいただき、26年度に公共施設利活用指針を定めます。

なお、余剰施設や余剰空間が生じた場合の取り扱いも指針の中で定めます。

実施スケジュール

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1年目（平成23年度） | • 公共施設白書の作成 |
| 2年目（平成24年度） | • 同上 |
| 3年目（平成25年度） | • 市民の皆さんからご意見をいただく |
| 4年目（平成26年度） | • 公共施設利活用指針を定める |

指標 公共施設利活用指針の策定

平成24年度中に公共施設白書を作成し、26年度に公共施設利活用指針を定めます。



まちづくりの骨格である東西軸として

座間南林間線を整備します

座間南林間線は、市の中央部を横断する東西軸とし、まちづくりの重要な骨格として位置づけられています。

また、相模川西岸に整備中の圏央道が完成すると圏央厚木インターへのアクセス道路としても重要な道路となります。

しかし、市役所付近（市道17号線）から県道42号相模原茅ヶ崎に至る1.6km区間が未整備となっており、早急な整備が必要であることから取り組みます。

施策

4年間で約0.4kmの整備を目指します。

未整備区間1.6kmのうち、市役所付近から県道51号町田厚木（入谷バイパス）までの約0.9kmの区間は、地形が急峻で現道の幅員も狭く交通量も多いことから、大変危険な状況となっています。

その中でも交通安全上、緊急に対応が必要な0.4kmを4年間で整備を目指します。

なお、県道51号町田厚木（入谷バイパス）から県道42号相模原茅ヶ崎までの約0.7kmの整備については、継続して県に要望していきます。

実施スケジュール

- | | |
|-------------|----------|
| 1年目（平成23年度） | ・調査・設計 |
| 2年目（平成24年度） | ・用地買収 |
| 3年目（平成25年度） | ・用地買収・工事 |
| 4年目（平成26年度） | ・工事 |

指標 市役所付近から県道51号町田厚木（入谷バイパス）

約0.9kmのうち、4年間で約0.4kmの整備を目指します。



施策別 実施計画事業

次ページ以降に、施策別にまとめた実施計画事業を掲載しています。

施策ごとに、4つの構成（目指す姿、施策体系、施策の方向、各実施計画事業の内容）でまとめています。

① 目指す姿について

目指す姿は、当該施策の目標を記載したものです。

目指す姿の位置付けは、以下のとおりです。

第四次座間市総合計画の策定においては、目標が明確で成果が評価できる計画づくりを基本姿勢の一つとして掲げました。また、総合計画策定後においては、総合計画の下で、市民が成果を実感できる行政経営を行うこととしています。

そこで、数値目標を明確にするとともに、市民が生活を営む上でどのようなになる（変わる）のかを文章で表現しているものです。

なお、数値目標に関しては、第三次座間市総合計画における行政評価で掲げ、推進してきた“いさままちづくり指標”を踏まえて策定するとともに、市民感覚が反映されるようアンケート調査結果を積極的に活用しています。

② 施策体系及び施策の方向について

施策体系及び施策の方向は、施策の将来像を実現するための方策、手段を体系化したものです。

③ 各実施計画事業の内容について

各実施計画事業の内容では、実施計画事業の目的、内容、経費、指標（目標値）を掲載しています。

実施計画事業の位置付けは、以下のとおりです。

総合計画基本構想においては、重点的に取り組むことについて、「重点施策」として明確化しました。なお、「重点施策」は、新たに、又は、充実して取り組むべきもののほか、政策・施策の推進において重要性が高いものによって、構成しています。「重点施策」に掲げた事項を、実施計画編成によって4年間の財政推計の下で実行性を担保するほか、施策評価における内部評価の対象とし、行政経営において重点的に進ちょく管理を行います。

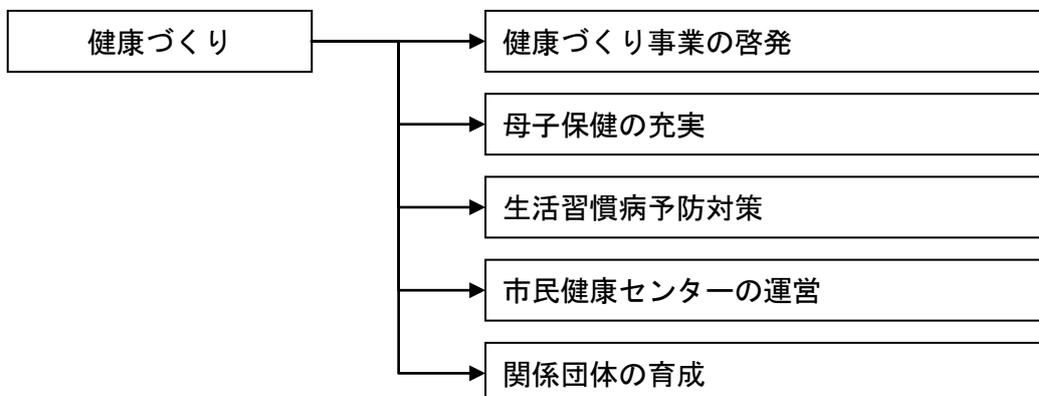
01 健康づくり

【目指す姿】

市民一人ひとりが、運動習慣を持ち、健全な食生活を実践するなど、健康に関する取組を実践し健やかな生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	生活習慣病による死亡割合	%	63.1 【H20年度】	53	49
	死亡原因が生活習慣病による死亡割合を示し、本施策の推進により、その減少を目指すものです。				
2	運動習慣（1回30分、週2回、1年以上運動を継続している）を持つ市民の割合	%	男性 30.4 【H22年6月】	男性 40	男性 50
			女性 25.2 【H22年6月】	女性 37	女性 50
体力の維持増進や生活習慣病予防に必要な運動量を確保するためには、定期的に運動を行うことが必要です。全体では、男女とも3割程度の方が定期的に運動をしているという結果ですが、本施策の推進によりこの割合を高めることを目標として設定しています。					
3	健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合	%	49 【H22年6月】	55	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、49%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
健康づくり事業の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 健康まつり推進事業 健康まなび事業 WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業 メンタルヘルス推進事業 健康サマーフェスティンざま開催事業 健康文化都市大学運営事業
母子保健の充実	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査事業 妊産婦にやさしい環境づくり(マタニティマーク配布)事業
生活習慣病予防対策	<ul style="list-style-type: none"> がん検診事業 健康教育実施事業 健康増進事業
市民健康センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 健康センター管理運営事業
関係団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進事業費

＜健康づくり事業の啓発＞

健康まつり推進事業						
事業目的	市民の健康意識の普及・啓発等。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康まつりを通じて健康教育、健康相談指導等の実施。 医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など11団体による実行委員会を結成し開催。 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	600	600	600	600	600	600
一般財源(千円)	600	600	600	600	600	600
指標①	参加人数					
指標値(人)	4880	8000	8000	8000	8000	—
指標②	参加団体数					
指標値(団体)	11	11	11	11	11	11

健康まなび事業

事業目的	市民等の健康づくりに対する意識の高揚を図り、市民等が主体的に健康づくり活動をまちづくりに生かせる環境を構築し、誰もが健やかに生き生きとした生活が送れるまちづくりを目指す。特に50歳以下の生活習慣病予備軍の年齢層の参加者数を増やし、将来の疾病率の低下を目指す。					
事業内容	健康なまちづくりの実践をするための講座や、積極的にアンケートを実施して若い世代が参加しやすい内容を提供する。(クラシックバレエ・アロマセラピー・ボクシングエクササイズ・マットピラティス etc)					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	229	264	264	264	264	264
一般財源(千円)	1	24	24	24	24	24
指標①	講座開催数					
指標値(回)	9	9	9	9	9	9
指標②	講座参加者数					
指標値(人)	355	360	360	360	360	360
指標③	生活習慣病予備軍(50歳以下)参加率					
指標値(%)	50	90	90	95	95	95

WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

事業目的	市制施行30周年記念で製作した「WE LOVE ZAMA!」をベースに振り付けをした、「WE LOVE ZAMA! 健康体操」を適宜開催し、市民(小中学校、健康ざま普及員連絡協議会、体育指導委員等の各種団体、個人や法人)に覚えてもらい、座間版のラジオ体操として位置付け、市民が運動習慣をつけるように広く普及する。					
事業内容	WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に普及するため、年に適宜講座を開催する。また、市民の指導者を育成し、各地域(コミセン等を会場として)別に毎月定例的に、講座を開催し、毎日、健康体操を実践する市民数を増やす。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	126	137	137	137	137	137
一般財源(千円)	121	122	122	122	122	122
指標①	WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数					
指標値(回)	106	121	121	121	121	121
指標②	参加者数					
指標値(人)	1873	3260	3960	3960	3960	3960
指標③	WE LOVE ZAMA! 健康体操マスター率					
指標値(%)	82	85	85	90	95	95

メンタルヘルス推進事業

事業目的	市民が、メンタル面での不安等の解消をし、精神的な病にかかっている人達への適切な対応ができるように、講座内容を一人でも多く理解できるようにする。					
事業内容	専門のドクター等を講師に迎えて、適切な予防や対処の仕方等について講義をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	83	120	120	120	120	120
一般財源(千円)	83	120	120	120	120	120
指標①	メンタルヘルス講座参加人数					
指標値(人)	131	300	300	300	300	300
指標②	メンタルヘルス理解率					
指標値(%)	95	95	95	95	95	95

健康サマーフェスティンざま開催事業

事業目的	健康なまちづくり(身体的・精神的・社会的な健康を目指すまちづくり)に向けてのプロセスにおける住民と行政や企業との協働による'わ'(和、輪)を大切に、市民等が健康活動の持続ができるような環境づくり。					
事業内容	平成17年7月10日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、ざまの夏祭りのな位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	467	454	454	454	454	454
一般財源(千円)	467	454	454	454	454	454
指標	参加者数					
指標値(人)	890	930	1000	1100	1100	1100

健康文化都市大学運営事業

事業目的	講座を通じて健康なまちづくりについて深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進める。					
事業内容	ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	371	456	460	460	460	460
一般財源(千円)	191	276	265	265	265	265
指標①	健康文化都市大学講座への出席率					
指標値(%)	78	88	88	88	88	88
指標②	講座満足率					
指標値(%)	99.8	100	100	100	100	100

<母子保健の充実>

妊婦健康診査事業						
事業目的	妊婦の健康診査を実施することによって、妊娠中毒症を予防するとともに栄養状態の確認等により、流早死産の防止や心身障がい児の発生を予防することを旨とする。					
事業内容	妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	59701	69220	67324	67324	66706	66088
一般財源(千円)	45336	49090	67324	67324	66706	66088
指標①	受診者数：14回の健診の合計人数					
指標値(人)	13260	15413	15120	15120	14980	14840
指標②	健診回数					
指標値(回)	14	14	14	14	14	14
指標③	受診者数					
指標値(人)	13260	15413	15120	15120	14980	14840

妊産婦にやさしい環境づくり(マタニティマーク配布)事業						
事業目的	対象者が交通機関等を利用して外出する際に身につけてもらい、周囲が妊産婦への気遣いや配慮をしやすくすることにより、「妊産婦にやさしい環境作り」への機運を高める。					
事業内容	マタニティマークを作成し、市の窓口等で配布する。主として母子手帳交付時に一緒に配布する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	116	300	208	208	208	208
一般財源(千円)	116	300	208	208	208	208
指標	妊婦交付数					
指標値(個)	1329	1400	1400	1400	1400	1400

<生活習慣病予防対策>

がん検診事業						
事業目的	がんの早期発見、早期治療。					
事業内容	対象者(市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性)に胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	69449	76427	83507	86081	90299	93323
一般財源(千円)	41880	32615	83507	86081	90299	93323
指標①	検診者数					
指標値(人)	14919	16000	18520	19390	19980	21250
指標②	検診者数					
指標値(人)	14919	16000	18520	19390	19980	21250
指標③	精検受診者					
指標値(人)	1634	1000	2000	2000	2000	2000

健康教育実施事業						
事業目的	教室等に参加することで、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるようになる。					
事業内容	①健康づくりのための教室・講座等を開催する。 ②要保健指導者に対して、栄養・運動の実践プログラムを提供する。 ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1678	504	798	629	629	629
一般財源(千円)	381	310	496	329	329	329
指標①	一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の合計の参加のべ人数					
指標値(人)	2591	2600	2600	2600	2600	2600
指標②	一般と重点と個別の合計の実施回数					
指標値(回)	131	150	150	150	150	150

健康増進事業						
事業目的	健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図る。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除く。)					
事業内容	特定健康診査(平成20年度から各医療保険に義務付け)の対象者以外の無保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施する。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診及び健康診査の追加検査等を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	49389	62624	66410	73203	78421	84943
一般財源(千円)	37955	50924	53045	58530	62356	67504
指標	受診者数					
指標値(人)	10248	15161	15596	16996	17396	17896

<市民健康センターの運営>

健康センター管理運営事業						
事業目的	地域保健活動の拠点として、市民の自主的な健康づくりの増進及び保健活動の振興に寄与する。					
事業内容	健康センター管理・運営体制を充実させ、より多くの方に健康センターを利用してもらう。また、指定管理者により一層の効率的な運営を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	20004	20018	20628	20628	20628	20628
一般財源(千円)	20004	18726	19264	19264	19264	19264
指標①	健康増進室の利用人数(1日平均):健康増進室利用者数÷開館日数(359日)					
指標値(人)	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
指標②	健康センター利用数					
指標値(人)	106593	100000	110000	110000	110000	110000
指標③	健康増進室利用者数					
指標値(人)	8458	10000	10000	10000	10000	10000

<関係団体の育成>

食生活改善推進事業費						
事業目的	自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした健康づくりを展開するための核となる人材及び団体を育成する。					
事業内容	食生活改善推進員養成講座を開催し人材の育成をおこなうとともに、食生活改善推進団体への入会勧奨及び当該団体の活動支援をおこなう。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	244	284	304	304	304	304
一般財源(千円)	224	240	280	280	280	280
指標①	養成講座修了者の団体への入会率：団体加入者／養成講座修了者×100%					
指標値(%)	90.9	80	80	80	80	80
指標②	養成講座修了者数					
指標値(人)	11	20	20	20	20	20
指標③	食生活改善推進団体への入会数					
指標値(人)	10	16	16	16	16	16

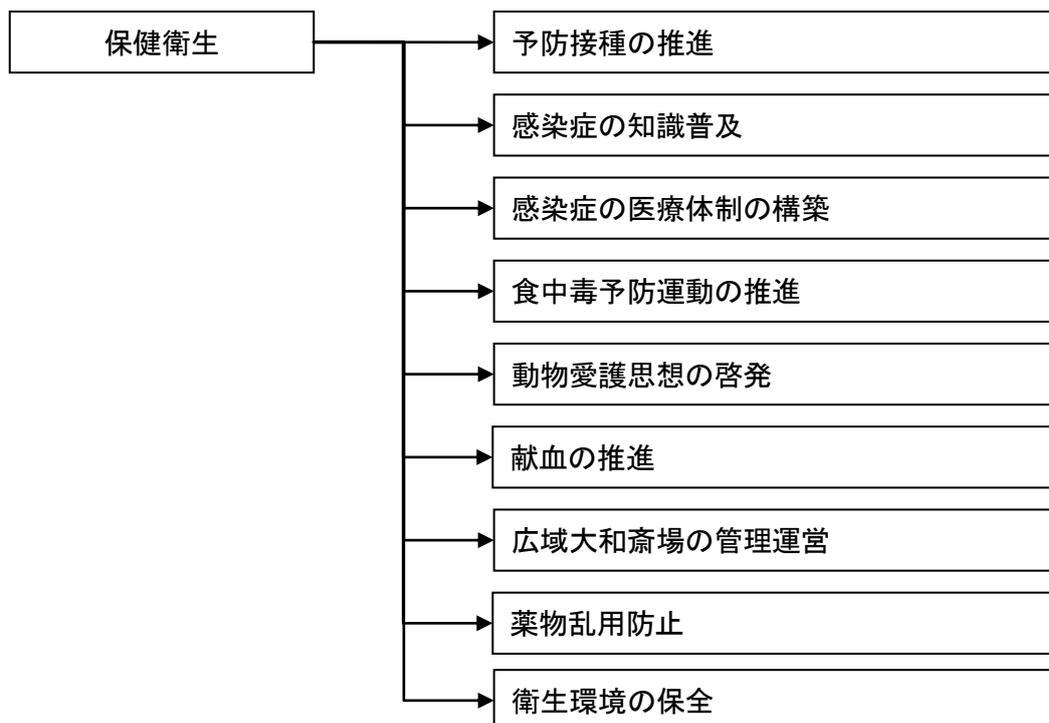
02 保健衛生

【目指す姿】

市民は、新型インフルエンザなど新興感染症に対する正しい知識を持ち、市による予防体制やライフラインの確保について理解を深め、保健衛生の向上の中で、安心して生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	感染症対策の認知度	%	80 【H22年6月】	84	88
	市民アンケート調査結果では「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した市民の割合は、80%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により88%に高めることを目標として設定しています。				
2	予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合	%	52 【H22年6月】	57	62
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、52%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により62%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
予防接種の推進	・ 予防接種事業
感染症の知識普及	予防接種に対する知識の普及や予防接種率の向上に向けた取組を実施します。 【実施計画事業はありません】
感染症の医療体制の構築	感染拡大に対応できる医療体制の構築に努めます。 【実施計画事業はありません】
食中毒予防運動の推進	食中毒予防運動を推進します。 【実施計画事業はありません】
動物愛護思想の啓発	・ 猫避妊及び去勢手術費補助事業
献血の推進	献血による市民ぐるみの助け合い運動を進めます。 【実施計画事業はありません】
広域大和斎場の管理運営	・ 広域大和斎場組合運営事業
薬物乱用防止	薬物乱用防止について啓発、防止運動に努めます。 【実施計画事業はありません】
衛生環境の保全	・ 衛生害虫駆除事業

< 予防接種の推進 >

予防接種事業						
事業目的	各種予防接種を実施することによって、感染症のまん延防止と感染の予防を図る。					
事業内容	ポリオ、BCGを市民健康センターで集団接種 三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎を医療機関で個別接種 高齢者のインフルエンザ予防接種を医療機関で実施					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	132092	187126	187126	187126	187126	187126
一般財源(千円)	132092	187126	187126	187126	187126	187126
指標①	予防接種率(%)：予防接種者数÷対象者数×100					
指標値(%)	93.9	90	90	90	90	90
指標②	集団予防接種者数					
指標値(人)	3201	3533	3533	3533	3533	3533
指標③	個別予防接種者数					
指標値(人)	10448	14551	15750	15750	15750	15750

<動物愛護思想の啓発>

猫避妊及び去勢手術費補助事業						
事業目的	避妊、去勢費用を助成することにより、捨て猫や野良猫の増加を抑制し、地域住民間におけるトラブル等を減少する。					
事業内容	飼い猫、野良猫の避妊、去勢手術費用に対する一部助成。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	1453	1480	1480	1480	1480
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標	猫避妊及び去勢手術費補助件数：補助見込件数＝世帯数×1世帯年間申請件数					
指標値(件)	—	409	417	417	417	417

<広域大和斎場の管理運営>

広域大和斎場組合運営事業						
事業目的	組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図る。					
事業内容	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っている。 また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っている。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	84330	68605	71211	71211	71211	71211
一般財源(千円)	70547	54915	57919	58305	58680	59044
指標①	1日火葬可能件数					
指標値(体)	10.4	11.53	12.04	12.55	13.09	13.67
指標②	市民の火葬者数					
指標値(人)	784	900	936	974	1013	1051
指標③	市民の式場利用回数					
指標値(回)	492	565	588	612	636	650

<衛生環境の保全>

衛生害虫駆除事業						
事業目的	市民のスズメバチからの被害をなくす。					
事業内容	一般市民及び企業の敷地内に巣くったスズメバチの巣を委託業者に駆除依頼。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	690	506	506	506	506
一般財源(千円)	0	690	506	506	506	506
指標	駆除件数					
指標値(件)	—	100	100	100	100	100

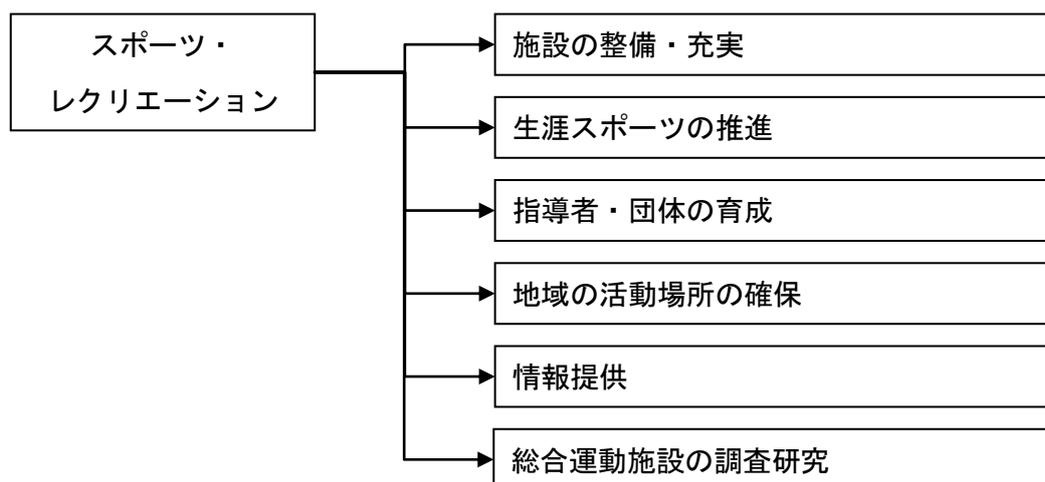
03 スポーツ・レクリエーション

【目指す姿】

市民は、日常的にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生き生きと明るく豊かで心身とも健康な生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民体育館及び市スポーツ施設利用者数	人	672,219 【H21年度】	738,000	768,000
	市の市民体育館をはじめとするスポーツ施設（学校開放含む）の1年間の延べ利用者数を示しています。				
2	市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合	%	50.1 【H22年6月】	55	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、50.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
施設の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市営プール施設改修事業 ・市民体育館管理運営事業 ・市民体育館大規模修繕事業 ・旭プール用地取得事業 ・スポーツ施設改修事業 ・相模川河川環境整備用地取得事業
生涯スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体力づくり事業 ・健康な身体づくり事業
指導者・団体の育成	スポーツ・レクリエーション指導者の養成、確保及び団体の育成に努めます。 【実施計画事業はありません】
地域の活動場所の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設開放事業 ・市民レクリエーション大会運営補助事業
情報提供	スポーツ・レクリエーションに関する施設、イベント等の的確な情報の提供に努めます。 【実施計画事業はありません】
総合運動施設の調査研究	総合運動施設の調査研究に努めます。 【実施計画事業はありません】

<施設の整備・充実>

市営プール施設改修事業						
事業目的	遊泳用プールの衛生基準（平成4年4月28日厚生省生活衛生局長通知）及び神奈川県水浴場等に関する条例に定める施設基準を満たし、プールを安全かつ衛生的に使用できる状態と施設内の清潔感を維持する。					
事業内容	市営プール施設の維持改修。 （プール槽等塗装工事・濾過装置取替修繕・公共下水道接続工事）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4032	7886	80700	54300	23900	11200
一般財源(千円)	4032	7886	80700	54300	23900	11200
指標①	施設改修率：(ろ過装置取替数+公共下水道接続箇所数) / プール数 × 2 × 100					
指標値(%)	75	75	83	83	83	83
指標②	施設改修箇所数					
指標値(箇所)	13	14	15	17	19	21

市民体育館管理運営事業

事業目的	市民ニーズに沿った、市民サービスを第一優先とし、公平・平等かつ効率的な運営を図る					
事業内容	市民体育館の管理運営。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	161977	182287	184614	184278	184278	184278
一般財源(千円)	135935	158006	160333	159997	159997	159997
指標①	決算額の予算額に対する割合：決算額÷予算額×100					
指標値(%)	89	90	90	90	90	90
指標②	年間利用人数					
指標値(人)	273449	290000	300000	300000	300000	300000

市民体育館大規模修繕事業

事業目的	市民ニーズに沿った、市民サービスを第一優先とし、公平・平等かつ効率的な運営を図る。					
事業内容	市民体育館の大規模修繕。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	5061	6922	12900	15000	0	71328
一般財源(千円)	5061	6922	12900	15000	0	71328
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

旭プール用地取得事業

事業目的	旭プールの土地買収					
事業内容	旭プール施設用地について土地開発公社から買戻しするもの。【債務負担H21～H24】					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	50050	70070	120120	109962
一般財源(千円)	0	0	50050	70070	120120	109962
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

スポーツ施設改修事業

事業目的	スポーツ施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業。					
事業内容	ひまわり公園テニスコート(クレイコート→砂入り人工芝コート)及び市民球場管理棟、スタンド改修工事					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	66000	0	9657	200000
一般財源(千円)	0	0	18000	0	9657	200000
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

相模川河川環境整備用地取得事業

事業目的	スポーツ広場等の整備事業が実施できるよう用地を確保する。 スポーツ・レクリエーションゾーンの整備。					
事業内容	整備予定地の買い上げ又は借上。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	26927	2737	2772	2772	2772	2772
一般財源(千円)	26927	2737	2772	2772	2772	2772
指標①	用地取得率：(用地買収済み面積÷基本計画期間内用地買収計画面積)×100					
指標値(%)	40	40	40	40	40	40
指標②	用地買収面積(基本計画期間内)					
指標値(m ²)	545	—	—	—	—	—

<生涯スポーツの推進>

市民体力づくり事業

事業目的	スポーツを主として事業を開催し、多くの市民、特に中高齢者が積極的に参加することにより、生涯スポーツ振興の定着を図る。					
事業内容	スポーツを中心に市民の健康体力づくり事業として7事業を開催する。 ・フィールドゲーム大会・ソフトバレーボール大会 ・ふれあいピクニック・健康マラソン大会・スポーツ教室 ・ファミリーバトミントン・ソフトバレーボール教室 ・カローリング教室					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1531	1604	2030	1755	1525	1525
一般財源(千円)	1531	1604	2030	1755	1525	1525
指標①	軽スポーツ等参加者数					
指標値(人)	1621	1550	1700	1700	1700	1700
指標②	開催数					
指標値(回)	6	7	7	7	7	7

健康な身体づくり事業

事業目的	健康を意識したウォーキングをPRし、健康づくりの一環としてのウォーキング人口を増やすことにより、健康なまちづくりの推進を図る。					
事業内容	健康ウォーキング実行委員会を設立し、健康なまちづくりを目指すために、誰でも気軽に参加できるウォーキングを開催する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	151	180	180	180	180	180
一般財源(千円)	151	180	180	180	180	180
指標①	ウォーキング実施回数					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2
指標②	ウォーキング参加者数					
指標値(人)	122	200	200	200	200	200

<地域の活動場所の確保>

学校体育施設開放事業						
事業目的	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、利用者が気軽に使用できる状態にする。					
事業内容	学校体育施設の開放を円滑に実施するために各学校に組織されている学校体育施設開放運営委員会を有効に機能させるとともに、開放に伴い消費される物品等の購入費を各学校に配当する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3289	2776	3818	6419	7133	7335
一般財源(千円)	2264	1798	2840	5441	6155	6357
指標	利用目標数に対する利用率：(利用者数÷目標利用者数)×100					
指標値	87	88	89	90	91	92
指標	利用者人延べ人数					
指標値(人)	207456	219100	221200	223400	225600	227800

市民レクリエーション大会運営補助事業						
事業目的	市民全体が、市民レクリエーション大会に積極的に参加出来るよう指導育成を図る。					
事業内容	自治会連絡協議会が主体となり、市内11会場において市民レクリエーション大会を開催					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2800	2800	2800	2800	2800	2800
一般財源(千円)	2800	2800	2800	2800	2800	2800
指標	市民レクリエーション大会参加者数					
指標値(人)	8500	15000	15000	15000	15000	15000

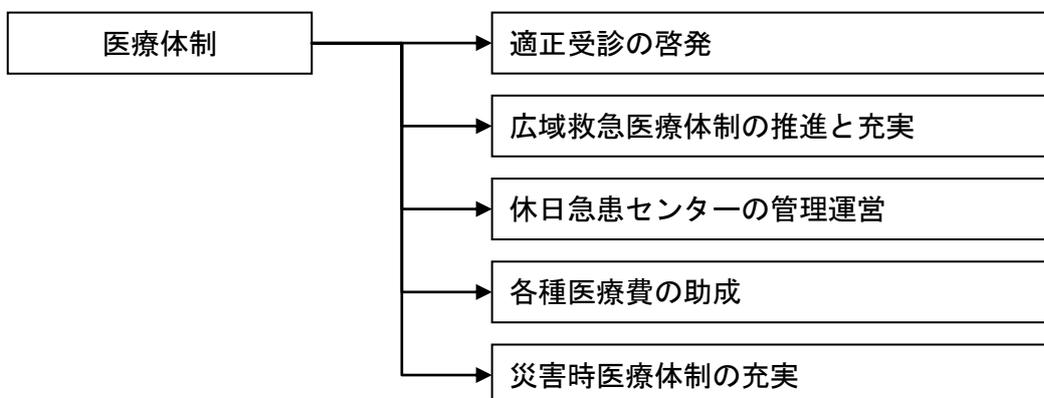
04 医療体制

【目指す姿】

市民は、市内のかかりつけ医の存在や広域的な医療体制の整備により、適切な負担の下で安心して医療を受けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	%	53.2 【H22年6月】	56	59
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、53.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により59%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
適正受診の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制推進事業
広域救急医療体制の推進と充実	<ul style="list-style-type: none"> 広域救急医療事業 休日昼間救急診療事業 24時間健康電話相談事業
休日急患センターの管理運営	<ul style="list-style-type: none"> 休日急患センター診療事業
各種医療費の助成	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 高齢者医療費助成事業 障がい者医療費助成事業 小児医療費助成事業
災害時医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 災害時医療救護資機材整備事業

<適正受診の啓発>

在宅当番医制推進事業						
事業目的	在宅当番医制で行うことにより、救急医療の充実を図るとともに、市民に安定した生活を確保する。					
事業内容	市民に対する救急医療知識の啓蒙普及及び在宅当番医の当番日調整連絡等を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	784	784	784	784	784	784
一般財源(千円)	784	784	784	784	784	784
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

<広域救急医療体制の推進と充実>

広域救急医療事業						
事業目的	深夜・休日の急病患者の救急医療体制を確保する。					
事業内容	病院群輪番制での広域救急医療を実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	132917	134865	144567	144304	144304	144304
一般財源(千円)	59947	61268	64877	64760	64760	64760
指標①	病院群輪番制患者数					
指標値(人)	14908	12000	12000	12000	12000	12000
指標②	病院群輪番制委託料					
指標値(百万円)	133	133	133	133	133	133

休日昼間救急診療事業

事業目的	休日昼間の外科・産婦人科の急病者に適切に対応できる。					
事業内容	休日昼間の外科・産婦人科の救急診療を実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	12758	17778	17813	18023	18023	18023
一般財源(千円)	12758	17778	17813	18023	18023	18023
指標①	受診患者数					
指標値(人)	801	700	700	700	700	700
指標②	休日昼間診療事業費					
指標値(千円)	12758	17778	17813	18023	18023	18023

24時間健康電話相談事業

事業目的	24時間対応の電話相談窓口設置により、安全・安心な市民生活への支援を行うと共に、救急車の適正利用、医療機関の適正受診を促し、救急医療体制の安定化を図る。					
事業内容	救急医療、育児、健康及び介護、メンタルヘルス等、24時間対応可能な各種相談窓口の開設。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	10000	10000	10000	10000
一般財源(千円)	0	0	10000	10000	10000	10000
指標①	相談件数：1日20件を想定×365日					
指標値(件)	—	—	7300	7300	7300	7300
指標②	相談窓口開設時間数					
指標値(時間)	—	—	8760	8760	8760	8760

<休日急患センターの管理運営>

休日急患センター診療事業

事業目的	休日及び毎夜間における内科・小児科の急病者に適切に対応できる診療体制を確立する。また、休日昼間の歯科診療を実施する。					
事業内容	休日急患センターの診療体制の充実、効率的な運営を図るための補助金の交付					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	64366	59283	59388	59322	59327	59322
一般財源(千円)	54395	46783	46845	46938	46943	46938
指標①	人口に対する受診率(%)：受診者数÷人口×100(適正受診による患者抑制)					
指標値(%)	8.2	5	5	5	5	5
指標②	医科患者数					
指標値(人)	18400	12000	12000	12000	12000	12000
指標③	歯科患者数					
指標値(人)	293	250	250	250	250	250

<各種医療費の助成>

後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金						
事業目的	後期高齢者医療の円滑な事業を行うための繰出金。					
事業内容	低所得者に対する保険料の軽減等を負担することにより、保険者の保険財政基盤の安定を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	93192	99000	111942	126068	141102	155941
一般財源(千円)	23208	24750	27985	31517	35275	38985
指標	繰出金額					
指標値(千円)	93192	99000	111942	126068	141102	155941

後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金						
事業目的	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図る。					
事業内容	後期高齢者医療の事務を行うための職員賃金等の繰出金					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	48240	48795	49350	49905	50460	51015
一般財源(千円)	48240	48795	49350	49905	50460	51015
指標	繰出金額					
指標値(千円)	8666	9178	10365	11673	13065	14439

高齢者医療費助成事業						
事業目的	高齢者に対し医療費援助を行うことにより、高齢者の保健福祉の増進を図る。					
事業内容	市内の65歳～70歳未満の一人暮らしの市民に対し、保険診療の自己負担分を市が援助する。医療証被交付者は老人保健法に準じた一部負担金を負担する。助成内容等を検討した結果、平成22年9月末日をもって規則を廃止する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4417	4000	2899	1914	1421	929
一般財源(千円)	4417	4000	2899	1914	1421	929
指標①	医療証交付者数					
指標値(人)	—	120	120	120	—	—
指標②	1人あたり医療助成費					
指標値(円)	4416397	4000000	2899000	1914000	1421000	929000

障がい者医療費助成事業						
事業目的	医療費援助を行うことにより、心身障がい者の健康保持と生活の安定を図る。					
事業内容	市内に住民登録をしている身体障がい者（１～４級）及び知的障がい者（Ａ１～Ｂ２級）の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。但し、平成１８年１０月１日より身体障がい者３～４級及び知的障がい者Ｂ１～Ｂ２級の者については、１割の自己負担とする。また、精神障がい者の保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	304278	348144	367942	375000	382000	390000
一般財源(千円)	196903	268318	288116	295174	302174	310174
指標①	医療費助成額					
指標値(百万円)	304	348	368	375	382	390
指標②	療養受診証交付者					
指標値(人)	3040	3116	3194	3274	3359	3443

小児医療費助成事業						
事業目的	医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。					
事業内容	市内に住民登録のある０歳～小学校３年生の通院・入院及び小学校４年生～中学校就学児の入院の医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	255342	297182	281931	281000	280000	279000
一般財源(千円)	196474	237517	222266	221335	220335	219335
指標①	医療費助成額					
指標値(百万円)	273	283	282	281	280	279
指標②	医療費助成者数（０歳～小学校３年生）					
指標値(人)	9698	9601	9505	9410	9316	9223
指標③	医療費助成件数（小学校４年生～１５歳児）					
指標値(件)	42	40	40	40	40	40

<災害時医療体制の充実>

災害時医療救護資機材整備事業						
事業目的	医療救護所において負傷者に対して適切な医療救護活動ができる。					
事業内容	災害時における負傷者の応急的な医療救護のための医薬品等の確保					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	686	634	761	560	940	560
一般財源(千円)	348	414	761	560	940	560
指標①	医薬品等配備率：医薬品等配備救護所÷医療救護所数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	整備事業費					
指標値(千円)	686	634	761	560	940	560

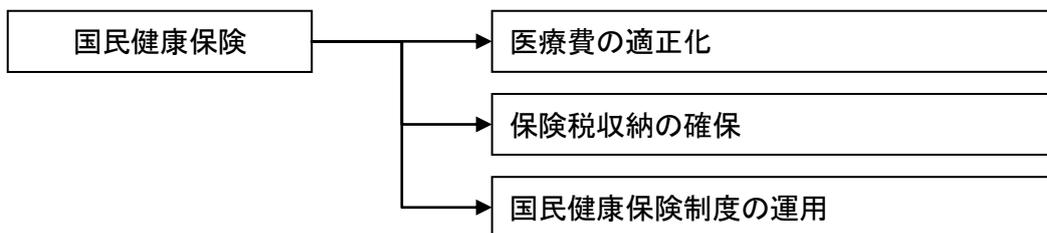
05 国民健康保険

【目指す姿】

市民は、加齢による傷病や疾病によっても、安心して適切な医療を受けることができる健全な運用がなされている保険制度を有しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	国民健康保険の生活習慣病受診率	%	19.34 【H21年6月】	17	15
	国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者のうち、生活習慣病を主傷病として医療機関に受診する被保険者の割合を示し、本施策の推進によりこの割合の減少を目指すものです。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
医療費の適正化	・ 特定健康診査等事業
保険税収納の確保	保険税収納を確保することにより、給付の平等、負担の公平に努めます。 【実施計画事業はありません】
国民健康保険制度の運用	・ 国民健康保険保険基盤安定繰出金 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金

<医療費の適正化>

特定健康診査等事業						
事業目的	特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防対策を推進し、重症化、合併症の発症を抑え、生活の質の維持・向上をはかる。よって、医療費適正化対策の一助とする。					
事業内容	特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を把握し、指導対象者に対し、特定保健指導を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	74260	120450	129000	138959	138959	138959
一般財源(千円)	45346	85970	94520	104479	104479	104479
指標	受診率：受診者数÷受診対象者数×100					
指標値(%)	27.14	45	47.5	50	50	50

<国民健康保険制度の運用>

国民健康保険保険基盤安定繰出金						
事業目的	被保険者の国民健康保険税負担の緩和を図る。					
事業内容	国民健康保険税の減額相当額を基準として政令に基づき算定する金額を一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出すもの。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	211348	200000	250037	250037	250037	250037
一般財源(千円)	52838	50000	79238	79238	79238	79238
指標	軽減に対する繰出金充当率					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

国民健康保険事業特別会計繰出金						
事業目的	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資する。					
事業内容	一般会計から国民健康保険事業特別会計に職員給与費等、出産育児金等、財政安定化支援費、その他赤字補填分を繰り出すもの。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1270918	1010000	1270918	1270918	1270918	1270918
一般財源(千円)	1270918	1010000	1270918	1270918	1270918	1270918
指標	繰出金額					
指標値(千円)	1080918	1010000	1270918	1270918	1270918	1270918

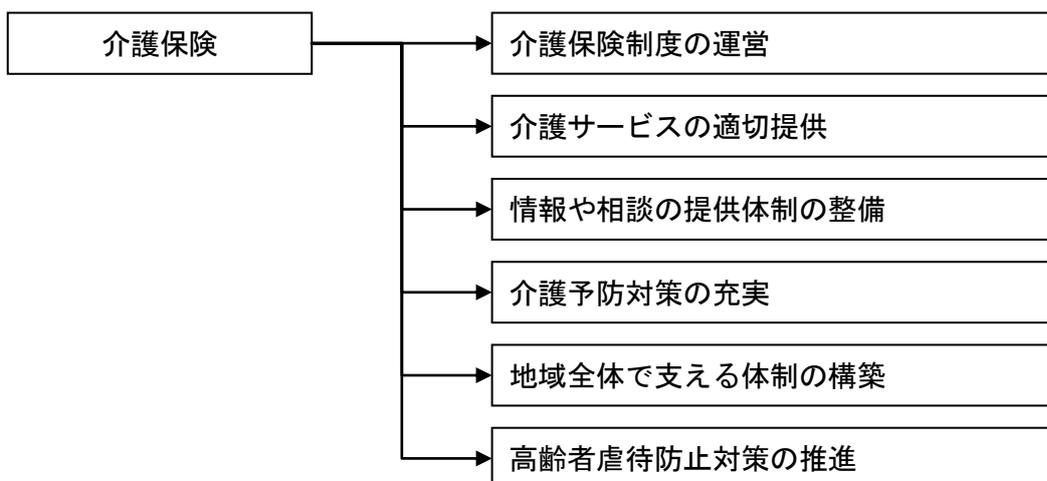
06 介護保険

【目指す姿】

座間市の高齢者は、介護予防対策により、尊厳を保ちながらその人らしい自立した生活を営むことができ、要支援や要介護状態になっても、在宅サービスや地域密着型サービスの充実により住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	介護を必要としない高齢者の割合	%	87.7 【H21年4月】	87.7	87.7
	65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合を示し、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、本施策の推進によりこの割合を維持することを目標として設定しています。				
2	介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合	%	33.4 【H22年6月】	39	43
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、33.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により43%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
介護保険制度の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業特別会計繰出金 ・介護保険低所得者対策事業
介護サービスの適切提供	介護サービスの適切な提供に努めます。 【実施計画事業はありません】
情報や相談の提供体制の整備	介護サービスに関する情報提供や相談等の提供体制を充実します。 【実施計画事業はありません】
介護予防対策の充実	介護予防対策の充実を図ります。 【実施計画事業はありません】
地域全体で支える体制の構築	介護や支援が必要な高齢者を地域全体で支える体制の構築を図ります。 【実施計画事業はありません】
高齢者虐待防止対策の推進	権利擁護事業の普及啓発に努め、高齢者虐待の防止対策を推進します。 【実施計画事業はありません】

<介護保険制度の運営>

介護保険事業特別会計繰出金

事業目的	介護給付費市負担分については、年度内12.5%の繰出金を確保し、介護保険事業の安定を図る。					
事業内容	介護給付費市負担分(12.5%)、地域支援事業費(介護予防事業・包括的支援事業)市負担分(12.5%)、職員給与費、事務費繰出金を介護保険特別会計へ繰出す。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	834500	867309	913595	913595	913595	913595
一般財源(千円)	834500	867309	913595	913595	913595	913595
指標①	要介護認定者一人当たり(介護)					
指標値(円)	170155	170155	170155	170155	170155	170155
指標②	被保険者一人当たり(地域支援事業費)					
指標値(円)	4370	4370	4370	4370	4370	4370
指標③	被保険者一人当たり(事務費)					
指標値(円)	4800	4800	4800	4800	4800	4800

介護保険低所得者対策事業

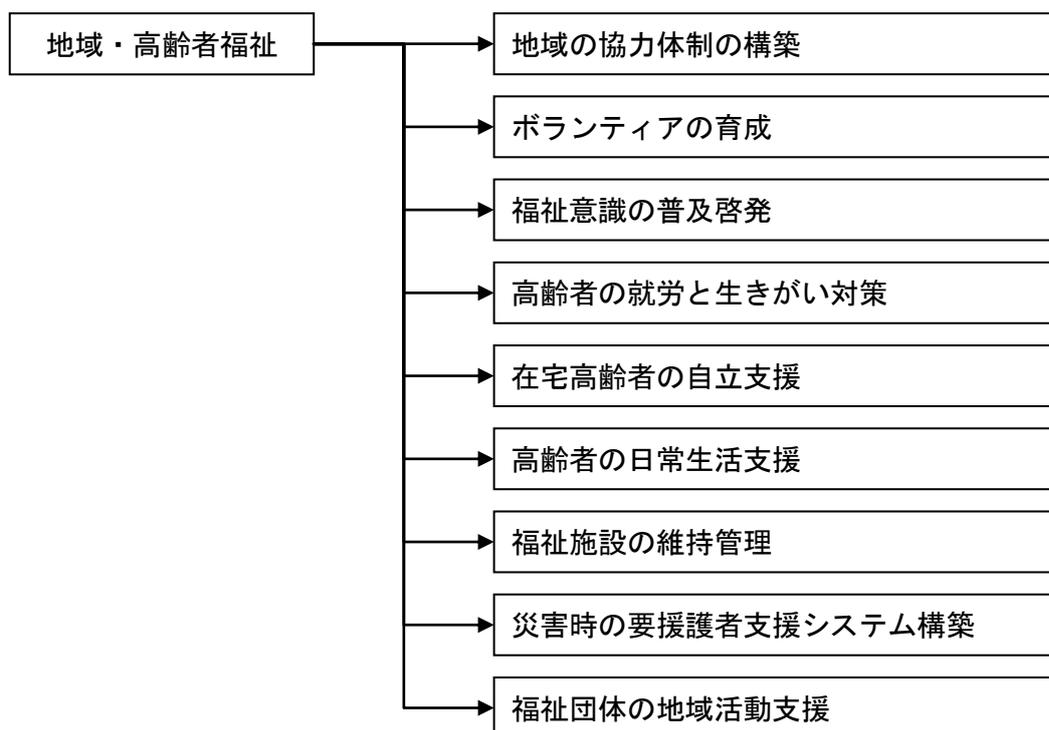
事業目的	介護保険が施行される前の措置制度において利用者負担が無料であった低所得者高齢者及び障がい者であって、制度施行に伴う利用料の1割負担を負担することが困難な者について激変緩和の観点から、利用者負担の助成を行うことにより、生活基盤の安定を図る。					
事業内容	介護保険制度の施行に伴い、低所得者高齢者及び障がい者で、社会福祉法人が行った利用者負担の減免(自己負担の25%軽減)に対し助成を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	97	500	525	552	580	609
一般財源(千円)	25	215	222	228	235	243
指標①	訪問介護サービス利用者の負担軽減					
指標値(回)	12	12	12	12	12	12
指標②	社会福祉法人への助成					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1

【目指す姿】

高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	福祉ボランティア個人登録者数	人	299 【H20年度】	400	500
	社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。				
2	市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合	%	31.2 【H22年6月】	33	35
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。				
3	生きがいを感じている高齢者の割合	%	82.2 【H20年3月】	86.3	90.6
	高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は82.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により90.6%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域の協力体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健福祉サービス推進事業 福祉プラン・地域福祉計画策定事業 高齢者保健福祉計画策定事業
ボランティアの育成	地域福祉を担うボランティアの育成に努めます。 【実施計画事業はありません】
福祉意識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 福祉月間実施事業
高齢者の就労と生きがい対策	<ul style="list-style-type: none"> 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業 シルバー人材センター運営助成事業 生きがいセンター管理運営事業 敬老祝金支給事業 老人クラブ活動助成事業
在宅高齢者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システム電話貸与事業 あんしん貸貸支援事業
高齢者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者地域見守りネットワーク事業 老人ホーム入所措置事業 移送サービス事業 在宅老人緊急短期入所事業 高齢者火災警報器助成事業 高齢者等家具転倒防止対策助成事業 はいかい高齢者位置検索事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者救急医療情報キット配布事業
福祉施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉センター維持管理事業 ・老人福祉施設建設助成事業 ・老人憩いの家補修事業 ・栗原老人憩いの家用地取得事業 ・老人憩いの家管理運営事業
災害時の要援護者支援システム構築	災害時に要援護者を支援するためのシステムづくりを進めます。 【実施計画事業はありません】
福祉団体の地域活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会補助事業

<地域の協力体制の構築>

地域保健福祉サービス推進事業						
事業目的	地域保健福祉サービス推進委員会の設置により保健、医療、福祉等との連絡調整体制、支援体制が整備され、市民に最適の保健福祉サービスを提供及び市内6地区における地域福祉計画の実施。					
事業内容	市民への各種保健福祉サービスの提供にあたり、サービスメニューや提供機関の多様化に伴うサービスの重複や非効率化を防ぎ、最も適したサービスの種類、方法の検討調整及び評価、開発を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	149	495	495	495	495	495
一般財源(千円)	149	495	495	495	495	495
指標	地域保健福祉サービス推進委員会開催回数					
指標値(回)	3	4	4	4	4	4

福祉プラン・地域福祉計画策定事業						
事業目的	市民、行政が一体となり、本市が直面する福祉に関する課題に総合的に取り組むことにより、「健やかで、安らぎに満ちた福祉社会」の実現と、福祉に関して地域でもなにか出来ないかを課題とし、市民と協働してより具体的な「地域社会福祉」の構築を図る					
事業内容	総合計画に位置づけされている「座間市福祉プラン」、及び社会福祉法第107条に規定のある「座間市地域福祉活動計画」を策定する					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	6226	0	0	0	3000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	3000
指標①	座間市福祉プランの策定					
指標値(式)	—	1	1	—	—	—
指標②	座間市地域福祉活動計画の策定					
指標値(式)	—	1	1	—	—	—

高齢者保健福祉計画策定事業						
事業目的	座間市総合計画に基づき、高齢者保健福祉を支える基本理念、要介護高齢者を支える基本理念を策定し、その実現をめざす。					
事業内容	高齢者保健福祉の政策目標及び取り組むべき政策を明らかにした計画を策定する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	1455	1400	0	1455	1400
一般財源(千円)	0	0	1400	0	1455	1400
指標	高齢者保健福祉計画の策定					
指標値(式)	—	—	1	—	—	1

<福祉意識の普及啓発>

福祉月間実施事業						
事業目的	市民ぐるみの福祉社会を築くための市民意識の高揚					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉大会（福祉関係功労者等の表彰） ふれあいフェスティバル（社協福祉まつりと合同開催） 福祉パネル展 身障（児）者、老人趣味の作品展 等 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	467	804	804	804	804	804
一般財源(千円)	467	804	804	804	804	804
指標①	福祉大会参加者数					
指標値(人)	4550	4600	4600	4600	4600	4600
指標②	ふれあいフェスティバル参加者数					
指標値(人)	2300	2400	2500	2500	2500	2500
指標③	福祉月間中の老人等作品展参加者数					
指標値(人)	800	850	900	900	900	900
指標④	福祉パネル展参加者数					
指標値(人)	800	1000	1000	1000	1000	1000

<高齢者の就労と生きがい対策>

四十雀（しじゅうから）倶楽部事業						
事業目的	高齢者が要介護状態にならないよう自立した生活ができるようにする。					
事業内容	在宅高齢者に対し、地域の実施場所で通所によるレクリエーション・軽スポーツ・創作・趣味の活動などを実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3401	3914	3783	3877	3783	3877
一般財源(千円)	3401	3914	3783	3877	3783	3877
指標①	参加登録者数					
指標値(人)	324	335	345	355	365	375
指標②	会場数					
指標値(箇所)	17	17	17	17	17	17

シルバー人材センター運営助成事業

事業目的	60歳以上の高齢者に就業の場を確保する。					
事業内容	60歳以上の方々に働く場を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	14560	14562	14562	14562	14562	14562
一般財源(千円)	14560	14562	14562	14562	14562	14562
指標	会員数(累積)					
指標値(人)	726	760	800	840	880	920

生きがいセンター管理運営事業

事業目的	高齢者の方々が経験・能力・技術を生かし、地域社会の活動と連帯を保ちながら働く機会を得る、心身障がい者が仕事又は訓練を通して社会参加と自立を図るための施設として設置。					
事業内容	指定管理者に管理を委託					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3147	3342	15831	2950	3111	2950
一般財源(千円)	3147	3342	15831	2950	3111	2950
指標	利用者数					
指標値(人)	720	720	720	720	720	720

敬老祝金支給事業

事業目的	多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。					
事業内容	長寿を祝うために敬老祝金等を交付する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4225	3578	3783	4333	5008	5773
一般財源(千円)	4225	3578	3783	4333	5008	5773
指標	支給対象者の人数					
指標値(人)	1066	293	339	390	449	517

老人クラブ活動助成事業

事業目的	地域の老人クラブの活動強化を図る。					
事業内容	老人クラブ連合会及び地域老人クラブへ補助金を交付する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4046	4043	4011	4011	4011	4011
一般財源(千円)	3250	2931	2963	2963	2963	2963
指標	単位クラブ総会員数					
指標値(人)	2002	2050	2000	2000	2000	2000

<在宅高齢者の自立支援>

緊急通報システム電話貸与事業						
事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病に対する不安感が解消されると共に緊急時の対応が迅速になされる。					
事業内容	専用の緊急通報電話機器及びペンダント（発信機）を貸与し、ひとり暮らし高齢者等が急病になった場合に緊急通報先（親族、消防署）へ通報する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1050	1352	1352	1352	1352	1352
一般財源(千円)	1050	1352	1352	1352	1352	1352
指標	緊急通報電話設置台数(累積)					
指標値(台)	224	250	250	250	250	250

あんしん賃貸支援事業						
事業目的	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、県が平成20年度から始めた「あんしん賃貸支援事業(対象：高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯)」に県内各自治体も参加を求められているため、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する為の事業を実施する。					
事業内容	高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため、住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	240	270	270	270	270	270
一般財源(千円)	240	270	270	270	270	270
指標	相談会実施回数					
指標値(回)	5	6	6	6	6	6

<高齢者の日常生活支援>

高齢者地域見守りネットワーク事業						
事業目的	高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくために、地域住民による見守りや声かけ、手伝いなどのため、支えあいの仕組みを地域に広げる。					
事業内容	地域に「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、ネットワークの構築に向けた各種の催しを企画検討する。 また、地域を選定し、その地域の社会資源や高齢者のニーズ調査等を行い、実態を把握してネットワークの全体像と方向性を検討し、『見守り推進員』『高齢者お手伝い隊』などのモデル事業を試行し事業評価を行なって、市全域への展開を目指す。 事業は、市が地域福祉の専門知識を有する職員を雇用して実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	2402	2402	2402	2402
一般財源(千円)	0	0	2402	2402	2402	2402
指標	モデル事業実施箇所数					
指標値(箇所)	—	—	—	1	2	3

老人ホーム入所措置事業						
事業目的	居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。					
事業内容	何らかの理由により在宅生活が困難になった者について、養護老人ホームに入所措置を講ずる。また、やむを得ない事由(虐待や認知症)により、老人福祉法の規定に基づき入所措置を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	17155	22602	22602	22602	22602	22602
一般財源(千円)	12747	18585	20598	20598	20598	20598
指標	年間措置数					
指標値(人)	120	144	120	144	144	144

移送サービス事業						
事業目的	外出困難な高齢者・身体障がい者の社会活動への参加が図られる。					
事業内容	高齢者・身体障がい者に対し、通院、社会活動に参加する時等にリフト車等による移送サービスを提供する事業を行うため、道路運送法に基づく福祉有償運送の登録をした特定非営利活動法人に補助金を交付する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4305	4220	4305	4305	4305	4305
一般財源(千円)	4305	4220	4305	4305	4305	4305
指標	移送サービス利用回数					
指標値(回)	656	700	750	700	700	700

在宅老人緊急短期入所事業

事業目的	介護者と要介護者の不安感が解消されるとともに、緊急時の対応が迅速になされる。					
事業内容	介護者の病気・事故等により介護が受けられない要介護者等を、施設に一時的に入所させる。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	918	2073	2073	2073	2073	2073
一般財源(千円)	918	2073	2073	2073	2073	2073
指標	緊急短期入所実利用人数					
指標値(人)	8	11	11	11	11	11

高齢者火災警報器助成事業

事業目的	市火災予防条例による住宅用火災警報器の設置の義務付けにあわせて火災による高齢者の犠牲を防ぐ。					
事業内容	高齢者のみの非課税世帯に火災警報器を1台無償で設置する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	14	6751	451	451	451	451
一般財源(千円)	14	6751	451	451	451	451
指標	助成台数(累積)					
指標値(台)	4	1500	100	100	100	100

高齢者等家具転倒防止対策助成事業

事業目的	地震時の高齢者等の生命及び財産を守る。					
事業内容	地震時の家具転倒防止器具の取付を、自ら実施できない高齢者等に対し、家具転倒防止対策として転倒防止板の取り付け費用を半額助成する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	256	241	241	241	241	241
一般財源(千円)	100	207	207	207	207	207
指標	対策実施世帯数(累積)					
指標値(台)	525	725	925	1125	1325	1525

はいかい高齢者位置検索事業

事業目的	はいかい高齢者の介護家族の身体的・精神的負担の軽減及び本人の安全が図られる。					
事業内容	はいかい高齢者に対し位置検索機器を貸与し、はいかいした場合には機器検索によって位置確認し保護する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	124	136	121	128	134	140
一般財源(千円)	122	134	119	126	132	138
指標	はいかい位置検索器貸与延台数(累積)					
指標値(台)	13	15	16	17	18	19

高齢者救急医療情報キット配布事業

事業目的	救急時の高齢者の救急搬送等、対応の迅速化を図る。					
事業内容	高齢者のみの世帯において、救急時に、迅速かつ適切に処置等が受けられるよう、救急時に必要な情報を保管する「救急医療情報セット」を配布する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	355	355	355	355
一般財源(千円)	0	0	355	355	355	355
指標	高齢者救急医療情報セット配布数					
指標値(セット)	—	—	1000	1000	1000	1000

<福祉施設の維持管理>

総合福祉センター維持管理事業

事業目的	総合福祉センターを常に最良かつ効率的に利用できるように状態に保つ。					
事業内容	総合福祉センターの維持管理業務。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	34054	38054	34656	31567	31067	31067
一般財源(千円)	31885	36212	32796	29689	29153	29153
指標	貸館利用者数					
指標値(人)	85000	90000	95000	95000	95000	95000

老人福祉施設建設助成事業

事業目的	施設整備を行うことにより、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の充実を図ることにより、入所待機者の解消を図る。					
事業内容	老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に基づく老人福祉施設の施設整備に対し、予算の範囲内において負担（補助）金を交付する。生ゴミ処理機を設置した老人福祉施設に対し、処理機の購入費用又は賃借料、ランニングコスト等の2分の1を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	14012	14149	14149	14149	14149	124149
一般財源(千円)	14012	14149	14149	14149	14149	124149
指標	整備総ベッド数（累積）					
指標値(床)	350	350	350	350	350	450

老人憩いの家補修事業

事業目的	高齢者の憩いの場としての役割を果たせるよう、老朽化した施設を修繕により維持する。					
事業内容	施設を修繕して維持する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6725	6084	15482	14549	15647	1275
一般財源(千円)	6725	6084	15482	14549	15647	1275
指標	憩いの家利用者数					
指標値(人)	27182	28000	28000	28000	28000	28000

栗原老人憩いの家用地取得事業

事業目的	高齢者の憩いの場を確保するための用地を取得					
事業内容	栗原老人憩いの家用地を土地開発公社から買戻しする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	51234	0	0
一般財源(千円)	0	0	0	51234	0	0
指標	用地買戻					
指標値(件)	—	—	—	1	—	—

老人憩いの家管理運営事業

事業目的	老人の健全な憩いの場を常に最適な状態に確保する。					
事業内容	老人憩いの家7施設の管理運営					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	7219	8281	7711	7711	7711	7711
一般財源(千円)	7219	8281	7711	7711	7711	7711
指標	老人憩いの家利用者					
指標値(人)	27182	28000	28000	28000	28000	28000

<福祉団体の地域活動支援>

市社会福祉協議会補助事業

事業目的	社会福祉法人の運営に関する助成により、地域福祉の向上と社会福祉協議会事業の充実を図る。					
事業内容	座間市社会福祉協議会の運営費に対する補助金の交付					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	99874	97999	107361	109098	111265	111265
一般財源(千円)	99874	97999	107361	109098	111265	111265
指標①	サービス提供延件数：高齢者サービス提供延件数+障がい者サービス提供延件数					
指標値(件)	29000	30000	31000	31000	31000	31000
指標②	高齢者・障がい者サービス提供件数					
指標値(件)	1000	1000	1000	1000	1000	1000

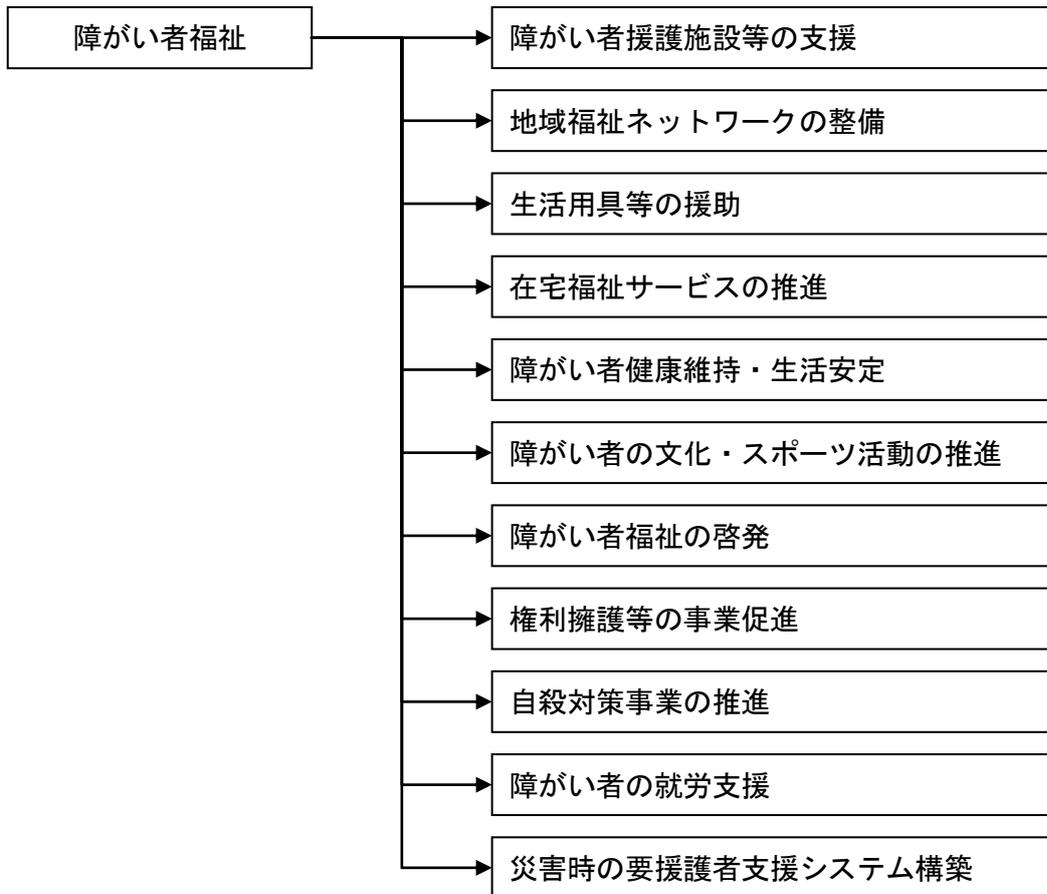
08 障がい者福祉

【目指す姿】

座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値（年 度）	
				H27	H32
1	民間企業障がい者雇用達成率	%	45 【H21年度】	50	55
	雇用する労働者数が56人以上の事業主は、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者を1人以上（全労働者の1.8%相当数以上）雇用しなければなりません。この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。				
2	もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合	%	28.5 【H22年6月】	30	33
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、28.5%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により33%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
障害者援護施設等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者等地域生活支援事業 もくせい園管理運営事業 もくせい園耐震化事業 障害者支援事業 自立支援医療事業 療養介護給付事業 身体障害者更生訓練費等支給事業
地域福祉ネットワークの整備	<p>障害者の地域生活を支援するための地域福祉ネットワークの整備を進めます。 【実施計画事業はありません】</p>
生活用具等の援助	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具給付事業
在宅福祉サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ショートステイ支援事業 障害者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業 障害者・介護者日中一時支援事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業 ・障がい児デイサービス支援事業 ・生活介護等事業 ・障がい者生活サポート事業 ・移動支援事業 ・障がい者地域自立支援協議会事業 ・福祉タクシー等事業 ・地域活動支援センター事業
障がい者健康維持・生活安定	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者（児）リハビリテーション事業 ・障がい者相談支援事業
障がい者の文化・スポーツ活動の推進	障がい者の文化活動、スポーツ・レクリエーション活動を奨励し、健康の維持と生きがいの確保を進めます。 【実施計画事業はありません】
障がい者福祉の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・手話等奉仕員養成講習会事業 ・聴覚障がい者コミュニケーション事業
権利擁護等の事業促進	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者手当支給事業
自殺対策事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策事業
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労支援相談事業
災害時の要援護者支援システム構築	災害時に要援護者を支援するためのシステムづくりを進めます。 【実施計画事業はありません】

<障がい者援護施設等の支援>

知的障がい者等地域生活支援事業						
事業目的	知的障がい者の日常生活の自立、対人関係の改善等を図り、就労等社会参加を促す。					
事業内容	知的障がい者をグループホーム等に入居させ、その更生に必要な援助を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	74908	82410	82410	82410	82410	82410
一般財源(千円)	24914	30917	30917	30917	30917	30917
指標	グループホームへの補助金交付人数					
指標値(人)	48	44	58	63	68	73

もくせい園管理運営事業

事業目的	社会福祉法人に委託することにより、利用者の個々のニーズに応じた柔軟な支援サービスを提供し地域社会で安全、快適に過ごし各種行事・活動を通じ地域との交流や社会参加を図る。					
事業内容	20年度より指定管理者制度を活用し、施設の運営、管理面を社会福祉法人に委託し事業運営等経費の効率を高め、支援サービス内容を充実する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	25956	26247	26066	26066	26066	26066
一般財源(千円)	25956	26247	26066	26066	26066	26066
指標	利用者数					
指標値(人)	30	30	30	30	30	30

もくせい園耐震化事業

事業目的	もくせい園の耐震化を実施し、施設維持管理の充実を図る。					
事業内容	もくせい園の耐震化を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	1216	1229	11341	0
一般財源(千円)	0	0	1216	1229	11341	0
指標	耐震診断及び耐震工事					
指標値(式)	—	—	1	1	1	—

障がい者支援事業

事業目的	適切な支援をすることにより、自立意欲の喚起と残存能力の活用を図り、個々に合った自立生活ができるように努める。					
事業内容	障がい者が自ら福祉サービス提供事業者、施設選択・契約し自立と社会参加に向け必要な支援を行い福祉の増進を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	315841	310588	350000	350000	350000	350000
一般財源(千円)	80519	79086	89062	89062	89062	89062
指標①	自立度(代替指標)：年間施設利用者数					
指標値(件)	2262	2215	2437	2437	2437	2437
指標②	入所・通所者数(累積)					
指標値(人)	166	183	202	202	202	202

自立支援医療事業

事業目的	身体障がい者に対し、適切な医療給付を行い、家族の負担を軽減する。					
事業内容	障がいの除去、障がいの程度を軽減するために必要な治療を行い、療養にあわせて治療等に応じた費用を助成し、福祉の増進を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	176479	187025	187025	187025	187025	187025
一般財源(千円)	44733	47392	47392	47392	47392	47392
指標①	負担軽減度： $(\text{自己負担額} \div \text{医療費}) \times 100$					
指標値(%)	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
指標②	医療受給者数					
指標値(人)	88	90	105	115	126	138

療養介護給付事業

事業目的	身体障がい者に対し適切な医療給付等を行うことにより、家族の負担軽減が図られる。					
事業内容	進行性筋萎縮症に罹患している身体障がい者の方へ医療給付等を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	9494	7919	9494	9494	9494	9494
一般財源(千円)	2373	1982	2373	2373	2373	2373
指標	療養介護給付者数					
指標値(人)	2	3	3	3	3	3

身体障がい者更生訓練費等支給事業

事業目的	更生訓練を受けている者に、社会適応能力の向上と自立生活を促進できる。					
事業内容	就労移行支援事業または自立訓練事業を利用している者および身体障がい者援護施設に入所し、利用者負担が生じない更生訓練を受けている者、更生訓練終了後就職により施設を退所した者に支給する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	38	184	184	184	184	184
一般財源(千円)	11	46	46	46	46	46
指標	更生訓練給付対象者					
指標値(人)	1	3	3	3	3	3

<生活用具等の援助>

日常生活用具給付事業						
事業目的	身体障がい児者の日常生活等における支障を軽減すること。					
事業内容	身体障がい児者の日常生活等の向上を目的とし給付をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	17750	17285	17750	17750	17750	17750
一般財源(千円)	4438	4322	4438	4438	4438	4438
指標	日常生活用具給付者数					
指標値(人)	1560	1409	1639	1719	1804	1894

<在宅福祉サービスの推進>

ショートステイ支援事業						
事業目的	身体、知的障がい者を介護している家族が社会的・私的等の理由により家庭での介護が一時的に困難な場合に、施設で援助し介護者の負担軽減を図る。					
事業内容	身体、知的障がい者を一時的に(利用1回につき30日限度)施設で支援する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	24100	23660	24100	24100	24100	24100
一般財源(千円)	6617	6522	6617	6617	6617	6617
指標	利用者数					
指標値(人)	488	536	589	647	711	782

障がい者・高齢者財産安全管理センター運営補助事業						
事業目的	財産管理の困難な障がい者や高齢者が安心して在宅で生活をする事が出来る。					
事業内容	日常生活において、財産の保全・管理が困難な障がい者や高齢者に対し、財産保全サービスや財産管理サービスを行うことにより、在宅生活の安定を図り、権利を擁護する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1420	1560	1560	1560	1560	1560
一般財源(千円)	1420	1560	1560	1560	1560	1560
指標	障がい者・高齢者の援助件数等					
指標値(件)	3.04	3.04	3.04	3.04	3.04	3.04

障がい者・介護者日中一時支援事業						
事業目的	障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図る。					
事業内容	障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	48023	55976	60000	60000	60000	60000
一般財源(千円)	12007	13994	15000	15000	15000	15000
指標①	日中一時支援事業利用率(%)：利用者数÷日中一時支援事業登録者数×100					
指標値(%)	50	50	50	50	50	50
指標②	日中一時支援事業利用時間					
指標値(時間)	21697	22782	23922	23922	23922	23922
指標③	日中一時支援事業利用者					
指標値(人)	3341	3509	3685	3685	3685	3685

居宅介護支援事業						
事業目的	ホームヘルパーが、買い物、調理、介護等を行うことにより、障がい者本人及び介護者の負担が軽減できる。					
事業内容	ホームヘルパーによる家事援助・介護支援・生活相談・助言等を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	17202	19917	19917	19917	19917	19917
一般財源(千円)	4844	4980	4980	4980	4980	4980
指標	利用延人数					
指標値(人)	549	603	663	729	801	881

障がい児デイサービス支援事業						
事業目的	障がい児がデイサービスを活用することにより、心身の機能維持及び向上を図る。					
事業内容	身体・知的障がい児を対象とし、健康チェック、生活指導、生活訓練、文化活動を行うことで心身機能の向上に努める。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	39900	45236	45236	45236	45236	62139
一般財源(千円)	9975	11310	11310	11310	11310	13286
指標	利用者数					
指標値(人)	1335	1401	1471	1544	1621	1702

生活介護等事業						
事業目的	障がい者の身体機能または生活能力の向上を図り、自立した生活が送られるよう図る。					
事業内容	障がい者支援施設などで行われる入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の支援、創作活動または軽作業等の生産活動の機会を提供する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	246748	268451	300000	300000	300000	300000
一般財源(千円)	61687	67114	75000	75000	75000	75000
指標	生活介護利用者					
指標値(件)	1678	2181	2617	3140	3454	3799

障がい者生活サポート事業						
事業目的	日常生活において家事に対する必要な支援を行う事により、障がい者の地域での自立した生活の推進を図る。					
事業内容	家事援助を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	288	300	300	300	300
一般財源(千円)	0	72	75	75	75	75
指標	利用者数					
指標値(人月)	—	3	3	3	3	3

移動支援事業						
事業目的	地域における障がい児者の日常生活及び社会生活を支援することにより、当事者の自立と社会参加の促進を図る。					
事業内容	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	27154	27408	27408	28000	28000	28000
一般財源(千円)	6788	6852	6852	7000	7000	7000
指標①	利用者数					
指標値(人)	204	217	231	231	231	231
指標②	利用件数					
指標値(件)	977	1036	1099	1099	1099	1099

障がい者地域自立支援協議会事業						
事業目的	中立・公平性を確保する観点から、委託相談支援事業者の運営評価等を実施し、困難事例への対応のあり方に関する協議、調整を図り、関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議や社会資源の開発、改善を行う。					
事業内容	障がい者相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	230	533	1139	533	533	533
一般財源(千円)	230	533	1139	533	533	533
指標	地域自立支援協議会開催回数					
指標値(回)	39	40	40	40	40	40

福祉タクシー等事業

事業目的	外出機会が増えることによって、地域社会への参加と自立を推進する。					
事業内容	在宅の重度心身障がい者に、タクシー助成券または自動車燃料助成券を交付し、障がい者の社会参加の促進を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	44888	21696	22056	22416	22776	23136
一般財源(千円)	44888	21696	22056	22416	22776	23136
指標①	利用率：使用枚数÷助成券交付枚数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	タクシー助成券使用枚数					
指標値(枚)	1094	1398	1398	1428	1458	1488
指標③	ガソリン助成券使用枚数					
指標値(枚)	769	846	856	866	876	886

地域活動支援センター事業

事業目的	障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図る。					
事業内容	障がい者の地域生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動などを行う場を提供する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	44742	68726	84071	84071	84071	84071
一般財源(千円)	35094	53221	66233	66233	66233	66233
指標	利用者数					
指標値(人)	744	768	768	768	768	763

<障がい者健康維持・生活安定>

障がい者(児)リハビリテーション事業

事業目的	各種健診・発達相談等で保護者から子どもの発達や育児不安の相談を受け、発達の遅れや障がいの早期発見、療育に努め母親の育児不安等解消するための支援をする。また、障がい者の相談に対して、専門職の立場から援助・助言を行う。					
事業内容	専門職員の個別、グループ相談・指導、および福祉施設等(幼稚園、保育園)の巡回訪問					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	15811	17667	18387	17677	17677	17677
一般財源(千円)	15811	17667	18387	17677	17677	17677
指標①	専門職員の個別相談(就学児以上)					
指標値(回)	89	117	117	117	117	117
指標②	児童デイサービス・育児教室(集団)への参加					
指標値(回)	560	560	560	560	560	560
指標③	専門職員の個別相談・巡回相談(就学前児童)					
指標値(回)	595	647	647	647	647	647

障がい者相談支援事業

事業目的	障がい者のニーズに即した福祉サービスの情報提供、相談及び各種支援施策に関する助言・指導等が効果的に実施できる。					
事業内容	障害者自立支援法における地域の障がい者の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うとともに障がい福祉サービス決定に際し、障がい程度区分訪問調査を実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3750	4605	4815	4815	4815	4815
一般財源(千円)	3188	4527	4763	4763	4763	4763
指標①	障がい程度区分訪問調査件数					
指標値(件)	105	121	140	140	140	140
指標②	障がい者相談支援件数					
指標値(件)	333	383	441	441	441	441

<障がい者福祉の啓発>

手話等奉仕員養成講習会事業

事業目的	手話・要約筆記での日常会話を習得すると共に、聴覚障がい者の福祉制度について理解と認識を深めることができる。					
事業内容	手話通訳・要約筆記の学習経験のない人で、特に手話に興味のある人を対象に手話通訳養成・要約筆記養成講習会を実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	480	809	809	809	809	809
一般財源(千円)	480	809	809	809	809	809
指標①	理解度：(基礎講座受講者数÷入門受講者数)×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	受講人数					
指標値(人)	32	52	52	52	52	52
指標③	年間講座数					
指標値(回)	1	2	2	2	2	2

聴覚障がい者コミュニケーション事業

事業目的	聴覚障がい者の社会的自立及び日常生活上円滑な意思疎通が図られる。					
事業内容	聴覚障がい者が通院、通学、公的手続、就職活動等の日常生活上意思疎通を図る必要が生じた場合、手話通訳・要約筆記者を派遣する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3023	3289	3571	3571	3571	3571
一般財源(千円)	756	823	894	894	894	894
指標	手話通訳者・要約筆記者派遣回数(年)					
指標値(回)	532	572	589	607	607	607

<権利擁護等の事業促進>

障がい者手当支給事業						
事業目的	障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、重度障がい者(児)福祉の増進を図る。					
事業内容	身体障がい者及び知的障がい者に対してその等級、程度に応じ現年度の市民税が非課税の者に手当を支給する。 知的障がい者B1・IQ36～IQ50 年額 11,500 円 身体障害者手帳4～6級・知的障がい者B2・IQ51～IQ75 年額 10,000 円					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	833	1195	1396	1598	1799	2001
一般財源(千円)	833	1195	1396	1598	1799	2001
指標	障がい者手当支給者数					
指標値(人)	81	119	130	140	150	199

<自殺対策事業の推進>

自殺対策事業						
事業目的	自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与する。					
事業内容	自殺対策に係る調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析。庁内関係課等が実施する自殺対策に係る調整又は連携及び自殺対策の共同実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	273	1213	1262	462	462	462
一般財源(千円)	273	0	0	462	462	462
指標	庁内連絡会・部会等開催日数					
指標値(回)	12	16	16	16	16	16

<障がい者の就労支援>

障がい者就労支援相談事業						
事業目的	関係機関との連携のもと、就労相談を行い障がい者の自立を促進する。					
事業内容	障がい者雇用についての企業への普及啓発及び障がい者の個々のニーズに即した就労相談を行う就労支援相談員を設置する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1082	1557	1380	1380	1380	1380
一般財源(千円)	1082	1557	1380	1380	1380	1380
指標	就労支援相談件数					
指標値(人)	8	15	15	15	15	15

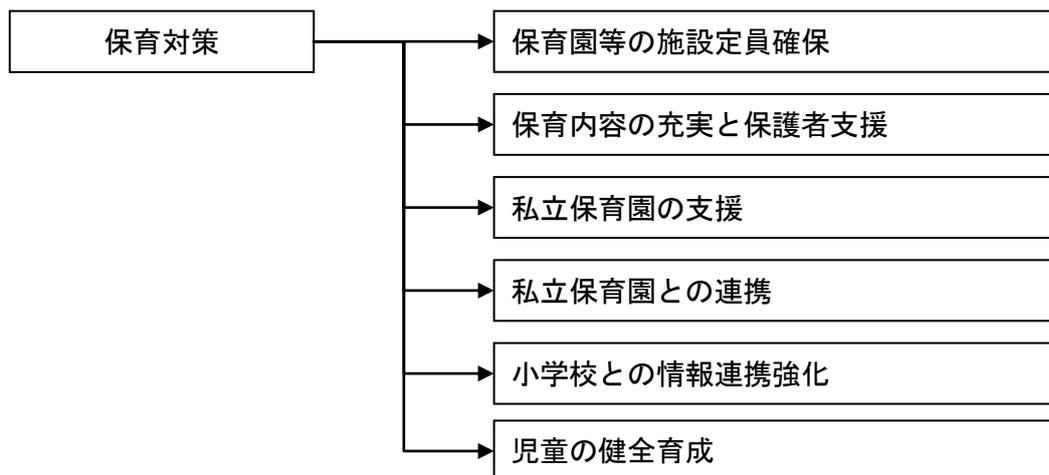
09 保育対策

【目指す姿】

子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	保育所の待機児童数	人	34 【H22年4月】	20	0
	4月1日を基準日として本市の認可保育園における入所希望数から入所者数を差し引いた入所保留数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
保育園等の施設定員確保	<ul style="list-style-type: none"> • 保育所維持管理事業 • 保育所耐震事業 • 相模が丘西保育園等用地取得事業
保育内容の充実と保護者支援	保育ニーズに対応した保育内容の充実や保護者への支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
私立保育園の支援	<ul style="list-style-type: none"> • 民間保育所整備助成事業
私立保育園との連携	<ul style="list-style-type: none"> • 民間保育所助成事業

小学校との情報連携強化	保育園と小学校の情報連携の強化を図ります。 【実施計画事業はありません】
児童の健全育成	保育に欠ける児童や地域の児童の健全な育成を進めます。 【実施計画事業はありません】

<保育園等の施設定員確保>

保育所維持管理事業						
事業目的	施設の安全性の確保。					
事業内容	施設全般の修理を行う。また、専門業者による施設の点検を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	10958	12339	13501	13501	13501	13501
一般財源(千円)	10958	12339	13501	13501	13501	13501
指標	対象施設数					
指標値(園)	—	9	9	9	9	9

保育所耐震事業						
事業目的	施設の安全性を確保する。					
事業内容	老朽化した既存施設を整備することにより、児童健全育成環境の向上安全を図るため、耐震事業を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1078	1197	4559	45652	15341	10465
一般財源(千円)	1078	1197	4559	45652	15341	10465
指標①	耐震診断の実施(該当施設)					
指標値(園)	—	1	1	1	1	—
指標②	設計委託					
指標値(園)	—	1	2	1	1	1
指標③	耐震工事					
指標値(園)	—	—	—	2	1	1

相模が丘西保育園等用地取得事業						
事業目的	保育体制の整備により、児童・母子等福祉の充実を図る。					
事業内容	土地開発公社による先行取得用地の買戻し					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	235024	0	0
一般財源(千円)	0	0	0	235024	0	0
指標	買戻し面積					
指標値(m ²)	—	—	—	1100	—	—

<私立保育園の支援>

民間保育所助成事業						
事業目的	民間保育所施設の児童、保護者に対し保育水準の維持・向上を図ることにより、保育に欠ける児童や地域の児童の健全な育成を目指す。					
事業内容	民間の認可保育所に対する助成事業 ①保育所が実施する特別保育（延長保育、障がい児保育、地域育児、一時保育等）に対し、体制維持・利用者負担軽減のための助成を行う。 ②入所児童に対する直接処遇及び職員処遇の向上と保護者負担軽減のための助成を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	242940	254669	280014	280014	308774	308774
一般財源(千円)	153106	159143	180471	180471	198285	198285
指標①	延長保育年間利用者数(月平均合計)					
指標値(人)	—	800	800	800	800	800
指標②	一時保育年間利用者数(月平均合計)					
指標値(人)	—	100	100	100	100	100
指標③	助成民間保育所数					
指標値(箇所)	9	9	9	9	10	10

<私立保育園との連携>

民間保育所整備助成事業						
事業目的	安全安心な保育所運営の実施					
事業内容	老朽化した施設の建替え、修繕の実施することによる安全・安心な保育所運営の実施のための補助事業					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	139584	5625	0	0	139584
一般財源(千円)	0	46528	1875	0	0	46528
指標	民間保育所整備助成件数					
指標値(園)	—	1	1	—	—	1

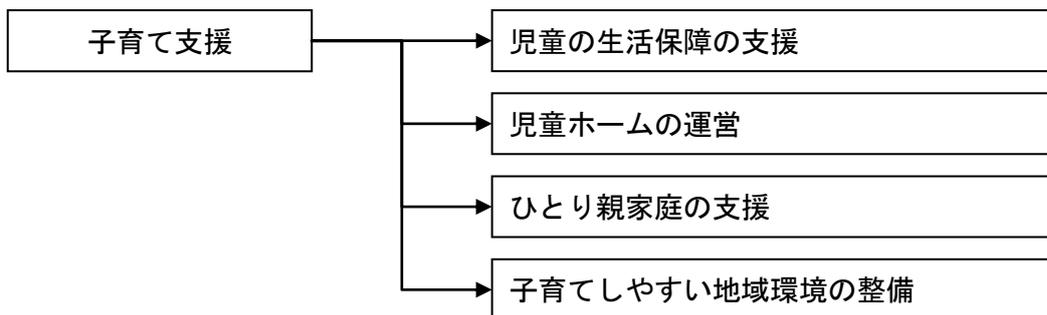
10 子育て支援

【目指す姿】

座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合	%	27 【H22年6月】	30	40
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、27%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
児童の生活保障の支援	<ul style="list-style-type: none"> 子ども手当支給事業
児童ホームの運営	<ul style="list-style-type: none"> 児童ホーム管理運営事業
ひとり親家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援員相談指導事業 母子等福祉手当支給事業 子育て短期入所生活援助事業
子育てしやすい地域環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 児童館維持補修事業 子育て支援センター管理運営事業 次世代育成支援管理事業 児童館施設整備事業 ファミリーサポート事業 次世代育成支援相談事業

<児童の生活保障の支援>

子ども手当支給事業						
事業目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。					
事業内容	中学校修了前までの子どもに、1人につき月額13,000円の子ども手当を支給する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)		2154623	2583107	2583107	2583107	2583107
一般財源(千円)		243852	297203	297203	297203	297203
指標	受給延児童数					
指標値(人)	—	165177	198212	198212	198212	198212

<児童ホームの運営>

児童ホーム管理運営事業						
事業目的	留守家庭児童を児童ホームで保育し、児童の育成に努める。					
事業内容	日々保育に欠ける児童を、市の施設で学童保育する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	103706	117582	117582	117582	117582	117582
一般財源(千円)	35879	48007	48007	48007	48007	48007
指標	児童ホーム利用者数					
指標値(人)	516	680	680	680	680	680

<ひとり親家庭の支援>

母子自立支援員相談指導事業						
事業目的	母子等の生活自立を目指す。					
事業内容	母子自立支援員を委嘱することにより、母子家庭等の母親などに対する相談業務、自立支援のための情報提供、母子生活支援施設入所を行う。必要に応じては日常生活支援員の派遣を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	7255	10813	10810	10810	10810	10810
一般財源(千円)	5511	5586	6513	6513	6513	6513
指標①	年間相談件数					
指標値(件)	1200	1200	1200	1200	1200	1200
指標②	日常生活支援員派遣件数					
指標値(件)	60	60	60	60	60	60

母子等福祉手当支給事業						
事業目的	児童を監護する母・父に対し手当を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。					
事業内容	母（父）と死別、若しくは生別又は母（父）の生死が明らかでない18歳に満たない子と同居、養育し、及びその生計を維持する母（父）を対象として手当の支給をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	14933	14412	15856	16320	16797	17289
一般財源(千円)	14933	14412	15856	16320	16797	17289
指標	母子・父子手当支給件数					
指標値(件)	968	1017	1066	1066	1066	1066

子育て短期入所生活援助事業						
事業目的	児童を持つ保護者の子育ての煮詰まり感を解消するため児童をあずかることにより、児童虐待の予防を図る。また養育が一時的に困難となった家庭の児童をあずかることにより安心して子育てできる環境を作る。					
事業内容	児童を養育している家庭の保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は、環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や経済的な理由により一時適（連続7日間を限度）に児童を保護することが必要となった場合等に実施施設において養育・保護する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	47	301	626	626	626	626
一般財源(千円)	0	104	232	232	232	232
指標	利用日数					
指標値(日)	—	168	168	168	168	168

<子育てしやすい地域環境の整備>

児童館維持補修事業						
事業目的	児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、情操豊かな子どもを育成するための施設の維持を行う。					
事業内容	児童館の維持補修を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2024	2147	2875	2875	2875	2875
一般財源(千円)	2024	2147	2875	2875	2875	2875
指標	児童館維持補修数					
指標値(館)	4	4	4	4	4	4

子育て支援センター管理運営事業

事業目的	子育て家庭が育児不安等の解消をし、育児を安心して行えるようにする。					
事業内容	(1) 子育てを行っている保護者が抱える育児不安等の支援として、相談指導や自由に過ごせるリラックス・スペースの提供。 (2) 地域の保育ニーズに応じた保育所事業の連携や子育てサークル等への支援としての情報提供を図り、地域育児事業の支援を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	19507	19895	19903	19903	19903	19903
一般財源(千円)	11626	12014	12022	12022	12022	12022
指標	利用者人数					
指標値(人)	23753	24000	24000	24000	24000	24000

次世代育成支援管理事業

事業目的	地域協議会を設置することにより、策定された行動計画を確認し、必要によっては見直や検討するための意見交換を行い、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備する。					
事業内容	次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画を作成し今後10年間の集中的・計画的な取組を促進する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1885	314	318	318	318	318
一般財源(千円)	1885	314	318	318	318	318
指標	地域協議会の開催					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3

児童館施設整備事業

事業目的	老朽化した既存施設を整備することにより、児童健全育成環境の向上と安全を図る。また、地域住民等の施設利用に良好な環境を与える。					
事業内容	児童館の整備及び大規模修繕					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	887	11491	8100	8100	0	0
一般財源(千円)	887	11491	8100	8100	0	0
指標	内外壁塗装実施数(累積)					
指標値(館)	—	—	1	1	—	—

ファミリーサポート事業

事業目的	「子育てを手助けして欲しい人」と「子育てを手助けしたい人」を引き合わせ、子育ての相互援助活動を応援する。					
事業内容	協力会員によって、ファミリーサポート事業（育児に必要な援助）を利用会員に提供する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6324	6987	6987	6987	6987	6987
一般財源(千円)	4774	5587	5587	5587	5587	5587
指標	ファミリーサポート事業の利用回数					
指標値(回)	2484	4800	4800	4800	4800	4800

次世代育成支援相談事業

事業目的	最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。					
事業内容	児童福祉法の改正により、児童相談員を配置し、要保護児童の児童・保護者の相談等に応じ、保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、相談に応じ、必要な助言を行う。 また、児童虐待の通告を受け、要保護児童の適切な保護を図るため必要な情報の交換を行うと共に要保護児童に対する支援の内容に関する協議をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3876	4562	4562	4562	4562	4562
一般財源(千円)	3860	4542	4542	4542	4542	4542
指標	年間相談件数					
指標値(件)	132	250	250	250	250	250

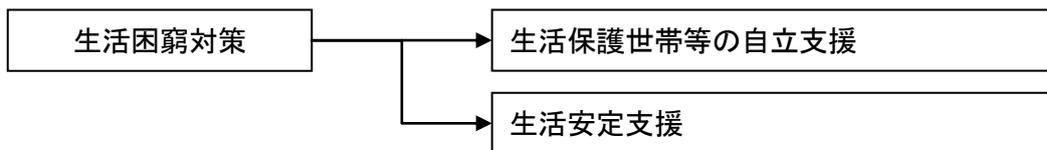
11 生活困窮対策

【目指す姿】

市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値（年 度）	
				H27	H32
1	生活保護世帯の経済的自立件数	件	26 【H20年度】	29	32
	生活保護制度は、憲法第25条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。 この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
生活保護世帯等の自立支援	・生活保護運営対策事業
生活安定支援	・中国残留邦人等生活支援事業

<生活保護世帯等の自立支援>

生活保護運営対策事業						
事業目的	生活困窮者及び低所得者等から生活・医療等に係る相談を受け、各種社会保障制度・福祉サービス・親族からの扶養義務を活用した自立援助を図る					
事業内容	低所得者等の生活相談及び生活保護対象者の生活指導を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	13246	27723	21997	21862	29433	21862
一般財源(千円)	8032	14088	13770	13635	21206	13635
指標	自立更生率：自立更生件数÷年間廃止件数					
指標値(%)	40	40	40	40	40	40

<生活安定支援>

中国残留邦人等生活支援事業						
事業目的	生活困窮の中国残留邦人等に対し、生活費・医療費等を給付し、邦人等の方々の安定した生活を保障する。					
事業内容	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1550	2282	2282	2282	2282	2282
一般財源(千円)	403	578	578	578	578	578
指標	受給世帯数					
指標値(世帯)	4	4	4	4	4	4

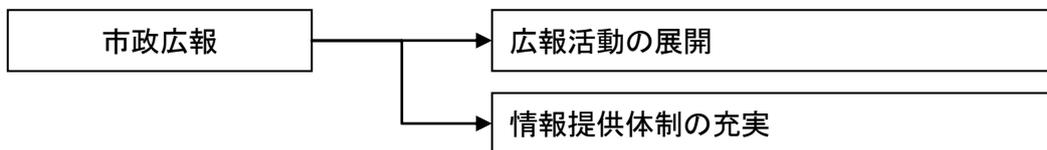
12 市政広報

【目指す姿】

市民は、生活の質の向上やボランティア活動、自治活動などに生かすため、市政情報やまちづくりに関する情報を容易に入手できます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市ホームページ年間アクセス件数	件	393,510 【H21年度】	600,000	700,000
	インターネットによるホームページへの年間アクセス件数を指標として情報提供の目安として設定するものです。				
2	市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合	%	46.4 【H22年6月】	50	57
	市民アンケート調査結果では「十分に得ている」と回答した市民の割合は、46.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により57%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報提供事業 ・広報発行事業 ・行政資料発行事業 ・ホームページ作成事業
情報提供体制の充実	市民情報コーナーなどを活用し、情報提供体制の充実に努めます。 【実施計画事業はありません】

<広報活動の展開>

市政情報提供事業						
事業目的	市の施策や事業の実施状況、イベントなど、行政が持っている情報を積極的に提供し、市内外に座間市をPRすることにより活力ある座間市にしてい					
事業内容	行政情報や地域の話題などを新聞社やテレビ局に提供し、市民が広報ざまや市ホームページ以外から行政情報を入手できる機会を増やす。アナログから地デジへの移行に際しては、地域の特性を合わせた情報提供を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2117	1933	1933	1933	1933	1933
一般財源(千円)	2117	1933	1933	1933	1933	1933
指標①	市長定例記者会見開催回数					
指標値(回)	8	7	7	7	7	7
指標②	報道機関への情報提供件数					
指標値(件)	192	200	200	200	200	200
指標③	地デジ化に係る電話相談件数					
指標値(件)	240	350	350	100	100	100

広報発行事業						
事業目的	広報紙を全世帯の市民が読むことのできる媒体として確立する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発する。					
事業内容	市民に行政情報をより正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行する。また、配布方法として、新聞の購読率の低下が顕著となっていることから全世帯配布を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	17549	20375	32617	32617	32617	32617
一般財源(千円)	16659	19755	31997	31997	31997	31997
指標①	広報ざま配布部数					
指標値(部)	46800	53300	58000	58000	58000	58000
指標②	発行回数					
指標値(回)	24	24	24	24	24	24

行政資料発行事業

事業目的	①市勢ガイド＝市民に公共施設などの所在地や、電話番号を明示する。 ②市民便利帳＝市役所の業務案内や各種制度紹介など市民生活やニーズに合った情報を提供する。					
事業内容	各種行政資料を発行して、「広報ざま」と同様、市民の皆さんと市を結ぶ重要な行政資料として発行する。市勢ガイド（3年に1回、全世帯対象）、市民便利帳（2年に1回、全世帯対象）などを発行する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	11	3	3759	3	0	3762
一般財源(千円)	11	3	3759	3	0	3762
指標①	市勢ガイド作成部数					
指標値(冊)	—	—	63000	—	—	63000
指標②	市民便利帳作成部数					
指標値(冊)	—	—	63000	—	63000	—

ホームページ作成事業

事業目的	ホームページを通じて、市政情報を市内外問わず、より多くの市内外の方に提供する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政に対する理解と関心を高め、参加を誘発する。					
事業内容	市ホームページを管理運用し、市ホームページ閲覧者に対して、紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	8790	9076	9568	11042	11042	11042
一般財源(千円)	7795	8326	8818	10292	10292	10292
指標	コンテンツ別アクセス件数					
指標値(件)	1513718	1800000	1800000	1800000	1800000	1800000

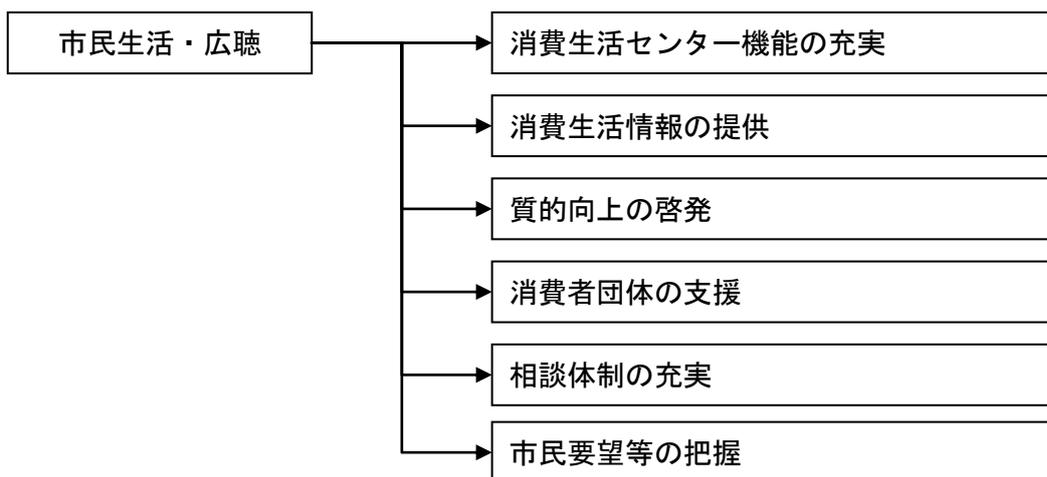
13 市民生活・広聴

【目指す姿】

市民は、消費生活問題等に対応した情報提供や助言などを受け、トラブルに巻き込まれることなく、安全に安心して豊かな消費生活を営み、各種広聴機能の活用により意見・要望を届けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	20.1 【H22年6月】	25	30
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、20.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				
2	座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合	%	28.4 【H22年6月】	33	38
	市民アンケート調査結果では「知っている」と回答した市民の割合は、28.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により38%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
消費生活センター機能の充実	消費生活センターの機能の充実を図ります。 【実施計画事業はありません】
消費生活情報の提供	消費生活に関する情報を収集し、情報提供に努めます。 【実施計画事業はありません】
質的向上の啓発	・消費生活展開催事業
消費者団体の支援	消費者団体の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
相談体制の充実	・消費生活相談事業 ・市民相談事業
市民要望等の把握	・市民意識調査事業

<質的向上の啓発>

消費生活展開催事業						
事業目的	消費者団体の自主的な活動の支援と団体活動の活性化、研究活動の発表の場を設け、消費生活の質的向上、啓発を図る。					
事業内容	市内消費者団体協力団体からなる実行委員会形式による消費者に役立つ情報をパネル等で展示しアンケートを実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	200	200	200	200	200	200
一般財源(千円)	200	200	200	200	200	200
指標①	消費者団体数					
指標値(団体)	5	5	5	5	5	5
指標②	協力団体数					
指標値(団体)	5	5	5	5	5	5
指標③	来場者数					
指標値(人)	691	700	700	700	700	700

<相談体制の充実>

消費生活相談事業						
事業目的	市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図る。					
事業内容	消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じた苦情について、専門的知見に基づいて処理・斡旋に努める。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4668	5129	9896	6870	6870	6870
一般財源(千円)	4389	4337	8746	6870	6870	6870
指標①	消費生活相談日数					
指標値(日)	242	245	245	245	245	245
指標②	消費生活相談件数					
指標値(件)	1001	1500	1500	1500	1500	1500

市民相談事業

事業目的	市民が相談をすることにより、悩みや問題の解決の一助とし、悩みの少ない明るい生活を送ることが出来るようにする。					
事業内容	各種の相談を設ける。 1、法律相談（弁護士） 2、行政書士相談（行政書士） 3、行政相談（行政相談委員） 4、不動産相談（宅地建物取引業協会） 5、市民相談（市民相談員） 6、司法書士相談（司法書士） 7、分譲マンション相談（マンション管理士）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	5347	5340	5821	5821	5821	5821
一般財源(千円)	5347	5340	5821	5821	5821	5821
指標①	相談者の延人数：相談者の延人数					
指標値	1898	1898	1898	1898	1898	1898
指標②	一月あたりの法律相談回数					
指標値(回)	5	5	6	6	6	6
指標③	相談種別数					
指標値(項目)	8	8	7	7	7	7

<市民要望等の把握>

市民意識調査事業

事業目的	市民のまちづくりや市政に対する意識、意見を定期的に広く把握する。5年に1度。日頃、市政に参加しない市民へも無作為に抽出することで、市民が一体何を望んで、市行政に対し何を求めているのかを探り、行政の基礎資料とするほか、各施策へ反映させる。					
事業内容	4 調査内容及び調査業務の方法 ①調査対象 平成25年10月1日現在、座間市在住の男女個人（年齢は未定） ②標本数 3,000サンプル ③抽出方法 住民基本台帳及び外国人登録簿から単純無作為抽出 ④調査方法 郵送回収 ⑤調査時期 11月下旬頃予定 ⑥調査内容 調査項目（市政全般 50問）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	0	2381	0
一般財源(千円)	0	0	0	0	2381	0
指標①	回収率(%)：意識調査回答者数/意識調査対象者数					
指標値(%)	—	—	—	—	50	—
指標②	意識調査対象者数					
指標値(人)	—	—	—	—	3000	—

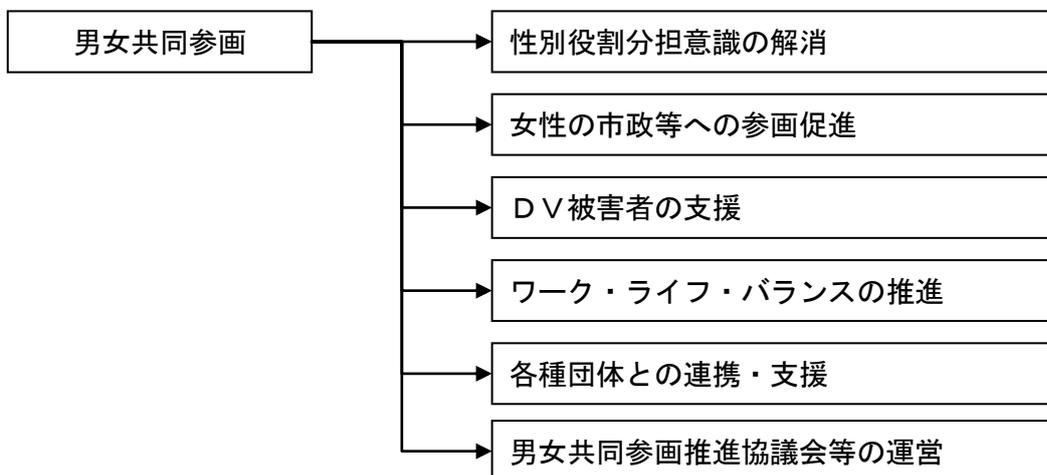
14 男女共同参画

【目指す姿】

市民は、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらずあらゆる分野に参画し、仕事と生活の調和の取れた生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	各審議会・協議会等の女性委員の割合	%	35 【H22年4月】	45	50
	市の審議会・協議会等の女性委員が占める割合により、男女共同参画社会形成の状況を示しています。				
2	男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	17.7 【H22年6月】	22	25
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、17.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
性別役割分担意識の解消	・男女共同参画情報誌発行事業
女性の市政等への参画促進	市政など意思決定の場への女性の参画を促進します。 【実施計画事業はありません】
DV被害者の支援	・ドメスティック・バイオレンス相談事業
ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と家庭や地域などの生活との調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に努めます。 【実施計画事業はありません】
各種団体との連携・支援	各種団体との連携や支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
男女共同参画推進協議会等の運営	・男女共同参画推進事業

<性別役割分担意識の解消>

男女共同参画情報誌発行事業						
事業目的	情報紙を発行することにより、市民の意識を改革し、男女共同参画社会を実現する。					
事業内容	男女共同参画情報紙「あくしゅ」を年1回全世帯に配布することにより、男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	461	579	579	579	579	579
一般財源(千円)	266	388	388	388	388	388
指標①	情報紙「あくしゅ」の発行回数					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1
指標②	情報紙「あくしゅ」全世帯配布率					
指標値(%)	80.5	85	85	85	85	85

<DV被害者の支援>

ドメスティック・バイオレンス相談事業						
事業目的	被害を受けた者が安心して救済を求められる相談窓口があることにより、自立支援へと繋がって行く。					
事業内容	配偶者などからの暴力被害者に対して、相談や一時保護などさまざまな支援をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1493	1723	1734	1734	1734	2223
一般財源(千円)	1493	1723	1734	1734	1734	2223
指標①	DV相談日(毎週)					
指標値(日)	3	3	3	3	3	4
指標②	DV相談件数					
指標値(件)	276	250	250	250	250	250

<男女共同参画推進協議会等の運営>

男女共同参画推進事業						
事業目的	「ざま男女共同参画プラン」に基づき、男女が共に社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指す。					
事業内容	「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	782	1010	979	979	979	979
一般財源(千円)	722	950	919	919	919	919
指標①	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者数：あくしゅフォーラム参加者＋啓発活動参加者					
指標値(人)	850	850	880	880	880	880
指標②	推進協議会の開催回数					
指標値(回)	4	4	4	4	4	4
指標③	あくしゅフォーラムの開催回数					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1
指標④	啓発活動					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3

15 人権・平和

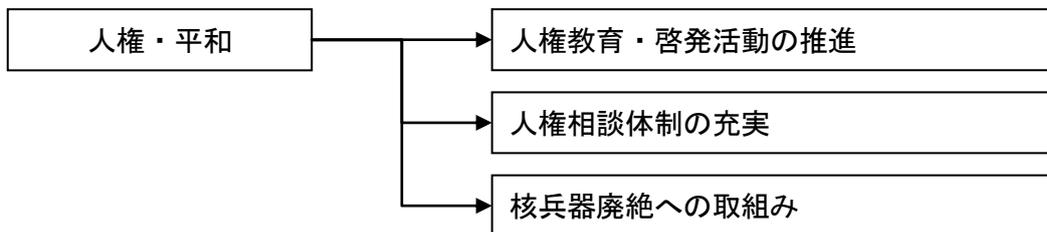
【目指す姿】

市民は、人権に対する理解を深め、国籍、人種、性別等による偏見や差別を解消するため活動しています。

また、世界の恒久平和を願い活動を行っています。

まちづくり指標	単位	現状値	目標値（年度）	
			H27	H32
1 人権について考えたことがある市民の割合	%	83.7 【H22年6月】	87	90
市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、83.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により90%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
人権教育・啓発活動の推進	・ 人権活動等推進事業
人権相談体制の充実	人権侵害に対する相談体制の充実を図ります。 【実施計画事業はありません】
核兵器廃絶への取組み	核兵器廃絶に向けた取組を進めます。 【実施計画事業はありません】

<人権教育・啓発活動の推進>

人権活動等推進事業						
事業目的	①人権・同和団体の活動を支援すること等により人権意識の啓発に努める。 ②人権啓発講演会等を通じて市民の人権意識を高める。 ③人権が尊重された社会をつくる。					
事業内容	①人権団体への補助金交付。 ②人権・同和団体の実施する研修会等への参加。 ③人権啓発講演会の実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	707	740	740	740	740	740
一般財源(千円)	606	641	641	641	641	641
指標①	市主催人権啓発事業実施回数					
指標値(回)	2	5	5	5	5	5
指標②	市主催人権啓発事業参加人数					
指標値(人)	359	370	390	400	400	400
指標③	補助金団体の開催する研修会等の回数					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6

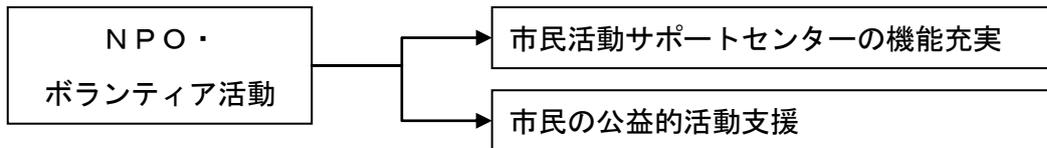
16 NPO・ボランティア活動

【目指す姿】

「自分たちのまちを、自分たちで創り育てる」という意識の下、市民自らが「地域活動」や「社会活動」に積極的に参加し、市と協働して地域課題等の解決を図るなど、市民が主体となったまちづくりが進められています。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値 (年 度)	
				H27	H32
1	座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数	団 体	26 【H21年度】	42	49
	現状値である21年度末の認証登録を基に、過去3年間の実績を考慮し、H32年度末までに49団体の登録を目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民活動サポートセンターの機能充実	・市民活動サポートセンター運営事業
市民の公益的活動支援	市民が自主的に行う公益的な活動の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】

＜市民活動サポートセンターの機能充実＞

市民活動サポートセンター運営事業						
事業目的	市民参加による協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的かつ公益的な活動を総合的に支援し、市民・団体等の連帯と交流を促進する拠点施設して支援する。					
事業内容	市民活動サポートセンター運営委員会にサポートセンターの運営を委託して活動団体等の支援を行うとともに、情報サイト「ざまっと」を活用して活動に必要な情報の収集と提供を図る。また、生涯学習ガイドブック等を統括した（仮称）市民活動ガイドブックなどを発行し、市民にわかりやすいサポート体制を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	7344	8309	8632	8632	8632	8632
一般財源(千円)	7344	8309	8632	8632	8632	8632
指標	サポートセンター登録団体数					
指標値(団体)	417	442	446	450	454	459

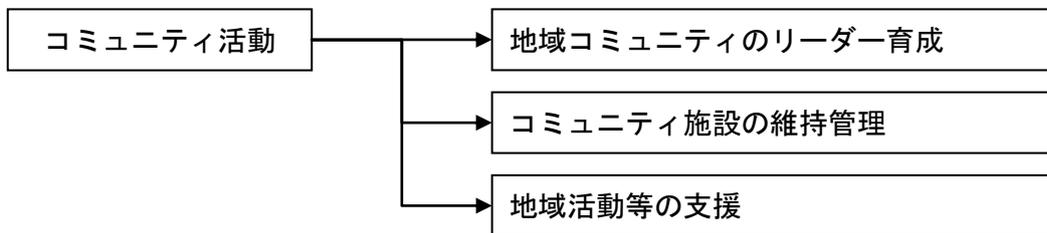
17 コミュニティ活動

【目指す姿】

座間市内の各地域において様々な人が知り合い、世代を越えて人と人との交流がはぐくまれ、そうした交流により活性化している地域のコミュニティで暮らすことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	コミュニティセンター1施設の月平均利用者数	人	2,523 【H21年度】	2,810	2,918
	コミュニティセンターの1施設・1月当たりの利用状況を示しています。				
2	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	%	19.4 【H22年6月】	21	23
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、19.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により23%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域コミュニティのリーダー育成	地域コミュニティを推進する地域のリーダーの育成に努めます。 【実施計画事業はありません】
コミュニティ施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンター大規模修繕事業 コミュニティセンター管理運営事業
地域活動等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民ふるさとまつり開催事業 地域集会所整備助成事業 自治会活動助成事業

<コミュニティ施設の維持管理>

コミュニティセンター大規模修繕事業						
事業目的	老朽化、耐用年数超過により、毎年小規模修繕を繰り返している冷暖房空調機について、全面的な改修を行い、利用者への快適さを得ることにより利用上の不便性を解消する。また各部屋毎の稼働方式を取り入れ、事業費及びランニングコスト、CO ₂ 等の削減に努める。 さらに、耐用年数が経過し、老朽化した設備について改修を行う。					
事業内容	コミュニティセンター大規模修繕計画に基づき修繕工事を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1218	0	5700	42900	68000	52000
一般財源(千円)	1218	0	5700	20067	26471	18135
指標	修繕実施率					
指標値(%)	20	20	50	70	90	100

コミュニティセンター管理運営事業						
事業目的	幼児から高齢者までが地域の活動拠点として利用しやすい施設にする。					
事業内容	コミュニティセンターの管理運営及び施設の維持管理。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	89024	95180	95180	95180	95180	95180
一般財源(千円)	88968	95130	95130	95130	95130	95130
指標	1館当り年間利用者数					
指標値(人)	30289	30352	30415	30478	30541	30604

<地域活動等の支援>

市民ふるさとまつり開催事業						
事業目的	市民参加とふれあいを求め、郷土座間の発展と「市民のふるさと」コミュニティづくりの形成を図る。					
事業内容	市が実行委員会に補助金を交付することによりまつりを開催する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6815	5500	5500	5500	5500	5500
一般財源(千円)	6815	5500	5500	5500	5500	5500
指標	市民ふるさとまつり参加者数					
指標値(人)	91500	92000	92500	93000	93500	94000

地域集会所整備助成事業

事業目的	自治会員がいつでも集い、交流できる場所として確保する。					
事業内容	要望に基づいて、自治会集会所の新・増改築・修繕に対して一定の範囲内で補助金を交付する。また、民地を借り上げている集会所用地の場合は、借り上げに要する経費に対して補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3790	3222	8622	3622	3622	3622
一般財源(千円)	3790	3222	8622	3622	3622	3622
指標	年間補助件数					
指標値(件)	27	24	28	27	27	27

自治会活動助成事業

事業目的	自治会活動の活性化					
事業内容	市が自治会連絡協議会、単位自治会に補助金を交付する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	11839	11809	11809	11809	11809	11809
一般財源(千円)	11839	11809	11809	11809	11809	11809
指標①	自治会加入率(4月1日現在): 自治会加入世帯/座間市全世帯数×100					
指標値(%)	58.72	57.79	58	59	59.5	60
指標②	市と自治会連絡協議会連絡調整会議数					
指標値(回)	2	3	4	4	4	4

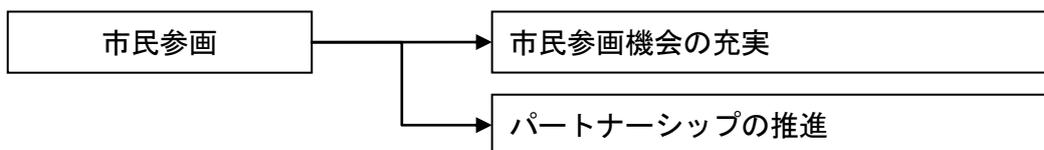
18 市民参画

【目指す姿】

市民は、審議会等への参加機会の確保や各々の特性に応じた参加機会が提供されることで、積極的に市政への参画を行っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民公募制を導入している審議会等の数	-	9 【H22年4月】	11	13
	市民公募を行っている市の審議会、委員会、協議会などの数で、市民参加の推進状況の目安とするものです。				
2	1年間に市が実施する事業に参加したことがある市民の割合	%	30.9 【H22年6月】	33	35
	市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、30.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。				
3	市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合	%	15.4 【H22年6月】	18	20
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、15.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により20%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民参画機会の充実	市民参加機会の充実に努め、市民との情報の共有化を図ります。 【実施計画事業はありません】
パートナーシップの推進	<ul style="list-style-type: none"> 相互提案協働事業 市民参加推進会議運営事業

<パートナーシップの推進>

相互提案協働事業						
事業目的	市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働事業を実施することでまちづくりの構築を目指す。					
事業内容	市民活動団体の皆さんと一緒に地域の多様な課題について、市民の豊かな発想を活かした提案を募集し、提案団体と座間市が協働して取組む協働事業を目指す。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	4205	4205	4205	5205
一般財源(千円)	0	0	4205	4205	4205	5205
指標	座間市相互提案型協働事業件数					
指標値(件)	—	—	5	5	6	7

市民参加推進会議運営事業						
事業目的	市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働して地域の課題等に取り組む市民参加によるまちづくりの構築を目指す。					
事業内容	「協働まちづくり条例」に基づく市民参加を推進するとともに、協働に対する意識改革を進めるため、協働まちづくりに関する情報の提供及び職員研修等を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	402	801	400	400	400	400
一般財源(千円)	402	801	400	400	400	400
指標	市民参加手続実施件数					
指標値(件)	23	28	28	34	34	41

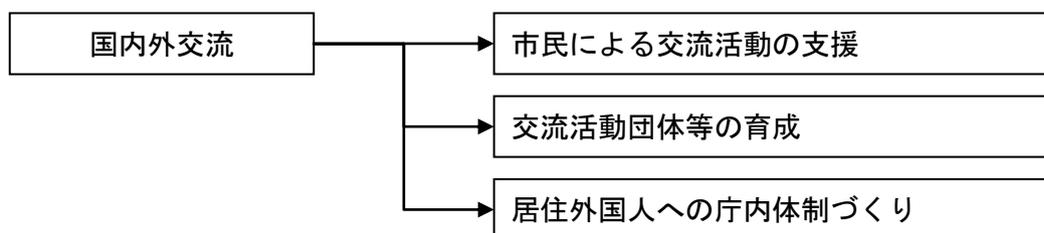
19 国内外交流

【目指す姿】

市民は、国内外の市民レベルの交流事業に積極的に参加し、視野を広げ、うるおいに満ちた生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	国際交流事業への参加者数	人	886 【H21年度】	1,000	1,200
	市では、座間市国際交流協会と連携して様々な国際交流活動を行っていますが、この指標は、スポーツや文化交流などを通じた年間の延べ交流参加者数を示しています。				
2	国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合	%	55.2 【H22年6月】	60	65
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により65%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民による交流活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 国内友好都市交流事業 国際交流事業
交流活動団体等の育成	国内外の交流を推進する団体等の育成を図り、国内外交流推進の環境づくりに努めます。 【実施計画事業はありません】
居住外国人への庁内体制づくり	外国人が安心して暮らせるよう、庁内の組織的な体制づくりに努めます。 【実施計画事業はありません】

<市民による交流活動の支援>

国内友好都市交流事業						
事業目的	市民の幅広い交流を推進し、都市環境を活かした国内友好都市としての提携を目指す。					
事業内容	スポーツ、文化、産業等を通じた市民交流や、相互のイベント等に参加をし、福島県須賀川市と都市間交流を活発に推進する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	261	184	628	628	628	628
一般財源(千円)	261	184	628	628	628	628
指標	国内友好都市交流事業参加者数					
指標値(人)	610	1000	1500	1500	1500	—

国際交流事業						
事業目的	姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深める。また、スポーツ交流、諸外国との文化交流を通じ国際交流が効果的に行われ、多文化共生社会の構築を目指す。					
事業内容	スマーナ市との派遣受入交流を行い、互いの文化や習慣が身をもって体験出来る機会を設ける。外国籍住民とスポーツを通して交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し、文化交流を推進する。外国籍住民に対しての、くらしの情報や日本文化の紹介等様々な情報の提供に努める。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	469	4630	2719	579	4630	2686
一般財源(千円)	75	580	141	105	580	108
指標①	派遣受入交流事業参加者数					
指標値(人)	—	600	600	—	600	600
指標②	スポーツ交流参加者数					
指標値(人)	220	200	200	200	200	200
指標③	文化交流参加者数					
指標値(人)	666	1000	1000	1000	1000	1000

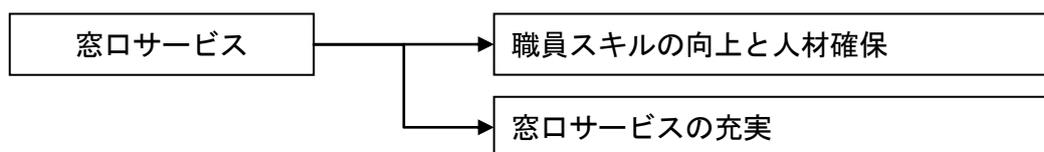
20 窓口サービス

【目指す姿】

市役所や市の出先機関等に訪れた市民は、円滑で効率的な職員の接遇により快適に各種市民サービスを受けています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	窓口サービスの満足度	%	73.8 【H22年2月】	77	81
	窓口アンケートの結果では「たいへんよい」「よい」と回答した市民の割合は、73.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により81%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
職員スキルの向上と人材確保	担当職員の研修、人材確保を関係課と連携して進めます。 【実施計画事業はありません】
窓口サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 住基システム更新事業 出張所管理経費

<窓口サービスの充実>

住基システム更新事業						
事業目的	平成24年度の住民基本台帳法改正に伴い、現在の住基システムを見直し、新住基システムを導入する。					
事業内容	外国人登録者の情報を現在の住基システムに取り込むことは非常に困難であり、また、将来的な関係法令の改正にも対応できるよう新住基システムを構築する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	173000	23340	0	0
一般財源(千円)	0	0	173000	23340	0	0
指標	システム更新					
指標値(式)	—	—	—	1	—	—

出張所管理経費						
事業目的	OA機器の導入により正確で迅速な事務処理を実現する。					
事業内容	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法、印鑑条例の規定に基づき、各種証明書の申請受付、交付等及び税関係の収納を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	1657	1737	1737	1737	1737
一般財源(千円)	0	1657	1737	1737	1737	1737
指標①	証明書、税関係取扱い等の率：電子化の事務処理/(紙ベースの事務処理+電子化の事務処理)×100					
指標値(%)	67.5	70	72.5	75	77.5	80
指標②	住民票の写し発行枚数					
指標値(枚)	15131	20000	20000	20000	20000	20000
指標③	印鑑登録証明書の発行枚数					
指標値(枚)	14111	19000	19000	19000	19000	19000
指標④	税関係の収納取扱い件数					
指標値(件)	5767	6500	6500	6500	6500	6500

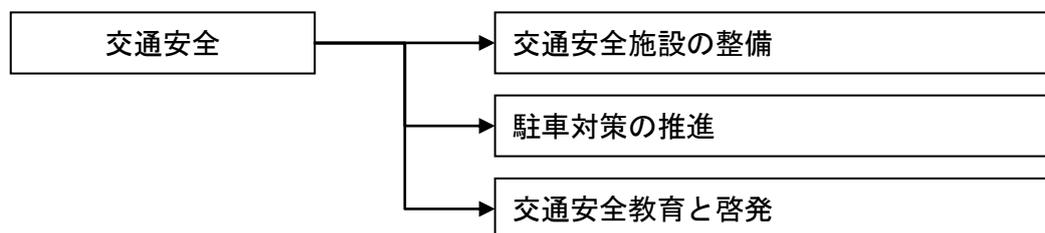
21 交通安全

【目指す姿】

市民は、市、警察及び関係団体による交通安全対策や道路環境整備等により、交通事故の危険性が低い生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	交通事故発生件数	件	686 【H21年】	650	620
	市内で発生した年間の交通事故件数を示しています。				
2	駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数	台	1,845 【H21年度】	1,380	1,000
	小田急相模原駅・相武台前駅・座間駅・さがみ野駅周辺で、市が実施した年間の放置自転車撤去台数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
交通安全施設の整備	・交通安全施設整備事業
駐車対策の推進	・放置自転車対策事業 ・市営自転車駐車場修繕事業
交通安全教育と啓発	・学童交通安全指導員設置事業

<交通安全施設の整備>

交通安全施設整備事業						
事業目的	道路照明灯、反射鏡、警戒標識及びガードレール等の整備により交通の安全を図る。					
事業内容	道路付属施設の整備（道路照明灯・反射鏡・警戒標識・ガードレール設置）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	17093	21900	21900	21900	21900	21900
一般財源(千円)	17093	21900	21900	21900	21900	21900
指標①	交通安全施設整備率(%)：交通安全施設（道路照明灯、反射鏡、標識）設置数÷施設設置目標数×100					
指標値(%)	65	84	100	100	100	100
指標②	道路照明灯設置数					
指標値(基)	15	8	8	8	8	8
指標③	反射鏡設置数					
指標値(基)	20	35	35	35	35	35
指標④	標識設置数					
指標値(基)	14	20	20	20	20	20

<駐車対策の推進>

放置自転車対策事業						
事業目的	駅周辺での放置自転車を減少して、歩行者の安全を確保し、生活環境の保持を図る。					
事業内容	自転車放置禁止区域内の放置自転車の撤去、保管、返却業務と放置禁止の啓発、普及等					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	6440	7454	7334	7334	7334
一般財源(千円)	0	5480	6494	6374	6374	6374
指標①	放置自転車の撤去数					
指標値(台)	1139	1300	1200	1100	1000	1000
指標②	自転車放置禁止キャンペーン参加者数					
指標値(人)	15	30	30	30	30	30
指標③	撤去した放置自転車の返還数					
指標値(台)	521	650	600	500	500	500

市営自転車駐車場修繕事業

事業目的	自転車駐車場施設及び市営無料自転車置場施設の修繕					
事業内容	市営自転車駐車場の修繕を行なうことにより施設の良い状態を保ち駐車場利用者の利用促進及び無料自転車置場の整備を図る					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	0	0	6500
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	6500
指標	自転車駐車場修繕					
指標値(式)	—	—	—	—	—	—

<交通安全教育と啓発>

学童交通安全指導員設置事業

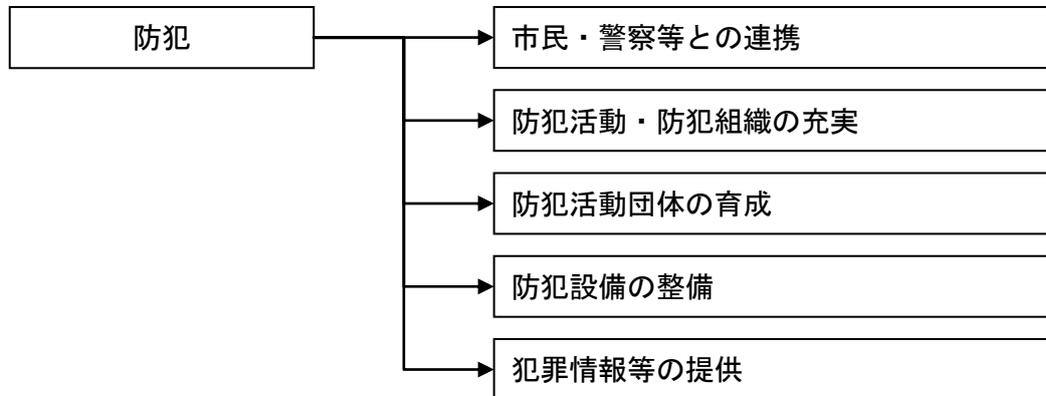
事業目的	交通指導等を実施することにより児童の交通事故防止に努める。					
事業内容	8名の交通指導員により児童の登下校時の危険な横断歩道での整理誘導。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	10180	10575	10575	10281	10281
一般財源(千円)	0	10180	10575	10575	10281	10281
指標①	交通指導立哨日数					
指標値(日)	1620	1800	1800	1800	1800	1800
指標②	交通指導員配置人数					
指標値(人)	8	8	8	8	8	8

【目指す姿】

市民は、市が警察や関係団体と行う防犯活動を理解し、自らも地域の防犯活動に積極的に取り組むことにより、安全に安心して暮らしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	刑法犯罪発生件数	件	1,394 【H21年】	1,300	1,200
	1年間に市内で発生した刑法犯罪件数を示しています。				
2	地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合	%	48.2 【H22年6月】	55	70
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、48.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民・警察等との連携	交通安全施設の整備を行い、交通安全の確保に努めます。 【実施計画事業はありません】
防犯活動・防犯組織の充実	・安全安心まちづくり事業
防犯活動団体の育成	・防犯協会育成事業
防犯設備の整備	・防犯灯設置事業 ・LED防犯灯整備事業
犯罪情報等の提供	犯罪情報等の提供に努めます。 【実施計画事業はありません】

<防犯活動・防犯組織の充実>

安全安心まちづくり事業						
事業目的	防犯活動を通じて市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりに努める。					
事業内容	①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯装備車両にて防犯パトロールを実施する。 ②座間警察署、防犯協会及び地域防犯団体などと防犯活動を展開する。 ③「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」に基づき「座間市安全・安心まちづくり推進協議会」を設立し、その育成、支援を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3182	3308	3800	3800	3800	3800
一般財源(千円)	3182	3308	3800	3800	3800	3800
指標①	防犯パトロール実施回数					
指標値(回)	48	48	48	48	48	48
指標②	防犯パトロール参加者数					
指標値(人)	192	672	672	672	672	672

<防犯活動団体の育成>

防犯協会育成事業						
事業目的	座間防犯協会に運営費を補助することにより、地域防犯組織の充実を図り犯罪のない明るい町をつくる。					
事業内容	座間防犯協会に補助金の交付をするとともに、各種団体の協力を得て、防犯活動を実施する。(有害看板撤去、安全安心まちづくりキャンペーン、年末特別警戒キャンペーン等の実施。)					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1284	1292	1292	1292	1292	1292
一般財源(千円)	1284	1292	1292	1292	1292	1292
指標①	キャンペーン参加者数					
指標値(人)	250	250	250	250	250	250
指標②	キャンペーン回数					
指標値(回)	7	7	7	7	7	7
指標③	会員の参加率					
指標値(%)	30	30	30	30	30	30

<防犯設備の整備>

防犯灯設置事業						
事業目的	犯罪を抑止し、犯罪件数の減少を図る。					
事業内容	市民等から防犯灯設置申請に基づき、防犯灯の設置を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2210	2423	2000	1300	1000	1000
一般財源(千円)	1469	0	1420	920	700	700
指標①	防犯灯新規設置数					
指標値(灯)	82	100	100	100	100	100
指標②	防犯灯設置申請に対する達成率					
指標値(%)	41.3	100	100	100	100	100

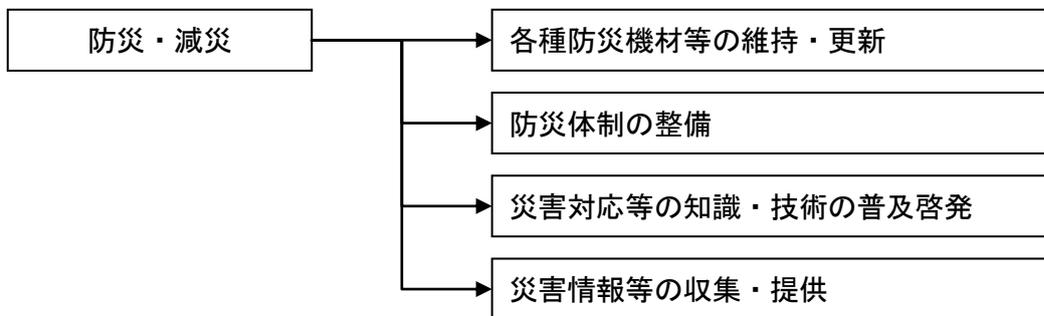
LED防犯灯整備事業						
事業目的	LED防犯灯へ交換することにより照度アップと環境負荷が期待でき、犯罪の抑止効果と維持費の削減が図れる。					
事業内容	市内に設置されている約7,000灯の防犯灯をLED防犯灯へ交換する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	1000	55000	50000	56000	53000
一般財源(千円)	0	0	55000	50000	56000	53000
指標	LED防犯灯交換件数(累積)					
指標値(灯)	—	15	1200	1100	1250	1190

【目指す姿】

市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行い、地域では自主防災組織に参加し、自ら災害に備えています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	自主防災組織の組織率	%	70 【H21年度】	75	80
	自治会組織に対する自主防災組織を組織している自治会の比率を示しています。				
2	災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んでいると思う市民の割合	%	28.5 【H22年6月】	30	35
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、28.5%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 35%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
各種防災機材等の維持・更新	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線（固定系）施設運営管理事業 防災資機材等整備事業 災害時応急用水確保対策事業
防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織育成事業
災害対応等の知識・技術の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練実施事業
災害情報等の収集・提供	災害情報等の収集及び提供に努めます。 【実施計画事業はありません】

<各種防災機材等の維持・更新>

防災行政無線（固定系）施設運営管理事業						
事業目的	地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると、判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、民心の早期安定を図る。					
事業内容	親局や子局（35）の防災行政無線（固定系）運用に係る維持管理を行うとともに、難聴地域の解消のため、子局の増設及び既存設備のアナログ方式からデジタル方式への改修を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費（千円）	1589	2060	2060	2060	40291	32767
一般財源（千円）	1589	2060	2060	2060	40291	32767
指標①	放送設備一式の点検					
指標値(式)	1	1	1	1	1	1
指標②	子局増設数					
指標値(局)	—	—	—	—	—	5

防災資機材等整備事業						
事業目的	地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。					
事業内容	災害発生時に被災した市民の救出活動及び発生した火災鎮圧のための資機材、更には避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実・整備を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費（千円）	2753	2940	2940	2940	2940	2940
一般財源（千円）	1405	1520	2940	2940	2940	2940
指標	資機材の充足率（平成22年度基準）					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

災害時応急用水確保対策事業						
事業目的	災害発生時において避難民に対して飲料水を安全かつ確実に提供できるようにし、避難生活を円滑に過ごせるようにする。					
事業内容	災害時に避難場所で使用する耐震性貯水槽の点検及び緊急遮断弁の設置を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費（千円）	853	1044	24500	24500	24500	24500
一般財源（千円）	853	1044	24500	24500	24500	24500
指標①	取水点検実施回数					
指標値(回)	—	5	5	5	5	5
指標②	保守点検実施回数					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1

<防災体制の整備>

自主防災組織育成事業						
事業目的	災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、防災力を高める。					
事業内容	災害時に自主防災組織が使用する資機材を整備する。平常時から訓練を実施し、組織の育成を図る。組織が整備する資機材の一部を助成する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	688	1722	1245	1245	1245	1245
一般財源(千円)	345	927	1245	1245	1245	1245
指標①	自主防災組織率(%)：自治会自主防災組織数÷自治会数×100					
指標値(%)	69.7	71	71	71	71	71
指標②	自主防災組織訓練実施件数					
指標値(件)	67	40	40	40	40	40
指標③	自主防災組織資機材貸与件数					
指標値(件)	1	5	5	5	5	5

<災害対応等の知識・技術の普及啓発>

防災訓練実施事業						
事業目的	訓練を経験することにより、有事の際の心構え、資機材の取り扱い及び避難の方法など体験から会得し、有事の防災力を養う。					
事業内容	市内小・中学校校庭を持ち回りで、地域(付近)住民の参加を中心として、各防災関係機関の協力を得て、総合防災訓練を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	94	998	119	119	119	119
一般財源(千円)	94	998	119	119	119	119
指標①	住民の訓練参加者数					
指標値(人)	1000	800	800	800	800	800
指標②	防災関係機関の参加数					
指標値(機関)	30	30	30	30	30	30

24 消防

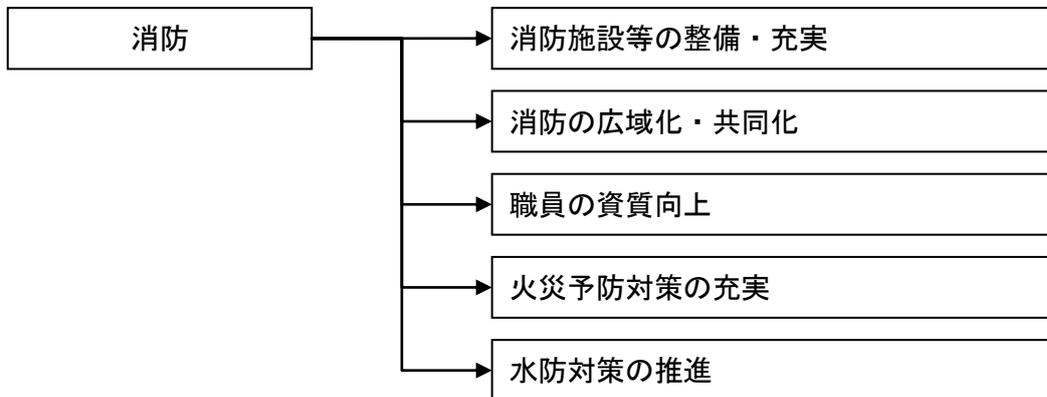
【目指す姿】

市民は、自主的な消防訓練を実施していることにより、火災等を未然に防ぐとともに、発生した時でも被害が最小限に抑えられる安心感を持って暮らしています。

市民は、高規格救急車や救急救命士の充実、強化により、的確で迅速な搬送を受けられ、安心感を持って暮らしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民参加による救命講習会等の回数	回	33 【H21年度】	40	50
	年度内の市民等を対象とした救命講習会等の開催回数の充実を目標として設定しました。				
2	市民参加による各種消防訓練の回数	回	135 【H21年度】	175	210
	年度内の市民等を対象とした各種消防訓練の開催回数の充実を目標として設定しました。各種消防訓練とは、初期消火訓練・通報訓練・避難訓練などを示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
消防施設等の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁舎建設事業 消防救急無線デジタル化整備事業 消防署消防車両更新事業 消防署消防車整備事業 消防水利整備事業 消防本部消防車両更新事業 消防施設整備基金積立金 緊急援助隊資機材整備事業 東・北分署増改築等整備事業 高規格救急車整備事業 消防団消防車更新事業 消防団組織編成事業 消防団器具置場整備事業
消防の広域化・共同化	消防体制の充実を図るため、消防広域化、共同化に向けて協議を進めます。 【実施計画事業はありません】
職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士養成事業
火災予防対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物消防同意事業 危険物施設許認可事業
水防対策の推進	都市型水害に備え、迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関と連携した水防対策の推進を図ります。 【実施計画事業はありません】

<消防施設等の整備・充実>

消防庁舎建設事業						
事業目的	災害時の中心的な防災拠点及び高度情報化への対応等、災害活動の迅速化と市民サービスの向上を図る。					
事業内容	現消防庁舎及び庁舎南西側の土地に、消防本部・消防署約3,500㎡の庁舎の建替えを行い、併せて、消防訓練施設を設置する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	3800	6410	0	49343	1409971
一般財源(千円)	0	3800	6410	0	49343	366571
指標①	消防庁舎建設棟数率：更新予定数/更新数×100					
指標値(%)	—	—	—	—	—	100
指標②	消防庁舎建設棟数					
指標値(棟)	—	—	—	—	—	1

消防救急無線デジタル化整備事業

事業目的	消防救急無線の広域化・共同化による費用の節減及び広域での安定した通信を確保する。					
事業内容	消防救急無線をアナログからデジタル方式に県、各市町村が共同で共通波を移行するための費用を負担する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	156	10	2015	56045	53795	140415
一般財源(千円)	80	10	2015	11045	8795	95415
指標	消防救急無線デジタル化整備率					
指標値(%)	20	50	60	60	70	80

消防署消防車両更新事業

事業目的	複雑多様化する災害に備え、最新の車両及び資機材を装備した消防車両を整備し、市民の生命・財産を災害から守る。(NOx 法及び老朽化)					
事業内容	消防車両の更新を計画的に図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	9575	83723	36955	63160	36955	3861
一般財源(千円)	93	10468	4055	15854	4055	3861
指標①	消防車両の更新率：確実度、安全度の向上 整備率＝(整備済数／整備予定数)×100					
指標値(%)	14	21	28	42	50	57
指標②	消防車両の更新台数(累積)					
指標値(台)	2	1	1	2	1	1

消防署消防車整備事業

事業目的	老朽化した消防車両の整備をし、維持管理及び特殊車両の各機材等の保守に努め、市民の生命財産を災害から保護する。					
事業内容	老朽化した消防車両の整備をし、維持管理に努める。特殊車両の各機材等の保守に努める。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	9837	11138	43349	11565	11165	11565
一般財源(千円)	9837	11138	43349	11565	11165	11565
指標	車両整備及び保守の整備率：車両整備及び保守の現状／整備計画×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

消防水利整備事業

事業目的	市内全域を消防水利の基準に適合するよう努める。特に密集地域においての火災発生時、迅速に対応することで、市民の生命、財産を守り、被害を最小限にする。					
事業内容	消火栓及び耐震性貯水槽を計画的に設置する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	10909	16158	20868	16485	16485	16485
一般財源(千円)	2634	4632	12527	16067	16067	9845
指標①	消防水利充足率：(消火栓整備済数/消火栓必要数(計画期間) + 整備済耐震性貯水槽数/耐震性貯水槽設置必要数(計画期間)) / 2 × 100					
指標値(%)	98	100	10	15	30	40
指標②	消火栓新設数(第4次総合計画期間内)					
指標値(基)	58	60	—	1	2	3
指標③	耐震性貯水槽新設数(第4次総合計画期間内)					
指標値(基)	10	11	1	2	3	4

消防本部消防車両更新事業

事業目的	災害時に備え、老朽化した車両を最新の車両に更新し、市民の生命・財産を守る。					
事業内容	消防車両を、更新計画により計画的に更新を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	3665	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	3665	0	0	0
指標①	消防車両の更新率：更新予定数/更新数 × 100					
指標値(%)	—	—	100	—	—	—
指標②	消防車両の更新台数					
指標値(台)	—	—	1	—	—	—

消防施設整備基金積立金

事業目的	積立金を利用し消防施設等の整備充実を図る					
事業内容	消防施設整備基金の積立					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	9	5	9	9	9	9
一般財源(千円)	9	5	9	9	9	9
指標①	消防施設整備基金の積立金：消防施設整備基金の積立を行い、消防施設等の整備充実を図る					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	消防設備整備基金の積立金					
指標値(千円)	9	9	9	9	9	9

緊急援助隊資機材整備事業

事業目的	消防緊急援助隊が1週間程度活動できる施設、備品の整備及び防災備品の備蓄の確保					
事業内容	他都市からの消防緊急援助隊の受援活動がスムーズにできる体制の確保及び当市の消防緊急援助隊が他都市へ応援する時に必要な備品の整備、備蓄を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4691	1229	736	736	3846	736
一般財源(千円)	442	1229	736	736	3846	736
指標①	緊急援助隊資機材整備率：現有資機材/整備計画×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	緊急援助隊資機材整備率					
指標値(%)	80	100	100	100	100	100

東・北分署増改築等整備事業

事業目的	東・北分署の増築等工事を実施し、職場の環境整備を図る。					
事業内容	東・北分署が老朽化が著しく、増築等工事を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	3291	21644	19281	0
一般財源(千円)	0	0	3033	21644	19281	0
指標	増改築工事					
指標値(式)	—	—	—	1	1	—

高規格救急車整備事業

事業目的	都市化の進展、人口増など社会情勢の変化により、救急等災害の複雑多様化に対応するため、消防力の整備指針に基づく、人口3万人に1台の高規格救急車を配備し、高度救急処置のより一層の充実を図る。(4台・1台予備車)					
事業内容	高規格救急車と高度救命処置用機材の整備を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	31850	0	0	0	35640	0
一般財源(千円)	2932	0	0	0	4444	0
指標①	高規格救急車の整備率(%)：确实度の向上、安全度の向上 整備率＝(整備済数/整備予定数)×100					
指標値(%)	100	—	—	—	40	—
指標②	高規格救急車整備・更新台数					
指標値(台)	1	—	—	—	1	—

消防団消防車更新事業

事業目的	現在配備している消防団車両の老朽化に伴い、消防車両の更新を行い大規模災害等が発生した場合に対応できる体制を確立する。					
事業内容	消防団車両を計画的に更新する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	36890	0	18463
一般財源(千円)	0	0	0	36890	0	18463
指標①	消防団車両整備率：整備台数/計画整備数×100					
指標値(%)	—	—	100	100	—	100
指標②	消防ポンプ自動車更新台数					
指標値(台)	—	—	1	2	—	100
指標③	消防団車両整備率(消防ポンプ自動車)					
指標値(%)	—	—	100	100	—	100
指標④	消防団車両整備率(小型ポンプ付積載車)					
指標値(%)	—	—	—	—	—	—

消防団組織編成事業

事業目的	消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑にかつ効率的にすることにより、市民の財産を守る。					
事業内容	消防団員の報酬・消防団員の災害活動の補助					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	45021	47416	51253	48613	49213	48613
一般財源(千円)	41912	42688	45614	44913	45113	43913
指標①	消防団員充足率：実員/条例定員×100					
指標値(%)	98.2	100	100	100	—	—
指標②	消防団員の確保					
指標値(人)	219	223	223	223	223	223

消防団器具置場整備事業

事業目的	新耐震基準に適合していない器具置場の建て替えを行う。					
事業内容	防災拠点としての消防団器具置場を整備し、災害時の万全を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	0	28727	0
一般財源(千円)	0	0	0	0	7227	0
指標①	器具置場整備率：整備数/計画整備数					
指標値	—	—	—	—	—	—
指標②	消防団器具置場の整備					
指標値(施設)	—	—	—	—	1	—
指標③	消防団器具置場の整備率					
指標値(%)	—	—	—	—	25	25

<職員の資質向上>

救急救命士養成事業						
事業目的	救急救命士を高規格救急車に配置し、高度救命処置を施し救命率を上げ、市民の生命保護を図る。					
事業内容	救急救命士の養成及び救命救急処置の拡大により、包括的指示下での除細動の実施、気管挿管の実施、薬剤投与実施のための継続的な再教育を医療機関で行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	5611	5640	5964	7388	7488	5379
一般財源(千円)	5611	5640	5964	7388	7488	5379
指標①	救急救命士の充足率：養成済み救急救命士数/計画養成救急救命士数×100					
指標値(%)	62	65	68	75	81	84
指標②	救急救命士の養成者数					
指標値(人)	20	21	22	24	26	27
指標③	救急救命士による特定行為実施件数					
指標値(件)	92	90	90	90	90	90

<火災予防対策の充実>

防火対象物消防同意事業						
事業目的	建築許可等の同意において適切な消防設備の設置（住宅用火災警報器含む）、維持管理を促し火災の発生を未然に防ぎ対象物の防火防災対策の確立を図る。また、防火管理者への防火管理業務を指導することにより、防火管理者が自主的に専門的知識を生かすことで、対象物の防火管理体制の確立を図る。					
事業内容	建築許可等の同意において適切な消防設備の設置（住宅用火災警報器含む）、維持管理及び防火管理者の選任を指導する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	897	765	966	771	3668	751
一般財源(千円)	472	329	530	335	3442	315
指標①	啓発活動：(催物実施会場数/年間計画数)×100					
指標値	100	100	100	100	100	100
指標②	住宅用防災警報器催物会場での啓発					
指標値(会場)	4	3	3	2	2	2

危険物施設許認可事業

事業目的	施設の適切な運営を図ることで、事故の未然防止及び施設の災害の発生予防と被害の軽減を図る。					
事業内容	危険物施設の維持管理の許認可等業務において、製品の製造や設備・施設の構造・位置について適正な指導を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	187	200	200	200	410	200
一般財源(千円)	12	36	36	36	36	36
指標①	適正危険物許認可事業所率：危険物施設数/危険物許認可完成施設数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	適正危険物施設数					
指標値(施設)	165	165	165	165	165	165

25 教育環境

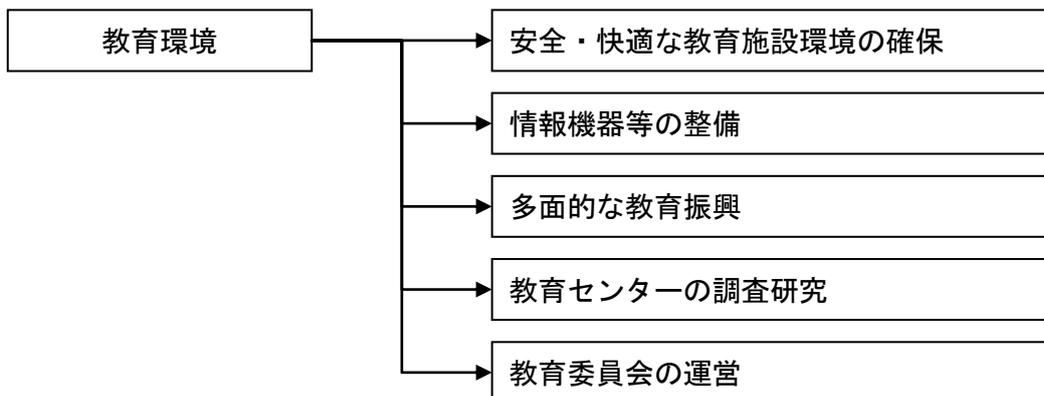
【目指す姿】

小・中学校では、安全で快適な施設環境の下で、児童、生徒が充実した教材を活用し、生き生きとして学習に取り組んでいます。

また、各種の就学援助制度により、経済的に安心して就学できる体制が整っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率	%	11.8 【H22年4月】	20	50
	環境教育の一環として、学校に太陽光発電設備や壁面緑化、中庭などの芝生化などを進めます。現在市内の学校17校中2校に太陽光発電設備が設置されており、エコへの関心度を促すため様々な設備を設置していく進捗率です。				
2	普通教室等の電子黒板整備率	%	3.1 【H22年4月】	50	100
	電子黒板の整備を行い ICT の推進に努めています。この指標は、平成22年度に整備を行ったテレビの電子黒板化率を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
安全・快適な教育施設環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設整備事業 ・中学校施設整備事業 ・小学校施設耐震化事業 ・中学校施設耐震化事業 ・小学校施設維持補修事業 ・中学校学校図書整備事業 ・中学校施設維持補修事業 ・小学校冷房機設置事業 ・中学校冷房機設置事業
情報機器等の整備	・中学校パソコン機器導入推進事業
多面的な教育振興	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励事業 ・高校進学資金貸付事業
教育センターの調査研究	教育センターの整備を目指し、調査研究に努めます。 【実施計画事業はありません】
教育委員会の運営	【実施計画事業はありません】

<安全・快適な教育施設環境の確保>

小学校施設整備事業						
事業目的	経年により学校施設（校舎・屋内運動場等）の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図る。					
事業内容	施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行う。 1. 校舎：外壁改修、屋上防水、教室・廊下内部改修、便所改修及び放送設備改修等を実施する。 2. 屋内運動場：外壁改修、屋根改修、内装改修、床改修及び便所改修等を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	140839	338049	151500	282000	550000	276000
一般財源(千円)	46238	91622	42100	95100	157700	93100
指標①	小学校施設整備率(%)：整備累計棟数/整備対象工事延棟数×100					
指標値(%)	40	54	61	76	97	104
指標②	校舎等改修工事棟数(累積)					
指標値(棟)	3.5	5	3	5	8	3
指標③	屋内運動場改修工事棟数(累積)					
指標値(棟)	—	1	—	1	1	—

中学校施設整備事業

事業目的	経年により学校施設（校舎・屋内運動場等）の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、生徒・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図る。					
事業内容	施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行う。 1. 校舎：外壁改修、屋上防水、教室・廊下内部改修、便所改修及び放送設備改修等を実施する。 2. 屋内運動場：外壁改修、屋根改修、内装改修、床改修及び便所改修等を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	53032	116838	110000	176000	255000	124000
一般財源(千円)	20539	52132	110000	46000	75900	43400
指標①	中学校施設整備率(%)：整備累計棟数/整備対象工事延棟数×100					
指標値(%)	37	45	45	58	83	95
指標②	校舎等改修工事棟数(累積)					
指標値(棟)	1	2	—	3	5	3
指標③	屋内運動場改修工事棟数(累積)					
指標値(棟)	—	—	—	—	1	—

小学校施設耐震化事業

事業目的	学校施設の耐震化を図ることにより、児童・教職員並びに避難施設として市民の安全性を確保することができる。					
事業内容	昭和56年以前の旧耐震基準に建築された学校施設の耐震化を図るものである。 耐震化事業は、建築年度、耐震診断結果等を考慮し実施する。屋内運動場については、地域の避難施設でもあり、校舎の耐震化に引続き、補強工事を進める。 1. 耐震診断（建築物の耐震性の判定・評価） 2. 補強設計（補強の基本設計、実施設計及び認定取得等） 3. 補強工事（耐震補強工事）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	84201	103954	89000	0	0	0
一般財源(千円)	45611	43311	22500	0	0	0
指標①	小学校施設耐震化整備率(%)：耐震整備累計棟数/耐震整備対象棟数×100					
指標値	90	92	100	100	100	100
指標②	校舎耐震化棟数(累積)					
指標値(棟)	—	—	1	—	—	—
指標③	屋内運動場耐震化棟数(累積)					
指標値(棟)	2	1	2	—	—	—

中学校施設耐震化事業

事業目的	学校施設の耐震化を図ることにより、生徒・教職員並びに避難施設として市民の安全性を確保することができる。					
事業内容	昭和56年以前の旧耐震基準に建築された学校施設の耐震化を図るものである。耐震化事業は、建築年度、耐震診断結果等を考慮し実施する。屋内運動場については、地域の避難施設でもあり、校舎の耐震化に引続き、補強工事を進める。 1. 耐震診断（建築物の耐震性の判定・評価） 2. 補強設計（補強の基本設計、実施設計及び認定取得等） 3. 補強工事（耐震補強工事）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2026	93869	17300	0	0	0
一般財源(千円)	2026	36136	11900	0	0	0
指標①	中学校施設耐震化整備率：耐震整備累計棟数/耐震整備対象棟数×100					
指標値	88	94	100	100	100	100
指標②	校舎耐震化棟数(累積)					
指標値(棟)	1	—	1	—	—	—
指標③	屋内運動場耐震化棟数(累積)					
指標値(棟)	—	1	—	—	—	—

小学校施設維持補修事業

事業目的	学校施設の老朽化による劣化や消耗が進んでいる部分の修繕を行うことにより、施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持していきたい。					
事業内容	法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告並びに学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	57645	67500	59500	59500	51500	51500
一般財源(千円)	57645	59500	59500	59500	51500	51500
指標①	建築修繕完了件数					
指標値(件)	50	50	50	50	50	50
指標②	設備修繕完了件数					
指標値(件)	180	180	180	180	180	180
指標③	その他修繕完了件数					
指標値(件)	70	70	70	70	70	70

中学校学校図書整備事業

事業目的	学校図書館の図書の蔵書率の向上を図ると共に、学校図書の整理・整頓を図る。					
事業内容	学校図書館の図書の購入及び図書の分類・目録の作成並びに修理等を行うために学校図書整理員を雇用する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6473	8054	10498	12498	14498	16498
一般財源(千円)	6473	8054	10498	12498	14498	16498
指標	学校図書整理員数					
指標値(人)	150	180	180	180	180	180

中学校施設維持補修事業

事業目的	施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持する。					
事業内容	法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告並びに学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	35175	36300	36300	33300	33300	33300
一般財源(千円)	35175	32300	36300	33300	33300	33300
指標①	建築修繕完了件数					
指標値(件)	80	40	40	40	40	40
指標②	設備修繕完了件数					
指標値(件)	76	100	100	100	100	100
指標③	その他修繕完了件数					
指標値(件)	46	75	75	75	75	75

小学校冷房機設置事業

事業目的	冷暖房機を設置することにより職員の健康維持、業務能率の向上及びパソコンの機能保守を図る。(現在、栗原及び相模野小学校を除く9小学校では、冷暖房機が設置されていない。)					
事業内容	冷暖房機の設置					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	25500	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	25500	0	0	0
指標	冷暖房機の設置校数					
指標値(校)	—	—	9	—	—	—

中学校冷房機設置事業

事業目的	冷暖房機を設置することにより職員の健康維持、業務能率の向上及びパソコンの機能保守を図る。					
事業内容	冷暖房機の設置					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	14300	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	14300	0	0	0
指標	冷暖房機の設置校数					
指標値(校)	—	—	5	—	—	—

<情報機器等の整備>

中学校パソコン機器導入推進事業						
事業目的	情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、生徒の情報社会への順応をスムーズにする。					
事業内容	情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進するコンピュータ整備計画に添うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	48405	48873	48873	48873	46852	46198
一般財源(千円)	48405	48873	48873	48873	46852	46198
指標①	パソコン設置基準台数					
指標値(台)	820	883	946	1009	1072	1135
指標②	パソコン設置台数					
指標値(台)	312	312	312	312	—	—

<多面的な教育振興>

私立幼稚園就園奨励事業						
事業目的	国の制度を活用して私立幼稚園設置者が行う減免事業をサポートし、あわせて幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	認可私立幼稚園の設置者が就園児保護者に対して行う入園料及び保育料の減免事業に対して就園奨励補助金を交付する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	119958	126093	126093	126093	126093	126093
一般財源(千円)	90817	94340	94340	94340	94340	94340
指標	園児数					
指標値(人)	1879	1903	1999	2004	1972	1945

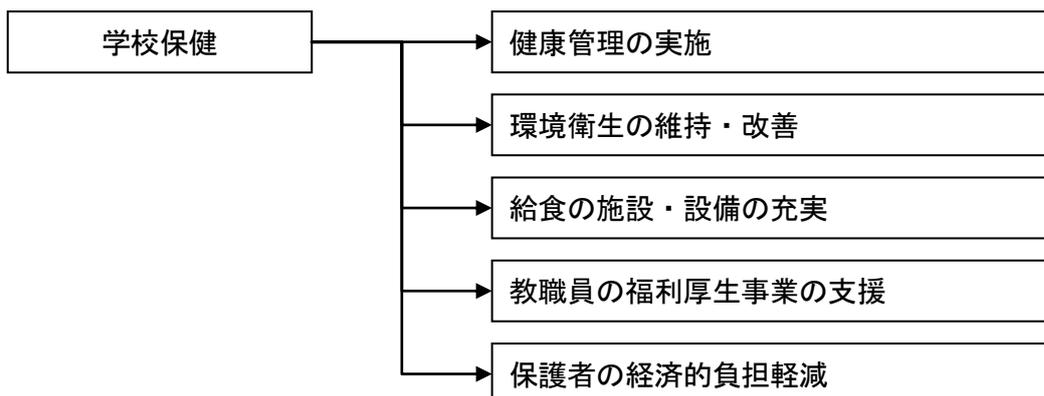
高校進学資金貸付事業						
事業目的	修学の奨励					
事業内容	座間市奨学金条例 学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者に対し、就学を奨励するために奨学金を貸与する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	400	500	500	500	500	500
一般財源(千円)	400	500	178	0	0	0
指標	高校進学貸付金貸与者					
指標値(人)	—	—	4	4	4	4

【目指す姿】

子どもたちは、各種健康診断の実施や安全、安心で栄養バランスの取れたおいしい給食を食べることにより、健康保持、健康増進が図られ、衛生的な環境の下、心身ともに健康な学校生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	肥満・やせ傾向率	%	10.4 【H21年6月】	9.3	8.4
	肥満傾向の児童、生徒は、高血圧、高脂血症など将来の糖尿病や心臓病などの生活習慣病につながるものが心配されます。また、思春期にはダイエットのため食事の量を減らすなど無理な減量をするなどの傾向が見られます。 この指標は、全児童、全生徒に対する肥満ややせ傾向の児童、生徒の割合を示しています。				
2	小学校給食残食率	%	3.3 【H21年度】	3.0	2.7
	学校給食摂取基準による栄養管理された給食であっても残食が多ければ、児童の健全な発育を支えることができません。栄養バランスの取れたおいしい給食は、健康保持・増進につながります。 この指標は、学校給食の食べ残しされた割合を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
健康管理の実施	児童、生徒の健康管理を行います。 【実施計画事業はありません】
環境衛生の維持・改善	・学校管理管理経費
給食の施設・設備の充実	・学校給食運営管理事業 ・学校給食施設整備事業 ・学校給食備品整備事業
教職員の福利厚生事業の支援	・教職員互助会補助事業
保護者の経済的負担軽減	・要保護及び準要保護児童援助事業 ・要保護及び準要保護生徒援助事業

<環境衛生の維持・改善>

学校管理管理経費						
事業目的	児童生徒の学習能力向上及び在校児童生徒の衛生・健康管理、学校給食栄養管理を図る。また、座間市の学校教育の重点主題である児童・生徒の「豊かな心の育成」を目指す。					
事業内容	教職員人事(市費非常勤職員含む)の任免及び児童・生徒の就学事務。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	37874	43850	59300	59300	59300	59300
一般財源(千円)	37874	43850	59300	59300	59300	59300
指標	短期・少人数非常勤、栄養士臨任等(延べ)					
指標値(人)	92	92	107	107	107	107

<給食の施設・設備の充実>

学校給食運営管理事業						
事業目的	学校給食を安全に実施するため、古い食器類を計画的に更新し、使用年数の高い食器類を計画的に更新していく。又0-157等食中毒を防止するため衛生管理の充実を図り、食の安全を確保する。					
事業内容	児童に、栄養のバランスのとれた食事を提供する。また古い食器を計画的に更新し、使用年数の高い食器類を計画的に更新していく。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	106248	122593	129000	146000	166500	183933
一般財源(千円)	106248	122593	129000	146000	166500	183933
指標①	食器類の更新校数(累計)					
指標値(校)	5	8	11	11	11	11
指標②	生ゴミ処理機の更新校数(累計)					
指標値(校)	—	—	—	4	8	11

学校給食施設整備事業

事業目的	学校給食を安全に円滑に実施できるようにする。					
事業内容	老朽破損した備品及び施設の改善を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	11063	12300	20000	19000	18000	17000
一般財源(千円)	11063	12300	20000	19000	18000	17000
指標	給食室の修繕校数					
指標値(校)	11	11	11	11	11	11

学校給食備品整備事業

事業目的	学校給食の安全、円滑な運営を図る。					
事業内容	給食用備品の充実を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	19427	22366	24982	27328	26241	24628
一般財源(千円)	19427	22366	24982	27328	26241	24628
指標①	熱風消毒保管庫の整備数(累計)					
指標値(基)	20	24	26	27	27	27
指標②	焼き物機の整備数(累計)					
指標値(台)	7	9	11	11	11	11
指標③	冷凍庫の整備数(累計)					
指標値(台)	11	11	11	11	11	11

<教職員の福利厚生事業の支援>

教職員互助会補助事業

事業目的	互助会事業の活性及び事業育成をもって教職員間の融和、元気回復、教養研修・体育事業等の福利厚生の一層の充実を図り、優秀な教職員人材を確保する。					
事業内容	教職員の福利厚生事業への補助金交付					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2400	2000	1200	1200	1200	1200
一般財源(千円)	2400	2000	1200	1200	1200	1200
指標	補助金団体の歳出総額に占める補助額比率					
指標値(%)	22	19	11	11	11	11

<保護者の経済的負担軽減>

要保護及び準要保護児童援助事業						
事業目的	教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	55799	63413	62546	61061	59320	62010
一般財源(千円)	55674	63265	62425	60961	59192	61870
指標	扶助費支給人数					
指標値(人)	868	1055	916	925	908	940

要保護及び準要保護生徒援助事業						
事業目的	教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施をする。					
事業内容	経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助を行う					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	26489	34032	35388	35153	35127	35128
一般財源(千円)	26153	33791	35188	34953	34927	34928
指標	扶助費支給人数					
指標値(人)	494	581	581	565	553	557

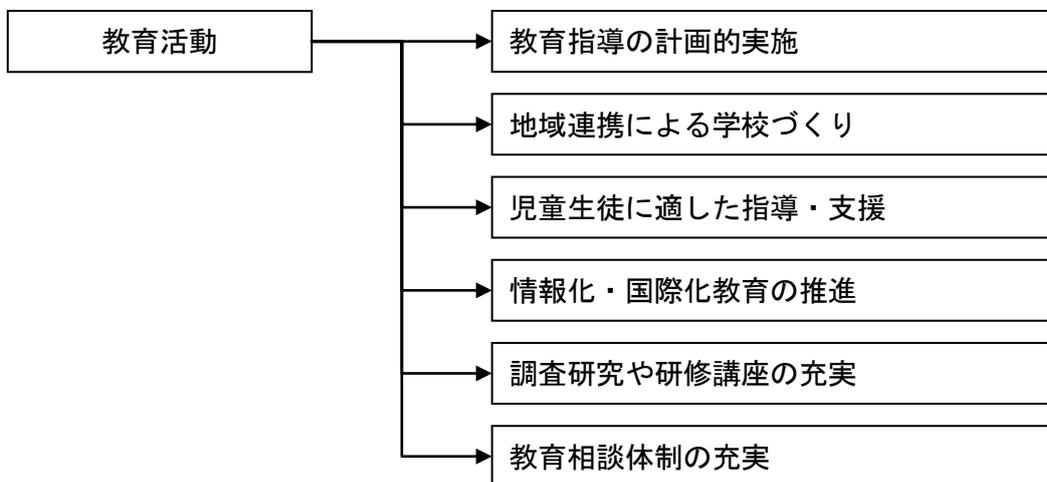
27 教育活動

【目指す姿】

子どもたちは、家庭・学校・地域の中で各々の個性を尊重し、ともに学び合うことを通して一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、生きる力を培い、明るく元気な生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地域の人材活用実績	人	1,500 【H21年度】	1,700	1,900
	地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちに、各教科・領域及び総合的な学習において指導、協力をいただくことで、特色ある教育、特色ある学校づくりを進めています。この指標は、年間のその延べ協力者数を示しています。				
2	情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合	%	16.9 【H22年6月】	35	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、16.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
教育指導の計画的実施	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな心育成推進事業
地域連携による学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ ところ・ときめきスクール推進事業
児童生徒に適した指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校安全対策事業 ・ 中学校部活動指導者派遣事業 ・ 特別支援教育事業 ・ 特別支援教育就学奨励等事業
情報化・国際化教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国語教育推進事業 ・ 中学校外国語教育推進事業 ・ 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業 ・ 中学校情報通信技術環境整備事業
調査研究や研修講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ レットライひまわり環境 SO推進事業 ・ 教育研修事業 ・ 教育研究事業 ・ 教職員研修事業 ・ 教育史編さん事業
教育相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育相談事業 ・ 適応指導教室事業

<教育指導の計画的実施>

豊かな心育成推進事業						
事業目的	めざす大人像に向けた市内小中学校の取組みを充実させ、子どもたちに豊かな心をはぐくむ。					
事業内容	「豊かな心をはぐくむひまわりプラン」を推進するため、学校が重点化した教育活動実践の委託。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	7650	7650	7650	7650
一般財源(千円)	0	0	7650	7650	7650	7650
指標	教育活動充実度：効果ありと回答した学校数÷全学校数×100					
指標値(%)	—	—	100	100	100	100

<地域連携による学校づくり>

こころ・ときめきスクール推進事業						
事業目的	市内小中学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくりを進め、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育がより活発効果的に展開されるよう、地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちを教育活動の指導協力者として依頼し、各学校の教育活動の一層の充実を図る。児童生徒の豊かな心の育成を図る。					
事業内容	各教科・領域及び総合的な学習の時間等に外部指導協力者の活用を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4600	4600	4600	4600	4600	4600
一般財源(千円)	4600	4600	4600	4600	4600	4600
指標①	教育活動充実度：学校へのアンケートによる教育活動への効果ありとする割合(効果ありとする学校数÷17校×100)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	指導協力者活用時間数					
指標値(時間)	3138	3400	3400	3400	3400	3400

<児童生徒に適した指導・支援>

学校安全対策事業						
事業目的	学校安全対策嘱託員による学校内外の日常的状況把握、安全・危機管理に関する助言等により、学校の安全体制の強化と日頃からの安全意識の向上を図るとともに、防犯ブザーの貸与による安全確保を図る。					
事業内容	教育委員会内に「学校安全対策嘱託員」を配置すると共に、児童生徒の犯罪被害防止のための対策を講ずる。また、小学校児童に防犯ブザーを貸与し、安全確保を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3470	4232	3606	3606	3879	3606
一般財源(千円)	3470	4232	3606	3606	3879	3606
指標①	学校安全対策嘱託員の効果：効果ありと答えた学校数÷全学校数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	学校安全対策嘱託員活用の時間数					
指標値(時間)	1844.5	1883.25	1883.25	1883.25	1883.25	1883.25

中学校部活動指導者派遣事業

事業目的	部活動の一層の充実を図り、生徒のニーズに答えるとともに、健全な育成を図る。					
事業内容	生徒のニーズに応じた指導者の不足を補うため、市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動の活性化を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4738	4752	4752	4752	4752	4752
一般財源(千円)	3938	3952	3952	3952	3952	3952
指標	指導協力者によって指導を受けた生徒の割合：指導を受けた生徒数÷部活動入部者数(3,000人)×100 32パーセントにするのが目標。					
指標値(%)	32	32	32	32	32	32
指標①	指導協力者派遣回数(1人当たり)					
指標値(回)	60	60	60	60	60	60
指標②	指導協力者派遣数					
指標値(人)	22	25	25	25	25	25

特別支援教育事業

事業目的	①日常の学校生活や学習活動において、一斉指導では理解が難しかったり、コミュニケーションが上手くとれない児童生徒を支援し、個に応じた指導の充実を図る。 ②特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。					
事業内容	通常級に在籍しているLD(学習障がい)、AD/HD(注意欠陥多動症)、アスペルガー症候群等、特別な配慮を要する児童生徒への指導を補助する。 小中学校の特別支援学級に障がい児介助員を配置する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	20964	22440	26211	29410	32431	32431
一般財源(千円)	20964	22440	26211	29410	32431	32431
指標①	教育補助員による効果：補助員の効果ありとする学校数÷派遣学校数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	教育補助員派遣時間数					
指標値(時間)	23034	23934	27956	31380	34604	34604

特別支援教育就学奨励等事業

事業目的	特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担の軽減を図る。 特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。					
事業内容	市内小、中学校の特別支援学級に在籍する、児童・生徒に対し国の基準に基づき就学するに必要な経費を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4325	4569	4569	4569	4569	4569
一般財源(千円)	3646	3890	3890	3890	3890	3890
指標	特別支援教育就学奨励費受給者の割合					
指標値(%)	80	85	85	85	—	—

<情報化・国際化教育の推進>

小学校外国語教育推進事業

事業目的	外国人英語指導講師とのコミュニケーションを通して英語に親しみ、国際理解への関心・意欲を高める。同時に、基礎的な挨拶や会話などが英語で行えるようにする。					
事業内容	小学校外国語活動において、外国人英語指導業務を委託する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4300	4915	5514	5514	5514	5514
一般財源(千円)	4300	4915	5514	5514	5514	5514
指標①	国際理解教育の充実度：外国人英語指導業務委託によって英語の授業を受けた学校数÷11校×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	外国人英語指導助手の授業時数					
指標値(時間)	1120	1400	1400	1400	1400	1400

中学校外国語教育推進事業

事業目的	外国人英語指導講師の発音等を学ぶことにより、国際社会で通用するような英語力を身に付けさせる。 外国人英語指導講師と英語科教諭のT.Tを行うことにより、きめの細かな指導ができるようにする。					
事業内容	中学校英語授業において、外国人英語指導業務を委託する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6300	6300	6670	6670	6670	6670
一般財源(千円)	6300	6300	6670	6670	6670	6670
指標①	外国人英語指導講師事業による充実度：外国人英語指導業務委託によって英語教育が充実したと答えた学校数÷市内中学校6校×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	英語指導講師との授業数					
指標値(時間)	2000	2000	2000	2000	2000	2000

外国人子女日本語指導等協力者派遣事業						
事業目的	日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図る。					
事業内容	日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2310	2310	2310	2310	2310	2310
一般財源(千円)	2310	2310	2310	2310	2310	2310
指標①	日本語指導協力者の効果：教育効果ありと判断した学校数÷協力者を派遣した学校数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	日本語指導等協力者派遣時間数					
指標値(時間)	900	900	900	900	900	900

中学校情報通信技術環境整備事業						
事業目的	情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に添うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板の整備 学校支援システムの開発委託 ICT環境保守、サポート委託 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	73855	8240	17000	17000	12500	12500
一般財源(千円)	0	0	17000	17000	12500	12500
指標	電子黒板設置台数					
指標値(台)	6	12	12	12	12	12

<調査研究や研修講座の充実>

レットライひまわり環境ISO推進事業						
事業目的	環境教育の一環として、市内全ての小中学校においてレットライひまわり環境ISOに取り組み、地球環境にやさしい心豊かな「座間っ子」を育てます。					
事業内容	「ひまわり環境ISO」の教育長認定を受けた市内全ての小中学校で、地球環境をテーマに1校1取組運動を展開します。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	340	340	340	340
一般財源(千円)	0	0	340	340	340	340
指標①	教育活動充実度：学校へのアンケートによる教育活動への効果ありとする割合（効果ありとする学校数÷17校×100）					
指標値(%)	—	—	100	100	100	100
指標②	ひまわり環境ISO認定校					
指標値(校)	—	—	17	17	17	17

<調査研究や研修講座の充実>

教育研修事業						
事業目的	研修を受けた教員が、自己の教育的資質を向上させ、学校の教育運営に反映させたり、自分のクラスの児童生徒に質の高い教育を行う。					
事業内容	・市内小中学校の管理職、一般教員を対象に研修を実施する。・教育における当面する課題について広い視野から研究する。・経験年数に応じた課題について年次的計画的に研修する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	384	371	371	371	371	371
一般財源(千円)	384	371	371	371	371	371
指標	研修の充実度：研修が充実していたと答えた人数÷参加者数×100					
指標値	100	100	100	100	—	—
指標	教育研修実施実績回数					
指標値(回)	20	20	20	20	—	—

教育研究事業						
事業目的	教育研究員による調査研究の成果を、刊行物（副読本・資料集・研究紀要・教育研究等）や研究発表会等を通じて、児童生徒並びに教師に情報提供することにより、本市教育の充実に寄与する。座間市立学校情報教育基本計画に基づき市内小・中学校情報教育の推進に寄与する。また、教育研究所内のパソコンの整備の充実を図り、利活用の研究を推進する。					
事業内容	市内小中学校教職員 30 名を市非常勤特別職職員として教育研究員に委嘱し、教育に関する基礎的・専門的な分野、及び学校教育の場における今日的課題について調査研究を行い、その成果を刊行物・研究発表会等を通じて学校教育に反映する。7 部会の課題別研究会と個別課題研究員で行う。情報教育アドバイザー（非常勤職員）を雇用し学校の情報化・情報教育の推進を支援する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3492	3775	3775	3775	3775	3775
一般財源(千円)	3492	3775	3775	3775	3775	3775
指標①	課題別研究会の研究成果の発表度：(各研究会の成果発表数)÷(各研究会の部会数)×100					
指標値(%)	71	85	85	85	85	85
指標②	研究会の部会数					
指標値(部会)	7	7	7	7	7	7
指標③	専門的指導助言を受けた研究会					
指標値(回)	3	14	14	14	14	14
指標④	各研究会の成果発表数					
指標値(本)	5	6	6	6	6	6

<教育相談体制の充実>

教育相談事業						
事業目的	学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与する。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図る。					
事業内容	①児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。 ②学校巡回教育相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。 ③教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け、問題の解決を図る。 ④教育相談コーディネーター会議等を行い、情報交換や相談のあり方について各校との連携を深める。 ⑤心理判定相談員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。 ⑥学生ボランティアを派遣し不登校への対応の充実を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3967	4655	6009	6009	6009	6009
一般財源(千円)	3967	4655	6009	6009	6009	6009
指標①	有効・適切な助言援助度：(有効・適切な助言援助数) ÷ (相談件数) × 100					
指標値(%)	70	80	80	80	80	80
指標②	相談員の研修数					
指標値(回)	10	12	12	12	12	12
指標③	有効・適切な助言援助数					
指標値(件)	164	168	200	200	200	200
指標④	相談件数					
指標値(件)	235	240	250	250	250	250

適応指導教室事業

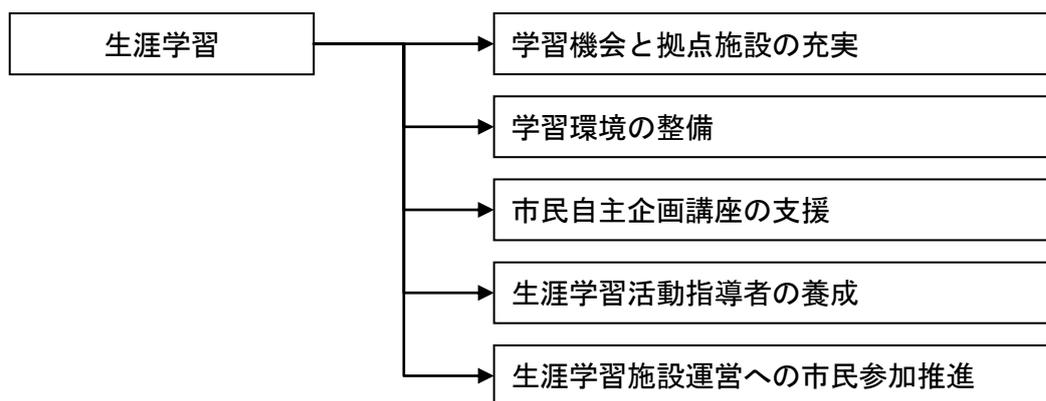
事業目的	心理的な要因による学校生活に適應できない不登校児童・生徒が学校に復帰できるよう個々が抱えるそれぞれの要因を見極め、検討・助言・支援・指導を行う。					
事業内容	①心理的要因により学校生活に適應できない不登校児童・生徒を対象に、社会適應や集団生活への適應指導等を行う。 ②学校訪問要請相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。 ③適應指導教室のあり方について、専門家の指導や助言を受ける。 ④適應指導教室に教育指導員・専任指導員・専任助手を配置して、心理的要因による不登校児童・生徒と同じ目線からの支援をする。 ⑤適應指導教室に関われない児童・生徒に対して家庭訪問相談員を配置し、定期的・継続的な支援を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6120	6217	6217	6217	6217	6217
一般財源(千円)	6120	6217	6217	6217	6217	6217
指標①	部分登校・在籍校への復帰度： $(\text{部分登校者数} + \text{完全復帰者数}) \div (\text{適應指導教室通室者数}) \times 100$					
指標値(%)	57	80	80	80	80	80
指標②	適應指導教室の通室人数					
指標値(人)	14	20	20	20	20	20
指標③	部分登校者数＋完全復帰者数					
指標値(人)	8	16	16	16	16	16
指標④	完全復帰者数					
指標値(人)	3	5	5	5	5	5

【目指す姿】

市民は、自ら関心のある生涯学習や社会の要請にこたえた学習に積極的に取り組み、その成果を生かした豊かな生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	公民館・地区文化センターの講座受講者数	人	5,703 【H21年度】	6,000	7,000
	公民館及び地区文化センターで開催する講座等の年間延べ参加者数を示しています。				
2	図書館貸出利用者数	人	240,764 【H21年度】	250,000	280,000
	年間の図書館の本館、公民館図書室などでの図書資料の延べ貸出利用者数を示しています。				
3	「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合	%	31.3 【H22年6月】	35	40
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
学習機会と拠点施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 座間市公民館学級・講座開設事業 市民大学運営事業 北地区文化センター学級・講座開設事業 東地区文化センター学級・講座開設事業 生涯学習フェスティバル開催事業 座間市公民館設備整備事業 北地区文化センター設備整備事業 東地区文化センター設備整備事業 北地区文化センターエレベーター設置事業 北地区文化センター舞台設備・機構設備改修事業 東地区文化センターエレベーター設置事業 東地区文化センター調理実習室整備事業 東地区文化センター駐輪場改修事業 東地区文化センター駐車場用地取得事業 公民館大規模修繕事業 図書館資料整備事業 図書館施設改修事業
学習環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育推進事業 ブックスタート事業
市民自主企画講座の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民自主企画講座開設事業
生涯学習活動指導者の養成	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育指導員設置事業
生涯学習施設運営への市民参加推進	<ul style="list-style-type: none"> 図書館運営事業

<学習機会と拠点施設の充実>

座間市公民館学級・講座開設事業						
事業目的	地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の促進等を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供としたい。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象 高齢者・婦人・一般成人・青少年・少女・親子 2 学級、講座 23開設					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1622	1892	1892	1892	1892	1892
一般財源(千円)	1622	1841	1841	1841	1841	1841
指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	21	23	23	23	23	23
指標②	学級、講座等参加者数					
指標値(人)	4667	4000	4000	4000	4000	4000

市民大学運営事業

事業目的	市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活がおくられるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指す。					
事業内容	相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1525	2529	2529	2529	2529	2529
一般財源(千円)	1223	2202	2202	2202	2202	2202
指標①	実施講座数					
指標値(講座)	33	40	40	40	40	40
指標②	受講者数					
指標値(人)	229	250	250	275	275	300

北地区文化センター学級・講座開設事業

事業目的	地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供を図る。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象 高齢者・婦人・成人一般・青少年、少女・親子 2 学級、講座数 24 開設 3 項目 報償費、消耗品費、印刷製本費外					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1935	1991	1991	1991	1991	1991
一般財源(千円)	1935	1940	1991	1991	1991	1991
指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	30	30	30	30	30	30
指標②	学級、講座等参加者数					
指標値(人)	1200	1200	1200	1200	1200	1200

東地区文化センター学級・講座開設事業

事業目的	地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象 高齢者、一般成人、青少年、親子 2 学級、講座 23 開設					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1826	2270	2270	2270	2270	2270
一般財源(千円)	1826	2209	2270	2270	2270	2270
指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	23	30	30	30	30	30
指標②	学級、講座参加者数					
指標値(人)	1365	1500	1500	1500	1500	1500

生涯学習フェスティバル開催事業

事業目的	市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図る。学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」づくりとなるよう図る。					
事業内容	広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供する。また、自主的活動の推進を図る見地から、行政を中心とした事業展開ではなく公募による一般参加者、諸団体代表者等による実行委員会方式により運営。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	178	170	170	170	170	170
一般財源(千円)	178	170	170	170	170	170
指標①	生涯学習フェスティバル参加者					
指標値(人)	4996	5200	5400	5600	5800	6000
指標②	生涯学習フェスティバル開催団体					
指標値(団体)	87	90	90	95	95	100

座間市公民館設備整備事業

事業目的	施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。					
事業内容	老朽化及び破損した備品の更新を図り、館利用者等へのサービスの向上に努める。 1 会議用テーブル6台・会議用椅子6脚					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	653	114	200	200	200	200
一般財源(千円)	653	114	200	200	200	200
指標①	テーブル更新数					
指標値(台)	6	4	4	4	4	4
指標②	椅子更新数					
指標値(脚)	6	5	5	5	5	5

北地区文化センター設備整備事業

事業目的	施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。					
事業内容	老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図る。H16年度より計画的に準じ進めている。会議用机、イス及び台車等の更新。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1155	620	620	620	620	620
一般財源(千円)	1155	620	620	620	620	620
指標①	備品の更新数					
指標値(脚)	50	50	50	50	50	50
指標②	館利用者数					
指標値(人)	100000	100000	100000	100000	100000	100000

東地区文化センター設備整備事業						
事業目的	環境整備の向上に伴い利用者の増加及び利便性を図る。					
事業内容	学習・文化活動を促進する施設、環境の整備					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	780	836	985	1400	360
一般財源(千円)	0	780	836	985	1400	360
指標	備品の更新数					
指標値(脚)	—	60	70	100	—	—

北地区文化センターエレベーター設置事業						
事業目的	エレベーターを設置することにより、身体障がい者、高齢者等の利便性を図る。					
事業内容	既存の建物にエレベーターを設置する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	1680	3650	42000
一般財源(千円)	0	0	0	1680	3650	42000
指標	エレベーター設置					
指標値(式)	—	—	—	—	—	1

北地区文化センター舞台設備・機構設備改修事業						
事業目的	調光盤、照明器具交換及び昇降装置、幕設備交換により安全の確保と利便性の向上を図る。					
事業内容	ホールの舞台照明設備、舞台吊物機構全体修繕。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	17800	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	17800	0	0	0
指標	舞台設備等改修					
指標値(式)	—	—	1	—	—	—

東地区文化センターエレベーター設置事業						
事業目的	車椅子等身体が不自由な利用者、また、乳母車等の2階への階段使用に不便が生じていた。これを、エレベーターの設置によるバリアフリー化によって、障がい者の自立支援、職員等介助の負担軽減、高齢者等の荷物運搬の便宜を図ることができる。また、展示パネル等の移動作業が軽減され、文化活動の発表等活用が促される。					
事業内容	エレベーターの設置					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	1800	3200	35000
一般財源(千円)	0	0	0	1800	3200	35000
指標	エレベーター設置					
指標値(式)	—	—	—	—	—	1

東地区文化センター調理実習室整備事業

事業目的	調理台付随のガスオーブンの破損や、経年による蛇口からの水量低下と冬場の真水による実習の不便に対処し、最新の調理台と給湯器の設置により、これまで以上に安全で快適な学習環境を整備する。					
事業内容	調理実習台の入れ替えと給湯設備の新設					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	4000	0	0
一般財源(千円)	0	0	0	4000	0	0
指標	実習室の利用率					
指標値(%)	—	—	—	52	—	—

東地区文化センター駐輪場改修事業

事業目的	30年を経て老朽化した駐輪場を、現在の自転車にあった新しい駐輪場と建て替えることによって、より安全で整理性の高い環境を整える。					
事業内容	既存の駐輪場の撤去と建て替え					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	4200	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	4200	0	0	0
指標	駐輪場改修					
指標値(式)	—	—	1	—	—	—

東地区文化センター駐車場用地取得事業

事業目的	前回購入時に買い残し、現在賃借中となっている駐車場用地を市有地として使用する。					
事業内容	駐車場として使用中の土地を購入する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	60116	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	60116	0	0	0
指標	買戻用地					
指標値(m ²)	—	—	492.07	—	—	—

公民館大規模修繕事業

事業目的	施設の点検等を計画的に行うことにより、利用者サービスの向上を図り充実した館運営を行う。施設設備の老朽化や破損したものの更新を図り、講座等参加者、サークル等利用者に対し、快適な環境整備の向上に努める。					
事業内容	諸施設の維持に対応するため維持管理等を委託し、館の延命化を図る。計画的な改修計画に基づく修繕・改修工事に努める。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	23168	2200	3500	14000	0
一般財源(千円)	0	15468	2200	3500	14000	0
指標	施設改修実施率：年間修繕・改修工事件数÷年間修繕・改修工事施工件数×100					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100

図書館資料整備事業

事業目的	市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を図るため、図書館の資料の整備・充実をめざす。					
事業内容	図書館資料（図書館法第3条規定）の整備・充実					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	15997	16000	16000	16000	16000	16000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標①	蔵書率：蔵書冊数÷427千冊（同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数の95%）×100					
指標値	88	88	88	88	88	88
指標②	図書館資料の整備数					
指標値(千冊)	11	11	11	11	11	11

図書館施設改修事業

事業目的	その改修により施設機能を回復させるとともに、社会的ニーズの変化に対応した設備を設置し市民サービスの向上を図る。					
事業内容	破損設備、老朽設備の更新、補修。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	322	1171	10500	0	3000	0
一般財源(千円)	322	1171	10500	0	3000	0
指標①	自火報設備更新					
指標値(m ²)	—	—	11500	—	3248	—
指標②	外壁改修					
指標値(式)	—	—	—	—	—	—
指標③	木製建具・錠前改修					
指標値(箇所)	15	—	—	—	—	—

<学習環境の整備>

家庭教育推進事業

事業目的	日ごろ、親子閉塞状況ですごしている親たちに、子育てを楽しみと思えるような状態にしたい。					
事業内容	子育て中の親を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助をおこなう。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	876	1025	1025	1025	1025	1025
一般財源(千円)	876	1025	1025	1025	1025	1025
指標①	心の育児講座等受講者数					
指標値(人)	146	160	170	180	190	200
指標②	子育て家庭教育講座受講者数					
指標値(人)	3441	3700	4000	4300	4600	5000
指標③	家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者					
指標値(人)	794	840	880	920	960	1000

ブックスタート事業						
事業目的	地域（座間市）で生まれたすべての赤ちゃんを対象に、読書の重要性和図書館の必要性をわかってもらう。					
事業内容	保健医療課で行う4ヶ月健診において、図書館職員及びボランティアがその場に出向き、読書の重要性和その効果を訴える。また、図書館の利用案内等と、自宅に帰りすぐに読み聞かせが出来るように、赤ちゃん用の絵本を入れた、ブックスタートパックを進呈する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	2297	2277	2262	2241
一般財源(千円)	0	0	2297	2277	2262	2241
指標	ブックスタートパック配付人数					
指標値(人)	—	—	1076	1067	1060	1050

<市民自主企画講座の支援>

市民自主企画講座開設事業						
事業目的	市民の生涯学習に取組む団体の支援と自主的運営を推進する。自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集する。					
事業内容	生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	227	259	359	359	359	359
一般財源(千円)	227	259	359	359	359	359
指標①	講座開設数(生涯学習活動)					
指標値(回)	4	5	7	7	7	7
指標②	講座参加者数					
指標値(人)	478	500	500	550	550	600

<生涯学習活動指導者の養成>

社会教育指導員設置事業						
事業目的	社会教育団体のボランティア指導者の指導、育成にあたり市民の自主的な生涯学習活動の振興、拡充を図る。					
事業内容	「座間市社会教育指導員規則」に基づき、社会教育指導員を委嘱し、生涯学習事業の特定分野について指導、学習相談、社会教育団体の指導、育成にあたり、広く生涯学習の推進にあたる。 配置数、生涯学習推進課2名、公民館、地区センター各2名 計8名(他青少年課2名)					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	7132	7495	11998	11998	11998	11998
一般財源(千円)	7132	7495	11998	11998	11998	11998
指標	社会教育指導員設置数					
指標値(人)	5	5	8	8	8	8

<生涯学習施設運営への市民参加推進>

図書館運営事業						
事業目的	サービスの質的向上を図ることで、市民の満足度向上を目指す。また子ども読書活動を全市民的に推進していきたい。					
事業内容	幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、および、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、図書館でなければならない事業を考慮しながら厳選し、利用者の拡大を図るよう読書普及事業を行う。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加も図っていく。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	20897	21720	21720	21720	21720	21720
一般財源(千円)	20897	19414	21720	21720	21720	21720
指標①	雑誌の充実					
指標値(誌)	266	268	270	272	272	272
指標②	ビジネス支援サービス					
指標値(項目)	4	5	6	7	7	7

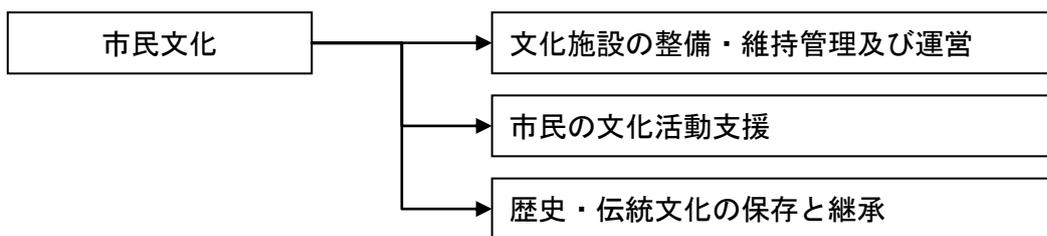
29 市民文化

【目指す姿】

市民は、芸術文化を親しみ豊かな生活を営むとともに、地域の歴史や文化財への関心を高め、次世代に伝える活動に取り組んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合	%	20 【H22年6月】	25	30
	市民アンケート調査結果では「している」と回答した市民の割合は、20%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				
2	市民文化会館の利用者数	人	228,010 【H21年度】	240,000	250,000
	1年間の市民文化会館の利用者総数を指標として設定しています。				
3	「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合	%	80.9 【H22年6月】	83	85
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、80.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
文化施設の整備・維持管理及び運営	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化会館管理運営事業 ・市民文化会館大規模修繕事業
市民の文化活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・文化振興財団運営補助事業 ・芸術祭等開催事業 ・芸術文化啓発事業
歴史・伝統文化の保存と継承	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料館整備事業 ・文化財等保存・継承事業 ・民俗資料整理事業 ・市史編さん事業 ・「(仮称)座間の郷の道」道標設置事業

<文化施設の整備・維持管理及び運営>

市民文化会館管理運営事業						
事業目的	経費を節減して効率的な運営を図る。					
事業内容	市民文化会館の管理運営。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	183567	218404	215767	215767	215767	215767
一般財源(千円)	183567	186007	183370	183370	183370	183370
指標①	予算に対する割合：決算額÷予算額×100(7%の削減に努める)					
指標値(%)	86	93	93	93	93	93
指標②	会館運営経費決算額					
指標値(千円)	183567	203116	200663	200663	200663	200663
指標③	会館運営経費予算額					
指標値(千円)	212298	218404	215767	215767	215767	215767

市民文化会館大規模修繕事業						
事業目的	経年劣化に伴う施設、各種付帯設備、機器等を修繕し、延命化を図る。					
事業内容	市民文化会館の大型修繕事業。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	36671	28348	36000	31100	36975	30000
一般財源(千円)	2000	14174	36000	31100	36975	30000
指標①	達成率：修繕実施数÷修繕予定数					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	修繕予定数(累積)					
指標値(箇所)	4	4	2	4	1	1

<市民の文化活動支援>

スポーツ・文化振興財団運営補助事業						
事業目的	市民体育館及び市民文化会館の指定管理者として、市民に気持ちよく利用いただけるよう、健全な財団運営に努めるとともに財団職員の個々の能力を活かせる組織づくりを目指す。					
事業内容	スポーツ・文化振興財団の管理、運営のための補助金交付。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	23883	29567	29567	29567	29567	29567
一般財源(千円)	23883	29567	29567	29567	29567	29567
指標①	コスト圧縮率：補助金確定額÷補助金概算受領額×100					
指標値(%)	91	95	95	95	95	95
指標②	21年度補助金確定額					
指標値(千円)	23883	28088	28088	28088	28088	28088
指標③	21年度補助金概算受領額					
指標値(千円)	26280	29567	29567	29567	29567	29567

芸術祭等開催事業						
事業目的	多くの市民に芸術文化活動の場を提供するとともに、あわせて、地域に根ざした文化を知っていただく場としたい。					
事業内容	市民芸術祭(展示、発表、競技)、児童文化展の開催、市民音楽祭(演奏、合唱)、寄贈作品ロビー展示、ロビーコンサートの実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1267	1309	1309	1309	1309	1309
一般財源(千円)	1267	1309	1309	1309	1309	1309
指標①	事業参加者数					
指標値(回/年)	4000	4000	4000	4000	4000	4000
指標②	総観覧者数					
指標値(人)	18000	18000	18000	18000	18000	18000

芸術文化啓発事業						
事業目的	座間にゆかりのあるアーティストの作品展示、また地元芸術団体やその構成員に対してのワークショップなどをおして、市民の文化レベルの向上とスキルアップを図ると同時に市民自らが様々な芸術活動を活発に行える環境づくりを目指す。					
事業内容	市民文化向上のために若手育成のための奨励美術展や市民対象のワークショップ等を開催する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1309	1294	1294	1294	1294	1294
一般財源(千円)	1309	1294	1294	1294	1294	1294
指標①	セミナー等開設数					
指標値(回)	5	6	6	6	6	6
指標②	参加者数					
指標値(人)	5260	2500	2500	2500	2500	2500

<歴史・伝統文化の保存と継承>

郷土資料館整備事業						
事業目的	市内の文化遺産の保存と活用を図るために、郷土資料館の郷土資料館の整備を進める。					
事業内容	適切な用地を確保し将来にわたり、市民に親しまれ、また、座間を訪れた人々に文化財や歴史的資産を紹介・学習する郷土資料館の建設を進める。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	26	176	268	368
一般財源(千円)	0	0	26	176	268	368
指標	検討会議開催回数					
指標値(回)	—	—	5	3	4	4

文化財等保存・継承事業						
事業目的	文化財の適正な管理と保存を図る。					
事業内容	指定文化財の保存と継承を図るため、補助金等を交付する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1051	1052	1053	1053	1053	1053
一般財源(千円)	1051	1012	1053	1053	1053	1053
指標	市内公的行事等への参加					
指標値(回)	5	5	5	5	5	5

民俗資料整理事業						
事業目的	昭和40年代後半から市民から寄贈された約1400点余にのぼる民俗資料を整理し、データベース化する。					
事業内容	緊急雇用創生事業臨時特例基金を活用し平成23年度事業を行ない、将来の活用に資する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	4800	300	280	280
一般財源(千円)	0	0	0	300	280	280
指標	事業作業人数(延べ)					
指標値(人)	—	—	180	—	—	—

市史編さん事業

事業目的	市史の刊行を通じて、先人たちの得がたい足跡を記録し、貴重な文化遺産として後世に継承し、市民文化の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集・整理・調査・保存作業。 資料を編集し、市史を刊行する。 ①平成 23 年度までに本編市史 1「原始・古代・中世資料編」から市史 6「民俗編」、②平成 26 年度 資料叢書「近世の座間 1」 <ul style="list-style-type: none"> 常設展示企画等を開催し、市民に PR する。 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6778	4497	7000	4700	4700	5250
一般財源(千円)	6778	4497	7000	4700	4700	5250
指標①	市史達成度：市史刊行数÷市史関係図書刊行数（後期基本計画期間内）×100					
指標値(%)	96	96	96	100	100	100
指標②	累計刊行数					
指標値(冊)	26	26	27	27	27	27

「(仮称) 座間の郷の道」道標設置事業

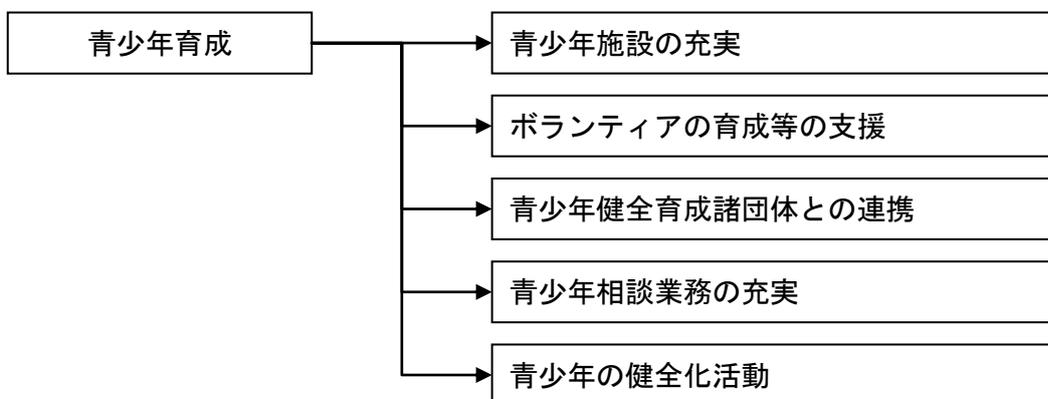
事業目的	平成 21 年度に刊行した「座間の文化財めぐり ふるさとマップ」を活用し、魅力ある郷土・座間をより多くの人に紹介するため、現在設置されている文化財案内板、道坂名標柱基を活用するためにルートの紹介や未紹介の文化財などを紹介する紹介板を設置する。					
事業内容	設置箇所については 20 箇所程度を想定					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	60	1690	1690	300
一般財源(千円)	0	0	60	1690	1690	300
指標	紹介板の設置(累積)					
指標値(基)	—	—	—	10	20	20

【目指す姿】

本市の青少年は、学校生活やスポーツ、文化活動を通じ、めまぐるしく変化する社会情勢にも対応して、夢や希望を抱いて積極的な社会生活を送ることのできる自立した大人になるよう成長しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合	%	15.4 【H22年6月】	19	21
	市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、15.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により21%に高めることを目標として設定しています。				
2	青少年育成事業の参加者等の数	人	9,803 【H21年度】	11,381	12,519
	小学校ブロック子ども会スポーツ大会や成人式、青少年芸術祭の参加者総数を示しています。				
3	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えていると思う市民の割合	%	22.1 【H22年6月】	24	26
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により26%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
青少年施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センター活動事業 青少年センター耐震化事業 清川自然の村管理運営事業
ボランティアの育成等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 子ども会育成事業 青少年活動育成事業 地域リーダー養成事業
青少年健全育成諸団体との連携	青少年健全育成諸団体との連携を図るため、情報提供や連絡会の開催に努めます。 【実施計画事業はありません】
青少年相談業務の充実	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談事業
青少年の健全化活動	<ul style="list-style-type: none"> 文化活動交流事業

<青少年施設の充実>

青少年センター活動事業						
事業目的	青少年の活動拠点並びに居場所づくりに努め青少年の健全育成を図る。					
事業内容	青少年行政の拠点施設として、小中学生を対象に短期教室・講座等を開催する。また、青少年センターの利用団体である「利用者友の会」による青少年センターフェスティバルを開催する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	800	888	903	903	903	903
一般財源(千円)	750	828	843	843	843	843
指標①	事業参加数					
指標値(人)	2204	2400	2500	2500	2500	2500
指標②	フェスティバル参加人数					
指標値(人)	8954	7000	7000	7000	7000	7000

青少年センター耐震化事業						
事業目的	地域防災計画での位置づけに基づき耐震化工事を行い、耐震基準を満たした建築物とする。					
事業内容	平成7年に神奈川県が実施した青少年センター耐震診断を新基準に基づき検証し、耐震化を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)		0	0	1000	998	11197
一般財源(千円)		0	0	1000	998	11197
指標	進捗率					
指標値(%)	—	—	—	33.33	66.66	100

清川自然の村管理運営事業

事業目的	青少年等が、自然や人とのふれあいを通して、自立心や連帯感を育むための野外活動施設として利用する。					
事業内容	青少年等が、自然体験を通して得た経験を、今後の社会生活やボランティア活動の中で活用できる体験の場として平成 23 年度まで運営する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	17386	20597	117900	19300	0	0
一般財源(千円)	15896	17644	116412	19300	0	0
指標①	利用室率：(年間利用室数 / 年間延べ利用可能室数) × 100					
指標値(%)	18.6	25	25	—	—	—
指標②	利用者数					
指標値(人)	3453	4500	4500	—	—	—
指標③	利用室数					
指標値(室)	879	1167	1167	—	—	—

<ボランティアの育成等の支援>

子ども会育成事業

事業目的	市内子ども会育成会相互の連絡調整を図り、子ども会の振興、発展に努めるとともに、子どもの健全育成を図る。					
事業内容	座間市子ども会連絡協議会運営補助及び安全会負担金補助。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	647	509	509	509	509	509
一般財源(千円)	647	509	509	509	509	509
指標①	加入数					
指標値(人)	1094	1200	1200	1200	1200	1200
指標②	活動回数					
指標値(回/年)	73	75	75	75	75	75

青少年活動育成事業

事業目的	地域の人々を指導者として迎えることによりイベント（茶道、昔遊び、囲碁等）での日本文化を知る機会が得られたり、子ども達とのふれあいが生まれ学校外でも地域の人々と交流が図られる。子ども達には、遊びや遊びの場を見つけさせ、自分達もこの地域の一員であるという認識を持たせる。このような活動をとおして、地域・学校・家庭との連帯をした青少年活動の育成を図る。					
事業内容	文部科学省（旧文部省）の緊急3ヶ年戦略「全国子どもプラン」、生涯学習審議会答申「地域における生涯学習充実策について」を踏まえて開設した「ざま遊友クラブ」を各学校に組織した実行委員会に委託運営。家庭と子ども達のホームグラウンドである学校と、地域の人々が連携し、「遊びの場・仲間・学びの機会」を確保し、異年齢間や地域の人々との交流や体験の場の提供。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3817	3904	3904	3904	3904	3904
一般財源(千円)	2062	2150	2150	2150	2150	2150
指標①	児童参加者数（各年度設定）					
指標値(人)	41075	50000	50000	50000	50000	50000
指標②	全校の年間実施回数					
指標値(回)	132	132	132	132	132	132

地域リーダー養成事業

事業目的	青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるようにする。さらに向上する為に、研修会等も企画できる力を養う。					
事業内容	野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。ジュニアリーダーによる年間実施事業は約50件。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	650	1053	1053	1053	1053	1053
一般財源(千円)	550	1053	963	963	1053	963
指標①	加入者数					
指標値(人)	63	60	60	60	60	60
指標②	活動回数					
指標値(回)	52	48	48	48	48	48

<青少年相談業務の充実>

青少年相談事業						
事業目的	成長期にある青少年の直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、問題の早期発見解決をめざす。					
事業内容	青少年相談員、青少年心理相談員を設置し、来所、電話による相談事業を実施する。相談期間は、毎週月曜日から金曜日。午前9時から午後4時まで。なお、心理相談については、週1回。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2848	2995	2995	2995	2995	2995
一般財源(千円)	2848	2995	2995	2995	2995	2995
指標①	相談件数					
指標値(件)	75	85	85	85	85	85
指標②	必要な指導・助言					
指標値(件)	75	68	68	68	68	68
指標③	相談員等の研修					
指標値(回)	11	13	13	13	13	13

<青少年の健全化活動>

文化活動交流事業						
事業目的	青少年が芸術文化活動の発表をとおして地域活動への参加と連帯の輪をひろめ、もって郷土文化の向上をはかる。					
事業内容	青少年芸術祭：舞踊、音楽、人形劇、展示の部門での発表会等の開催。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	550	550	550	550	550	550
一般財源(千円)	450	350	480	480	480	480
指標	青少年芸術祭参加人数					
指標値(人)	8175	10000	10000	10000	10000	10000

31 公共交通

【目指す姿】

市民が自家用車利用から公共交通へと交通手段を変更することで地域環境負荷の低減が進むとともに、高齢者をはじめ自家用車の運転が困難な市民も市内を円滑に移動できるまちになっています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	%	46.9 【H22年6月】	50	53
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、46.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により53%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
輸送力強化の促進	電車、バス等公共交通機関の輸送力の増強を促進します。 【実施計画事業はありません】
総合交通体系の整備	・コミュニティバス運行事業

<総合交通体系の整備>

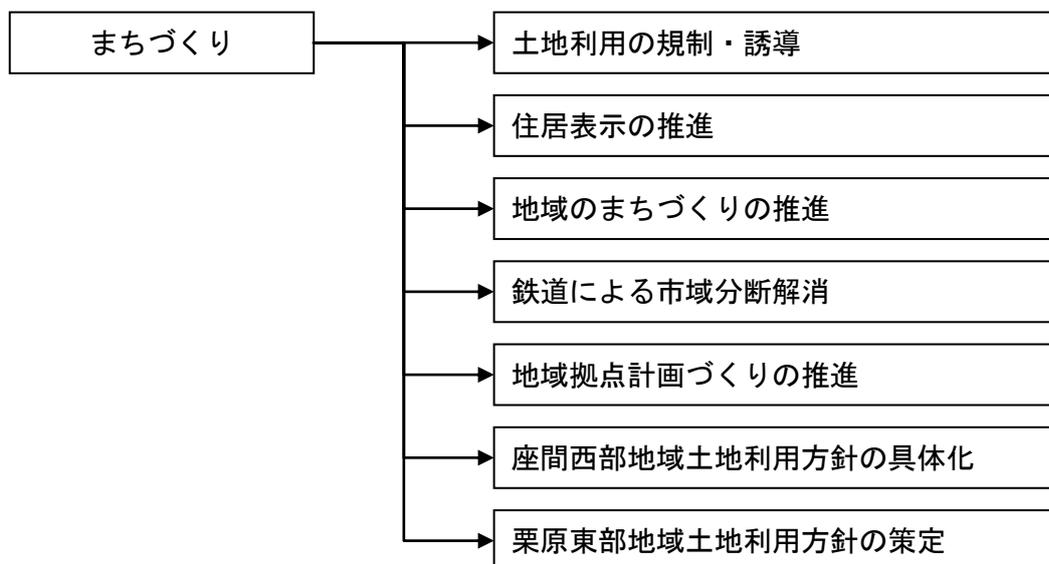
コミュニティバス運行事業						
事業目的	市役所を中心とした公共施設へのアクセスを確保することにより、高齢者や障がい者などの移動に制約のある人は勿論のこと、健常者についても交通手段の確保を図り、市民の社会参加を活発にする。					
事業内容	市役所を中心とした公共交通確保の観点から、市役所までのアクセス不便地域の解消のため、コミュニティバスの運行を実施する。平成16年度から2コース、17年度は3月より2コースを、18年度は1月より2コースを追加し試行運行している。バス運行計画検討委員会で協議をしつつ、19年度はこれまでの実績に基づき、運行コースの見直しを実施。その実績を踏まえ21年度に新たに見直しを実施し、現在は5コースで運行中。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	39288	42732	74487	66611	67092	67752
一般財源(千円)	39008	34245	69267	61371	61832	62472
指標①	コミバス利用者数					
指標値(人)	52237	47760	52200	52400	52600	52800
指標②	市内コミバス路線開設数(累積)					
指標値(路線)	5	5	5	5	5	5

【目指す姿】

座間市内の駅周辺は、市民や来訪者にとって魅力ある地域拠点として機能しています。
 また、市民、事業者相互の認識が深まり、市民の住環境、工場の事業環境などが適切に維持されています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	まちづくりルール策定の件数	件	10 【H21年度】	15	20
	市街地の良好な環境の形成、維持を目指し、地域の特性に応じた地区計画、建築協定等によるまちづくりルール策定数を示しています。				
2	自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合	%	48 【H22年6月】	50	52
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、48%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により52%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
土地利用の規制・誘導	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査・解析事業 都市マスタープラン改定事業 地区まちづくり推進事業 都市再生整備計画推進事業
住居表示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 住居表示整備事業
地域のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業
鉄道による市域分断解消	<ul style="list-style-type: none"> 総合交通計画推進事業
地域拠点計画づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業
座間西部地域土地利用方針の具体化	座間西部地域土地利用方針に基づき、事業担当課による整備計画の構築を図ります。 【実施計画事業はありません】
栗原東部地域土地利用方針の策定	関連する道路整備の進ちょく状況を踏まえながら、栗原東部地域土地利用方針策定を目指します。 【実施計画事業はありません】

<土地利用の規制・誘導>

都市計画基礎調査・解析事業						
事業目的	都市計画基礎調査のデータを基に、計画的なまちづくりを図る。					
事業内容	都市計画基礎調査の実施、調査解析、解析データの管理					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	97	110	8075	6650	110	110
一般財源(千円)	97	110	5575	6650	110	110
指標①	調査・解析打合せ回数実績：計画／実施回数					
指標値(回/年)	100	—	10	100	—	—
指標②	調査方法の打合せ回数					
指標値(回)	—	—	10	—	—	—
指標③	解析方法の打合せ回数					
指標値(回)	2	—	—	12	—	—

都市マスタープラン改定事業

事業目的	都市の将来像を明確にすると共にまちづくりの目標を明らかにし、現状の課題に対応した、将来的な土地利用、道路、公園、下水道等の整備方針を策定し、今後のまちづくりの指針とする。					
事業内容	第四次座間市総合計画の策定と合わせた、将来都市像、土地利用規制等の見直し。 総合的なまちづくりを進めるための指針として、都市マスタープランの改定を行う。都市計画法第7条					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3801	4704	2200	0	0	0
一般財源(千円)	3801	4704	2200	0	0	0
指標①	マスタープラン策定					
指標値	1	1	1	—	—	—
指標②	線引き、整備開発保全の方針の改定					
指標値	—	—	—	—	—	—

地区まちづくり推進事業

事業目的	地域住民のまちづくりに対する意識を高め、住民と行政がともにまちづくりを考え、それを実践につなげていくという「住民と行政の協働のまちづくり」を進めるために、住民(事業者)組織を設立して、住民等主体による地域のまちづくりを推進していく。					
事業内容	市が選定したモデル地区の住民及び事業者などに、地区計画等の都市計画制度の活用によるまちづくり勉強会やワークショップなどを開催。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	4	5	90	2100	170
一般財源(千円)	0	4	5	90	2100	170
指標①	まちづくりルール策定数：まちづくりルール策定数					
指標値(箇所)	10	10	10	11	12	14
指標②	まちづくり勉強会開催回数					
指標値(回)	—	4	4	4	4	4

都市再生整備計画推進事業

事業目的	まちづくりの目標やその達成のために必要な事業を定めたまちづくりの計画である「都市再生整備計画」を作成し、計画に基づいて実施される事業に対し、社会資本総合整備交付金を活用する。					
事業内容	H19～H23年度を計画期間とする都市再生整備計画(座間南東部地区、座間北部地区)の事後評価と2次計画の策定を行う。なお、事後評価はまちづくり交付金の交付要件となっている。 また、座間西部地区の都市再生整備計画の策定。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	14800	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	14800	0	0	0
指標	計画策定・事業評価実施数					
指標値(件)	2	—	—	—	—	—

<住居表示の推進>

住居表示整備事業						
事業目的	住所の表示方法を、土地の地番号による複雑な形態から合理的で、分かり易い方法に改め、市民生活の利便性を向上させる。					
事業内容	街区符号及び住居番号を建物に順序よく付けて、住所として表示する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	305	230	1668	1071	26487	350
一般財源(千円)	305	229	1668	1071	26487	350
指標①	住居表示実施率：実施済面積÷整備目標面積×100					
指標値	65	71	71	71	71	71
指標②	住居表示実施面積					
指標値(ha)	—	—	—	—	75	—
指標③	地元説明会等回数					
指標値(回)	—	—	1	1	3	1

<地域のまちづくりの推進>

鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業						
事業目的	「湧水と歴史の里 鈴鹿・長宿」を基本方針とした街なみを整備・推進するとともに、街づくり協定運営委員会活動を通じて地区住民の『やすらぎとうるおいのある美しい街なみを保全・維持して行く』という意識を定着させる。					
事業内容	地区の特性を活かし地区景観に配慮した水路・通路・小公園等地区施設の整備、街づくり協定運営委員会の運営に対しての助成、景観に配慮した生け垣等を設置する街づくり協定者に対する助成を行う。 また、街なみ環境整備事業から十数年が経過し、老朽化した地区施設の修繕改修を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1407	1500	1500	1500	1620	1500
一般財源(千円)	1407	1500	1500	1500	1620	1500
指標①	鈴長要修繕改修箇所数(累積)：修繕、改修 累計整備数					
指標値(箇所)	—	3	3	3	3	3
指標②	地域活動関与人数					
指標値(人)	280	325	325	325	350	360

<鉄道による市域分断解消>

総合交通計画推進事業						
事業目的	第三次総合計画や都市マスタープランと整合した交通体系を整理し、具体的な交通計画を策定することにより、市民の交通利便性の向上と各種事業の推進を図る。					
事業内容	総合交通計画策定検討会の開催 検討内容 ・計画現況及び交通の現状把握 ・道路交通等の把握と将来交通量推計 ・道路計画の見直し					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	7824	3000	3020	3020	3020	20
一般財源(千円)	7824	3000	3020	3020	3020	20
指標①	調査打合せ回数実績					
指標値(回/年)	6	4	4	4	4	4
指標②	調査打合せ回数					
指標値(回)	3	4	4	4	4	4

<地域拠点計画づくりの推進>

小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業						
事業目的	駅周辺における道路等の都市基盤が整備、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図る。また、狭小老朽木造建築物が集積する市街地の再開発により、防災性能の向上を図る。					
事業内容	組合施行による小田急相模原駅前西地区第一種市街地再開発事業を実施する。また、関連して実施される都市計画道路相模原二ツ塚線の整備と連携し、整備効果を高める。 ○ 市街地再開発事業 ○ ペDESTリアンデッキ整備事業					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	453	487	620	100500	200500	500500
一般財源(千円)	453	477	620	50500	100500	63000
指標①	計画事業手続き完了数：完了手続き数÷計画事業等手続き数×100(各年度)					
指標値(件)	—	—	2	1	1	1
指標②	計画事業手続き完了数					
指標値(件)	—	—	2	1	1	1

小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災性能の向上：老朽狭小木造建築物が集積する市街地から、敷地の共同化、個別協調建替えを進め、安全な市街地を形成する。 ○ 安全・安心な地域拠点の形成：風俗店が集積するまちから日常生活拠点のまちへ ○ 安全で快適な歩行空間の形成：道路の拡幅整備、歩道状空地、小広場を整備し、快適な歩行空間を形成する。 					
事業内容	防災性の向上、商店街の活性化、安全で快適な歩行空間の整備を図るため、優良建築物等整備事業の実施、まちづくり協定の運用支援、地区施設等の整備を推進する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	32400	150400	63400	30400	20400	60400
一般財源(千円)	13050	55400	21400	15400	10400	30400
指標①	不燃化率：非木造延床面積/地区全体延床面積×100					
指標値(%)	—	60	62	70	72	75
指標②	不燃化率					
指標値(%)	—	60	62	70	72	75

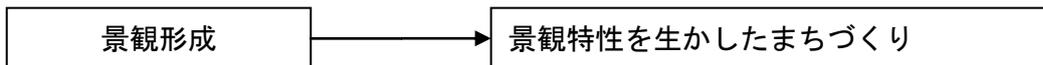
33 景観形成

【目指す姿】

市民は、計画的に保全・育成された心に残る座間市らしい景観の中で、心地よく暮らしています。

まちづくり指標		単 位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	景観重要公共施設の制定数	箇 所	0 【H21年度】	11	13
	道路・公園・河川・橋りょうなどの公共施設のうち、景観形成上、大きな影響を与える公共施設を景観重要公共施設として、国、県等の関係機関との協議・同意により制定する箇所数を目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
景観特性を生かしたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成推進事業 ・景観保持推進事業

<景観特性を生かしたまちづくり>

景観形成推進事業						
事業目的	・地域の自然、歴史などとの調和。適正な制限の下に土地利用がされることにより、良好な景観形成を図る。					
事業内容	・景観計画地域（景観地区）の選定。 ・まちづくり条例等関連条例との連携。 ・現行法令（都市計画法・建築基準法等）の活用方法の検討。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	80	265	798	798	798	798
一般財源(千円)	0	265	798	798	798	798
指標①	景観ルール策定誘導地区数					
指標値(箇所)	1	1	1	1	1	1
指標②	景観形成誘導に基づく実施事業数					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

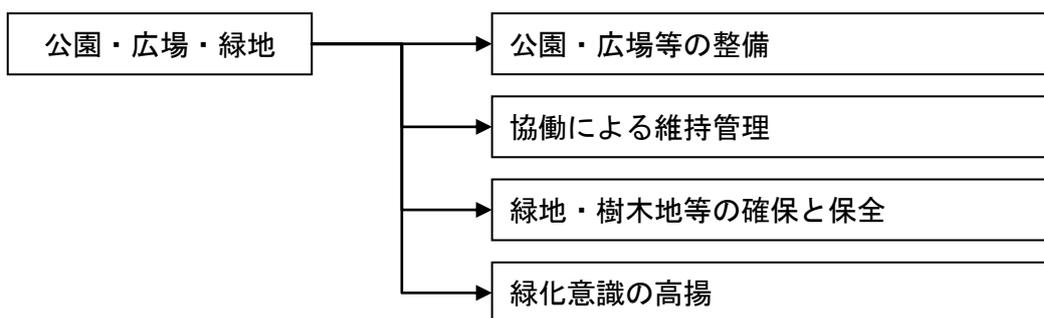
景観保持推進事業						
事業目的	駅周辺及び沿道に設置された屋外広告物の規制誘導					
事業内容	県屋外広告物条例の委任を受け、座間市内の看板、貼紙類の制限誘導を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	—	—	0	0	6000	1350
一般財源(千円)	—	—	0	0	6000	1350
指標	違反広告物の撤去活動					
指標値(回)	—	—	—	—	—	1

【目指す姿】

市民は、市内の公園、広場、緑地、水辺等において、集い、憩い、それぞれに適した活用を行い、健やかに暮らしています。また、自らも清掃やせん定などに積極的に取り組むなど、公園等が快適に維持管理されています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となっていると思う市民の割合	%	45.8 【H22年6月】	50	55
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、45.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により55%に高めることを目標として設定しています。				
2	緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合	%	55.9 【H22年6月】	58	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
公園・広場等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芹沢公園整備事業 ・ 公園等改修事業 ・ 公園等雨水対策事業 ・ 公園施設長寿命化計画策定事業 ・ 緑の基本計画改定事業 ・ 相模が丘仲よし小道再生整備事業
協働による維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花とうるおいのある緑地づくり事業 ・ 生活環境緑化奨励事業 ・ 桜並木維持管理事業
緑地・樹木地等の確保と保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹木保全地域指定奨励事業 ・ 緑地等保全事業
緑化意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化まつり事業

<公園・広場等の整備>

芹沢公園整備事業						
事業目的	<p>市の総合公園としての整備方針</p> <p>①自然環境を生かした憩いの場としての公園作り。②防災機能を持ち合わせた公園作り。</p> <p>③水源涵養地として樹林地を保全した公園作り。④健康づくりに活用できる公園作り。</p> <p>⑤市民参加による公園計画。</p>					
事業内容	<p>全体面積16.2㌥を4工区に分割した。</p> <p>(第1工区5.9㌥は昭和60年～平成元年度にて、第2工区3.7㌥は平成2～8年度にて、第3工区3.8㌥は平成15年～平成21年度整備を行った。)</p> <p>平成22年度に第4工区2.8㌥の事業認可を取得し用地取得並びに整備を進め平成29年に開園を目指します。</p>					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	69892	839	2081	268109	272402	350308
一般財源(千円)	18592	839	2081	44109	20402	58608
指標	芹沢公園第4工区用地取得面積(累計)					
指標値(ha)	—	—	—	0.99	0.54	0.46

公園等改修事業						
事業目的	市民（公園利用者）の利便性の向上及び安全性の確保を図る。					
事業内容	公園施設等の老朽化に伴う改修工事及び公共下水道普及に伴う市内各公園の水洗化工事を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費（千円）	9588	22592	30780	44810	110530	18795
一般財源（千円）	9588	22592	30780	44810	110530	18795
指標①	公園等改修整備数（遊具）(累積)					
指標値(基)	2	15	6	6	6	6
指標②	公園等改修整備数（フェンス）(累積)					
指標値(公園)	—	1	1	1	1	1
指標③	公園等改修整備数（トイレ）(累積)					
指標値(公園)	1	1	1	—	1	—

公園等雨水対策事業						
事業目的	既設公園から流出される雨水の流出抑制を図り、周辺住民への被害を緩和すると共に公園内における雨水浸透を高め、利用者の利便性の向上を図る。					
事業内容	既設公園等の雨水対策工事を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費（千円）	3276	0	0	0	0	3500
一般財源（千円）	3276	0	0	0	0	3500
指標	公園等雨水対策整備数(累積)					
指標値(公園)	1	—	—	—	—	1

公園施設長寿命化計画策定事業						
事業目的	適切な施設点検、維持・補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を図る。					
事業内容	公園施設の更新需要への効果的・効率的な対応を通じたストックの有効利用を図るため、「公園施設長寿命化計画」の策定を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費（千円）	0	0	0	5649	0	0
一般財源（千円）	0	0	0	2825	0	0
指標	公園数（累計）					
指標値(公園)	—	—	—	39	—	—

緑の基本計画改定事業

事業目的	緑地等の保全及び緑化の目標や緑化の推進に関する施策を総合的に定める緑の基本計画の改定を行う。					
事業内容	平成15年度改定された座間市緑の基本計画を平成26年度までに改定する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	13572	3276	3108	2940
一般財源(千円)	0	0	13572	3276	3108	2940
指標	座間市緑化推進協議会開催数実績					
指標値(回)	—	—	—	6	4	2

相模が丘仲よし小道再生整備事業

事業目的	質の高い住環境づくり、いきいきしたコミュニティづくり地域振興に寄与する名所づくりを行い地域資産の形成を図る。					
事業内容	地域住民と協働で、次世代に引き継ぐために、四季の移ろいを感じながら地域住民が安心して暮らせ、コミュニティの核となるような緑道の整備を図る。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	74313	74313	74313	74313
一般財源(千円)	0	0	74313	74313	74313	74313
指標	整備延長(累積)					
指標値(m)	—	—	400	400	400	400

<協働による維持管理>

花とうるおいのある緑地づくり事業

事業目的	市民等と行政による協働の花とうるおいのある緑地づくりを推進する。					
事業内容	公園・緑地等への緑化活動として「花とうるおいのある緑化事業要綱」に基づき花の苗・花壇を提供し、市民緑化活動団体等への支援を実施している。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	670	810	900	986	1072	1158
一般財源(千円)	670	810	900	986	1072	1158
指標	新規活動箇所数					
指標値(箇所)	3	3	3	3	3	3

生活環境緑化奨励事業						
事業目的	民有地への緑化により良好な生活環境を形成すると共に緑化意識の向上を図る。					
事業内容	(生垣設置奨励金) 自己の住宅等の生垣設置に対しての奨励金を交付する。 (民間施設緑化事業) 駐車場を目的とする施設の緑化に対して樹木の苗木を配布する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	200	200	200	200	200
一般財源(千円)	0	200	200	200	200	200
指標①	生垣設置延長					
指標値(m)	—	60	60	60	60	60
指標②	民間施設緑化箇所数					
指標値(箇所)	—	1	1	1	1	1

桜並木維持管理事業						
事業目的	桜並木に関する苦情件数を減らすため樹木剪定を実施し、地域住民の住みやすい住居環境、市民に安らぎ潤いを与えられる場としての良好な環境の確保を図る。					
事業内容	桜並木の枝おろし、枯れ枝、テングス病にかかっている枝の処分やアメリカシロヒトリ防除を実施し、桜並木の維持管理をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	15473	60451	16015	16395	16775	17155
一般財源(千円)	15473	35451	16015	16395	16775	17155
指標①	桜並木アメリカシロヒトリ防除回数					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1
指標②	桜並木剪定回数					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1

<緑地・樹木地等の確保と保全>

樹木保全地域指定奨励事業						
事業目的	市街化区域内及び調整区域内の良好な樹林地の保全					
事業内容	樹木保全地域指定した土地所有者へ奨励金を交付する。 ①市街化区域 ・ 樹木保全地域 11.4ha(H21.3 末) ・ 緑地保全地域 3.1ha ②調整区域 ・ 樹木保全地域 2.0ha					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	26832	28130	29077	29077	29077	29077
一般財源(千円)	26782	28129	29076	29076	29076	29076
指標①	奨励金交付対象者					
指標値(人)	174	175	175	175	175	175
指標②	樹木保全対象面積					
指標値(ha)	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5

緑地等保全事業

事業目的	貴重な緑地等の一定期間の確保及び保全。					
事業内容	緑地等保全対象地の土地所有者と長期賃貸借契約を締結し、当該地を長期に渡り維持・保全する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	923	1436	1436	1436	1436	1436
一般財源(千円)	923	1436	1436	1436	1436	1436
指標	緑地等保全賃貸借契約対象面積					
指標値(m ²)	4467	4467	4467	4467	4467	4467

<緑化意識の高揚>

緑化まつり事業

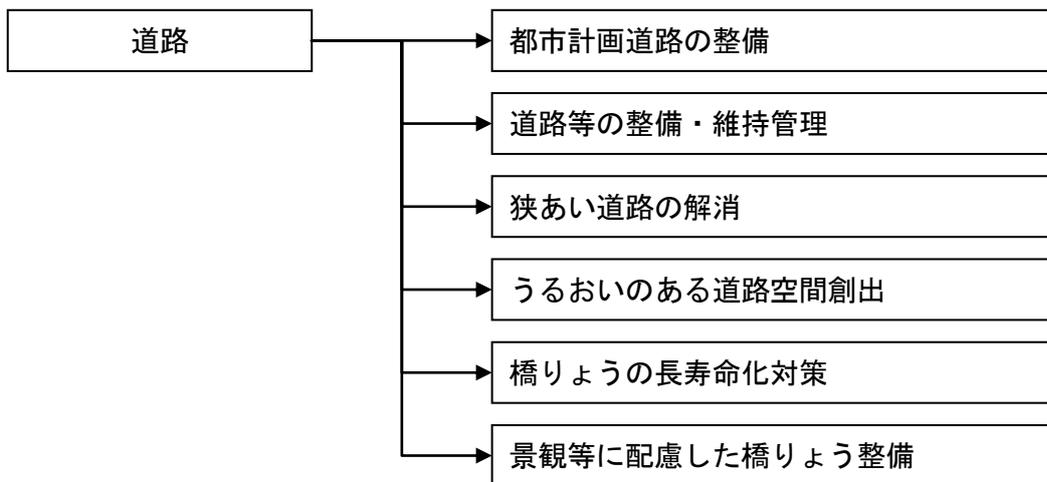
事業目的	緑あふれる明るく住みよいまちづくりを推進するために、市民の緑化への関心を高める。					
事業内容	「緑化まつり実行委員会」による委託開催。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1634	1760	1901	1760	1760	1760
一般財源(千円)	1634	1760	1901	1760	1760	1760
指標①	緑化まつり参加団体数					
指標値(団体)	46	41	50	50	50	50
指標②	緑化まつり参加人数					
指標値(人)	33000	20500	30000	30000	30000	30000

【目指す姿】

市民は、日々の暮らしの中で利便性の高い快適な道路を使用しているとともに、それらは災害時にも道路としての機能を果たしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	%	31.6 【H22年6月】	34	36
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により36%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
都市計画道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 座間南林間線道路改良事業
道路等の整備・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 市道7号線道路改良事業 市道13号線道路施設改修事業 道路隅切用地取得事業 街路樹維持管理事業 北部地区総合交通対策事業 南東部地区総合交通対策事業 西部地区総合交通対策事業 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業 道路台帳整備事業 道路境界確定事業 道路緊急維持補修事業 まち美化活動推進事業
狭あい道路の解消	<ul style="list-style-type: none"> 寄附道路敷測量事業
うるおいのある道路空間創出	<ul style="list-style-type: none"> 花とうるおいのあるみちづくり事業
橋りょうの長寿命化対策	<ul style="list-style-type: none"> 道路橋りょう塗装補修事業
景観等に配慮した橋りょう整備	景観等に配慮した橋りょうの整備を進めます。 【実施計画事業はありません】

<都市計画道路の整備>

座間南林間線道路改良事業						
事業目的	未整備区間の整備を行い、交通の円滑化を図る。					
事業内容	都市計画変更 延長L=1,600m（起点～終点まで） <ul style="list-style-type: none"> 1工区 680m 県道42号相模原茅ヶ崎から県道51号町田厚木（入谷バイパス） 2工区 920m 県道51号町田厚木（入谷バイパス）から市道17号線 先行買収用地の買戻し 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	73	80	89	89	89	23688
一般財源(千円)	73	80	89	89	89	1288
指標①	協議調整率(%)：(都市計画変更調整協議回数÷計画都市計画変更協議回数+買戻し面積÷計画全体面積)÷2×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	都市計画変更調整協議					
指標値(回)	8	8	8	8	8	8
指標③	土地開発公社からの用地買戻し					
指標値(m ²)	—	—	—	—	110.59	—

<道路等の整備・維持管理>

市道7号線道路改良事業						
事業目的	通行車両の円滑化と歩行者等の安全確保					
事業内容	市街地再開発に伴う道路整備 道路改良 延長 L=128m (内踏切 10m) 幅員 W= 15m 道路築造 L=117m 踏切改良 1箇所 電線類地中化 L=110m					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	10282	47450	49400	6650	0	0
一般財源(千円)	10282	26150	7440	6650	0	0
指標①	道路整備率(%)：道路築造延長÷計画道路改良延長×100					
指標値(%)	—	100	100	100	—	—
指標②	道路整備延長(累積)					
指標値(m)	—	128	128	—	—	—

市道13号線道路施設改修事業						
事業目的	交通の円滑化及び安全性の向上を図る					
事業内容	交差点改良及び道路改良 L=1,100m 交差点改良：主要交差点(市道11、12及び16号線交差点)の右折レーン設置					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	7048	32500	91620	57690	66690	9000
一般財源(千円)	7048	18700	15820	4990	5140	9000
指標①	道路整備率(%)：施工延長/計画延長×100%					
指標値(%)	—	—	27	55	100	100
指標②	工事延長					
指標値(m)	—	—	300	300	500	—

道路隅切用地取得事業						
事業目的	狭隘道路交差点部や交通事故多発地点などの隅切を改良することにより、事故を未然に防止し、交通の安全を図る。					
事業内容	○市道交差点部の危険箇所について、地権者より隅切り用地を取得し歩行者等の安全を確保する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	761	898	898	898	898	898
一般財源(千円)	761	898	898	898	898	898
指標①	道路隅切整備率：整備済み箇所/平成32年度までの整備目標×100					
指標値	—	3	5	7	9	11
指標②	道路隅切用地取得件数(累積)					
指標値(件)	2.9	8.6	14.3	20	25.7	31.4

街路樹維持管理事業

事業目的	景観の維持並びに都市緑化と交通安全への貢献。					
事業内容	道路緑地の年3回の除草及び年1回の樹木剪定による道路緑地及び道路空地の樹木、雑草の管理。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	9849	12250	12250	12250	12250	12250
一般財源(千円)	9849	12250	12250	12250	12250	12250
指標①	剪定除草実施率：剪定回数／剪定目標回数×100(%)					
指標値(回)	70	100	100	100	100	100
指標②	剪定・除草回数					
指標値(回)	3.5	5	5	5	5	5

北部地区総合交通対策事業

事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、北部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	あんしん歩行エリア対策 L=1820m 特定経路整備延長(市道5号線歩道整備区間) L=540m 交通バリアフリー(交通バリアフリー区間) L=1300m 土地開発公社買戻し 歩道新設、歩道改善、交差点改良 市道6号線 歩道改修 L=345m 市道8号線 道路拡幅事業用地買収 A=209㎡					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	132033	194279	331350	276990	271552	216000
一般財源(千円)	22943	27329	37940	22515	55909	71500
指標①	安全化対策率：(あんしん歩行エリア対策実施÷あんしん歩行エリア対策計画×100+歩道整備延長÷特定経路延長×100+交通バリアフリー化÷交通バリアフリー計画×100)÷3					
指標値(%)	36	37	39	44	46	48
指標②	あんしん歩行エリア、交通バリアフリー等(累積)					
指標値(m)	40	540	540	540	540	—
指標③	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	72	80	100	210	100	150
指標④	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	—	—	—	40	—	—

南東部地区総合交通対策事業

事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、南東部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	市道 13 号線道路改良(市道 14 号線から市道 47 号線までの区間の歩車道整備) 市道 37 号線歩道整備 市道 12 号線道路改良 市道 47 号線道路改良					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	28552	78500	55950	72900	76950	80100
一般財源(千円)	9412	43099	13340	16810	18130	12060
指標①	安全化対策率(%): 施工延長/計画延長×100%					
指標値(%)	4	16	33	48	66	71
指標②	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	80	240	330	300	360	100

西部地区総合交通対策事業

事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、西部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	市道 4 号線道路改良 市道 4 号線先行買収用地買戻し 市道 18 号線歩道整備 新田宿 51 号線道路改良					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	8000	191000	255150	405000	245700
一般財源(千円)	0	4600	17575	18565	18900	7965
指標①	安全化対策率(%): 施工延長/計画延長×100%					
指標値(%)	—	—	1	24	38	70
指標②	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	—	—	10	250	150	340

施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

事業目的	事故の防止、沿道の騒音・振動の低減を図る。 道路排水施設等の整備により、道路利用者の安全及び沿道の生活環境の向上を図る。					
事業内容	老朽化した舗装面の補修及び打ち替えを行うことによる道路舗装面の維持管理。 道路側溝等の整備。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	140168	219451	209808	173466	178668	184023
一般財源(千円)	82738	128558	191408	163466	168668	174023
指標①	舗装補修済面積率 側溝整備維持延長率：補修面積／計画累積面積×100(%) 側溝整備維持延長／計画累積延長×100(%)					
指標値(%)	7	14	24	34	44	54
指標②	舗装補修面積(累積)					
指標値(m ²)	9575	19388	33688	47988	62288	76588
指標③	側溝整備維持延長率					
指標値(m)	1379	4266	6266	8266	10266	12266

道路台帳整備事業

事業目的	道路法第28条に基づき道路情報を整理し台帳化することにより、適正に道路を管理し、住民の要求に迅速に、かつ正確に答えられるようにする。					
事業内容	道路情報を盛り込んだ台帳システムを策定する。 道路の地形図、境界確定図、基準点網図、道路施設図等をデジタル化し住民に閲覧システムにてより迅速に、かつ正確に情報を提供する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	15149	14108	17156	19536	19536	19536
一般財源(千円)	15149	13398	17156	19536	19536	19536
指標	道路台帳データデジタル化					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

道路境界確定事業

事業目的	道路境界の確定等により、民有地等との境界を明らかにし、道路財産の適正な道路管理を行う。					
事業内容	一般申請及び路線毎に道路境界を確定するための境界立会い、測量、永久境界標埋設、確定図作成等の業務委託を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	11283	12944	12944	12944	12944	12944
一般財源(千円)	11283	12922	12944	12944	12944	12944
指標①	道路境界確定率：平成32年までの確定延長/全体境界確定延長×100					
指標値(%)	63.5	64.7	66	67.2	68.4	69.7
指標②	道路一般境界の確定件数(単年度)					
指標値(件)	29	39	39	39	39	39
指標③	道路路線境界事業期間内総延長(累積)					
指標値(m)	765	1165	1665	2165	2665	3165

道路緊急維持補修事業

事業目的	日常的に発生する道路施設の維持・補修作業に対し迅速な対応を図り、事故等の発生を未然に防止する。					
事業内容	小規模道路施設の緊急維持補修作業					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	18678	25200	27460	27460	27460	27460
一般財源(千円)	18678	25200	27460	27460	27460	27460
指標①	道路等苦情・要望件数減少率：(苦情要望件数) / (H19～H21 苦情平均件数) × 100(%)					
指標値(%)	100	97	94	90	87	84
指標②	維持補修作業稼働率					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

まち美化活動推進事業

事業目的	市民個人・団体等による清掃や美化活動に使用する消耗品の支給や活動内容の看板設置等を助成し美化活動を推進する事業。					
事業内容	参加団体等に美化活動に使用する消耗品や活動内容を表す看板の設置を行なう。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	300	100	100	100
一般財源(千円)	0	0	300	100	100	100
指標①	市街地美化推進活動参加団体数					
指標値(%)	—	—	27	35	43	51
指標②	市街地美化推進活動参加団体数					
指標値(件)	—	—	10	13	16	19

<狭あい道路の解消>

寄附道路敷測量事業

事業目的	私道については、公道として広く市民の要に供し、建築後退部分については、道路用地として確保し、安全かつ良好な道路として供する。					
事業内容	市内に存在する私道の寄附及び市道に付随する建築後退部分の寄附に関し測量、分筆、登記書類を作成する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	13269	16313	16360	16360	16360	16360
一般財源(千円)	12746	14813	14860	14860	14860	14860
指標①	私道寄附による用地取得件数(累積)					
指標値(箇所)	6	11	16	21	26	31
指標②	セットバック寄附用地取得件数(累積)					
指標値(箇所)	13	37	62	87	112	137

<うるおいのある道路空間創出>

花とうるおいのあるみちづくり事業						
事業目的	道路緑化により市民にうるおいをあたえるとともに、市民による管理等を実施することでコミュニティの醸成を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路緑化に伴うプランターの設置 歩道の植込み 花苗を配布し、道路用地に植込み 設置、植込み箇所における手入れ、灌水等の管理を地元住民、地元商店会、学校関係者に維持管理をお願いする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2581	3050	3600	3600	3600	3600
一般財源(千円)	2581	3050	3600	3600	3600	3600
指標①	設置箇所整備率：(設置箇所数÷設置箇所計画数+植込み箇所数÷植込み計画箇所数)×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	プランター設置					
指標値(個)	250	200	200	200	150	150
指標③	歩道、植樹帯の花苗植込み					
指標値(箇所)	12	14	15	15	16	16

<橋りょうの長寿命化対策>

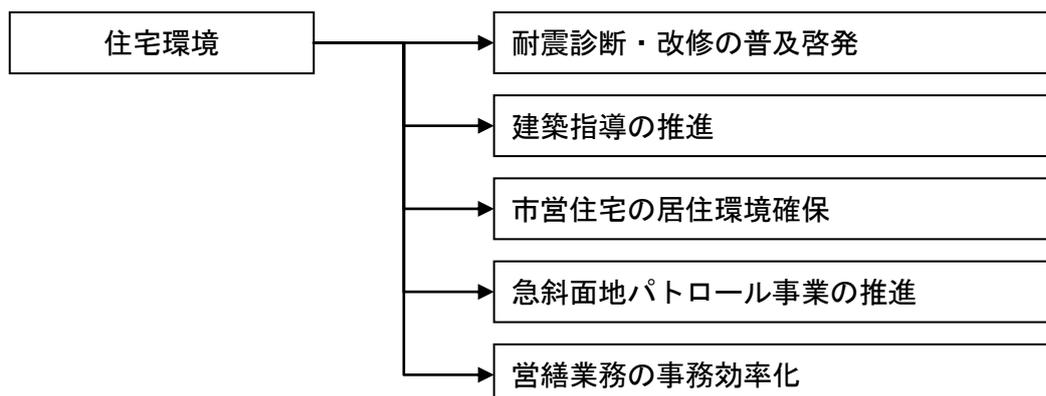
道路橋りょう塗装補修事業						
事業目的	横断歩道橋の利用者の安全確保、利便向上と道路橋りょうに対する従来の事後的修繕及び架替えから予防的修繕及び計画的な架替えへの円滑な政策転換を行い修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。					
事業内容	横断歩道橋等の塗り替えによる施設維持の強化及び利便向上と今後老朽化する道路橋りょうに対し、長寿命化修繕計画を策定し、これに基づく定期点検を行なう。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	16756	47000	3284	55867	12930	19157
一般財源(千円)	14756	47000	3284	51367	12930	19157
指標①	橋りょう塗替進捗率：(塗替実施数+点検実施数+長寿化修繕計画策定数)/計画数×100(%)					
指標値(%)	14	30	44	83	85	87
指標②	横断歩道橋塗替数					
指標値(橋)	2	1	1	1	1	1
指標③	道路橋りょう点検					
指標値(橋)	6	7	7	—	—	—
指標④	道路橋りょう長寿命化修繕計画策定					
指標値(橋)	—	—	—	20	—	—

【目指す姿】

市民は、市有建築物をはじめ市内の建築物の安全性や快適な環境の確保により、安心して生活を営んでいます。

まちづくり指標		単 位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市営住宅建替事業（4住宅）	%	0 【H22年度】	25	50
	市営住宅建替事業は、平成27年度までに長安寺住宅を、平成32年度までに四ツ谷住宅の建て替えを計画し、残る東原住宅及び西原住宅については平成38年度をめぐりに建て替えを計画しておりその進捗よく率を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
耐震診断・改修の普及啓発	・木造住宅耐震診断・耐震改修事業
建築指導の推進	市営住宅の居住環境を確保するため、計画的かつ効率的な整備、修繕、維持管理を進めます。 【実施計画事業はありません】
市営住宅の居住環境確保	・市営住宅大規模修繕事業 ・市借上公営住宅運営事業 ・既設公営住宅整備事業
急斜面地パトロール事業の推進	安心して居住できるよう急傾斜地のパトロール事業を進め、災害の未然防止に努めます。 【実施計画事業はありません】
営繕業務の事務効率化	公共建築物等における営繕業務の事務効率の向上を目指します。 【実施計画事業はありません】

<耐震診断・改修の普及啓発>

木造住宅耐震診断・耐震改修事業						
事業目的	地震時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守る。					
事業内容	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての木造住宅を対象に耐震相談を行い、現行の耐震基準を満たしていない木造住宅に対し耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第7項に基づき作成した座間市耐震改修促進計画（平成27年度までに住宅の耐震化率を82%から90%に引き上げる計画）に基づくもの。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3262	8358	8358	8358	8358	8358
一般財源(千円)	1122	2698	4623	4623	4623	4623
指標	木造住宅耐震診断・耐震改修工事戸数					
指標値(戸)	20	42	30	30	30	30

<市営住宅の居住環境確保>

市営住宅大規模修繕事業						
事業目的	市営住宅の居住環境の確保					
事業内容	市営住宅の屋根防水工事、外壁改修工事等の大規模修繕の実施					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3662	12440	21447	40531	16542	49990
一般財源(千円)	3662	8264	11805	22800	9616	27905
指標①	設定せず					
指標値	—	80.4	100	—	—	—
指標②	市営住宅景観改善工事戸数					
指標値(戸)	6	56	12	84	74	96

市借上公営住宅運営事業						
事業目的	住宅に困窮する低額所得者へ住宅を供給する。					
事業内容	借地に存在する老朽化した市営住宅を廃止し、代わりに民間で建設される共同住宅を公営住宅として借上げる。このことにより、借上料が必要となる。借上期間は、20年間					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	78844	78846	78857	78857	78857	78857
一般財源(千円)	646	893	309	756	779	803
指標	借上公営住宅管理戸数					
指標値(戸)	96	96	96	96	96	96

既設公営住宅整備事業

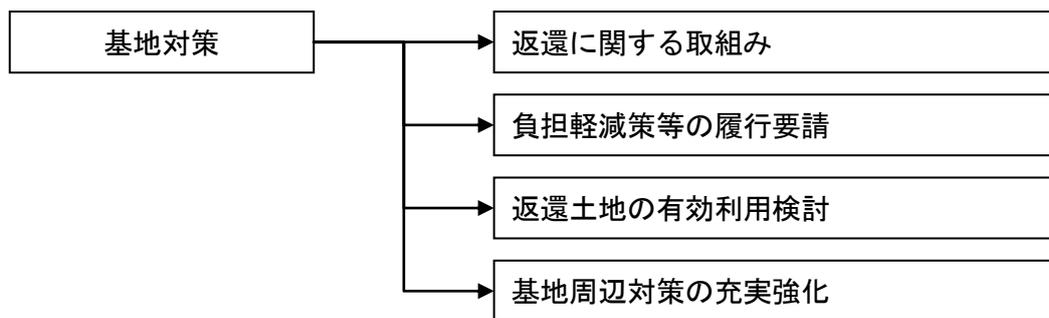
事業目的	既設住宅を解体し、建替を行い居住水準等向上に努め、住宅に困窮する低額所得者へ住宅を供給する。					
事業内容	既存の老朽化した市営住宅の解体及び建設					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	622	24581	20961	278343	357197	43062
一般財源(千円)	622	13520	20961	43828	63838	29216
指標	既設公営住宅の撤去、建設戸数					
指標値(戸)	—	15	—	16	24	48

【目指す姿】

キャンプ座間が存在することによる様々な負担が軽減され、部分返還された土地は、市民のために有効利用されています。また、厚木基地の航空機騒音の解消が図られ、市民は、不安のない静かな環境で暮らしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	12.5 【H22年6月】	20%	25%
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、12.5%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。				
2	厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合	%	30.2 【H22年6月】	50%	70%
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、30.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
返還に関する取組み	基地の全面返還を基本姿勢とし、当面、部分返還と負担の軽減策等を国へ要請します。 【実施計画事業はありません】
負担軽減策等の履行要請	覚書（昭和46（1971）年）の履行を引き続き関係機関に強く要請します。 【実施計画事業はありません】
返還土地の有効利用検討	<ul style="list-style-type: none"> 基地返還跡地利用促進事業
基地周辺対策の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 基地周辺生活環境整備事業

<返還土地の有効利用検討>

基地返還跡地利用促進事業						
事業目的	キャンプ座間の返還候補地が国から示されたことに伴い、条例上の附属機関である基地返還促進委員会を立ち上げ、その跡地の有効利用を具体化する。					
事業内容	学識経験者、公共的団体の代表者、公募による市民から15名の委員に委嘱する基地返還促進委員会において、市長の諮問に応じキャンプ座間の返還後の跡地利用について、審議・検討を行い答申を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	113	766	0	766	766	0
一般財源(千円)	113	766	0	766	766	0
指標	基地返還跡地利用に係る検討会議の開催					
指標値(回/年)	1	6	—	6	6	—

<基地周辺対策の充実強化>

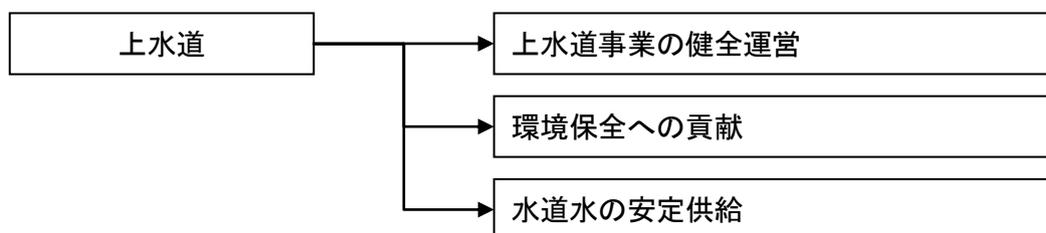
基地周辺生活環境整備事業						
事業目的	米軍所在市が抱える基地に関する問題等への対策及びその解決、理解を深めるため県及び関係各市と連携し、取り組む。					
事業内容	基地周辺における生活環境の整備など基地に起因する諸問題解決のため、県及び関係各市が連携し、国などへの要請やまた国・県との連絡調整等を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	434	471	481	481	481	481
一般財源(千円)	381	421	431	431	431	431
指標	基地対策に係る適時適確な要請					
指標値(回/年)	15	15	15	15	15	15

【目指す姿】

市民は、市内において、いつでもどこでも安定的に水道を使用でき、安全でおいしい水を飲むことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	回収率（水道事業）	%	86.3 【H21年度】	100	100
	給水に要する費用が給水収益（料金収入）によりどの程度回収されているかを示しています。（供給単価÷給水原価×100）				
2	地下水を水源とした水道水が、安心して飲むことができると思う市民の割合	%	77.9 【H22年6月】	79	85
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、77.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
上水道事業の健全運営	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金算定関連事業
環境保全への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 広域的地下水調査事業
水道水の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 配水施設整備事業 送水施設整備事業 水道施設耐震化事業

<上水道事業の健全運営>

水道料金算定関連事業						
事業目的	水道料金業務等包括委託の実施、これは受付及び給水業務から電子計算処理を含め料金の徴収に関する業務について、民間の創意工夫及びノウハウを活用し、効率的かつ経済的に実施するため、民間事業者に委託することを目的とする。					
事業内容	委託業務の範囲 ① 受付業務(電話及び窓口対応) ② 検針業務 ③ 検算業務 ④ 調定・更正業務 ⑤ 収納業務 ⑥ 精算業務 ⑦ 開栓・閉栓業務 ⑧ 滞納整理業務 ⑨ 給水停止業務 ⑩ 下水道使用料に関する業務 ⑪ 給水業務 ⑫ 電子計算処理業務等					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	74302	101602	127151	180000	180000	180000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標①	職員の削減：当該年度の削減人数÷(7名(職員)+2名(非常勤))×100					
指標値(%)	—	—	18	100	100	100
指標②	職員の削減					
指標値(%)	—	—	22.22	100	100	100

<環境保全への貢献>

広域的地下水調査事業						
事業目的	本市水源はもとより、水源地周辺の広域的地下水調査の実施により、安全な水の確保をする。					
事業内容	座間市域及びその周辺の地下水を採水して、水質分析、解析を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	895	895	895	895	895	895
一般財源(千円)	895	895	895	895	895	895
指標①	地下水水質分析解析委託実施率(年度単位)：年度地下水調査回数/計画地下水調査回数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	地下水水質分析調査回数					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1

<水道水の安定供給>

配水施設整備事業						
事業目的	高経年化した水道施設である配水管路及び電気計装・機械設備を更新し、水道水の安定供給を図る。 塩素消毒では効果が期待できない病原虫に対して耐塩素菌対策施設を設置し、また、有機塩素化合物の水質基準が厳しくなるため除去装置を設置して、安全で安心な水を供給する。					
事業内容	高経年化した管路(配水管)及び電気計装・機械設備の更新を行う。 耐塩素菌対策施設を第1配水場、第2配水場、相模が丘配水場の3箇所に設置する。 有機塩素化合物除去装置を第1配水場、相模が丘配水場の2箇所に設置する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	296978	289524	383970	1368156	1332276	1084683
一般財源(千円)	296978	289524	383970	1368156	1332276	1084683
指標①	配水施設更新率：(指標①更新件数/計画件数+指標②布設替延長/計画布設替延長+指標③設置件数/計画件数+指標④設置件数/計画件数)×100/4					
指標値(%)	37.8	58.4	5.5	41.6	48.8	68.1
指標②	電気計装、機械設備更新件数					
指標値(件)	2	2	2	—	2	—
指標③	配水管布設替延長					
指標値(m)	2343	2269	2157	5915	5747	5747

送水施設整備事業						
事業目的	高経年化した水道施設(電気、計装、機械設備)を更新し、水の安定供給を図る。					
事業内容	高経年化した電気、計装、機械設備の計画的な更新を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	0	23100	3150	108150
一般財源(千円)	0	0	0	23100	3150	108150
指標①	送水施設整備率：送水施設更新件数/計画送水施設更新件数×100					
指標値(%)	—	—	—	14.3	19	42.9
指標②	電気計装、機械設備更新件数					
指標値(件)	—	—	—	3	1	5

水道施設耐震化事業

事業目的	大規模地震による被害を最小限にし、生命維持に欠かすことのできない飲料水の安定供給に期す。					
事業内容	耐震化が必要と判断された水道施設の耐震改良工事の実施。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	35706	22221	160000	240000	320000	480000
一般財源(千円)	35706	22221	160000	240000	320000	480000
指標①	水道施設耐震化率： $(\text{配水池耐震化率} + \text{水源池耐震化率} + \text{耐震化設計率}) / 3$					
指標値(%)	41.5	54.09	8.5	14	21.7	33.33
指標②	耐震化配水池数					
指標値(箇所)	—	—	—	—	—	—
指標③	耐震化水源池数					
指標値(箇所)	0.28	0.14	0.4	0.6	0.8	1.2
指標④	耐震化設計					
指標値(件)	—	—	—	—	—	—

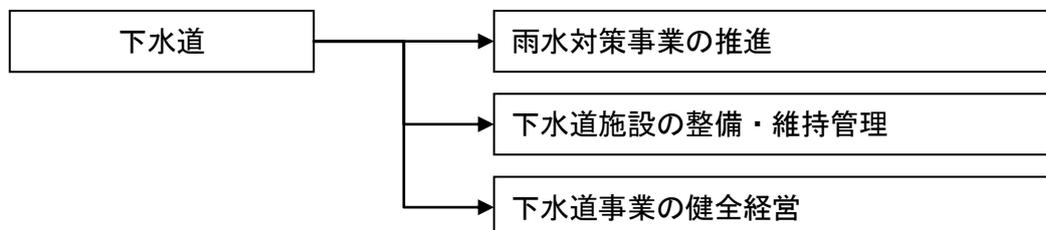
【目指す姿】

市民は、公共下水道の汚水整備がされた区域において各家庭で水洗化が進み、快適に公共下水道を利用しています。

また、雨水対策が進み、集中豪雨等による被害が少ないまちになっています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市街化区域の公共下水道（汚水）接続率（人口）	%	91.5 【H21年度】	96	100
	市街化区域内の人口に対し、公共下水道に接続して、水洗化した割合を示しています。				
2	下水道の整備が進み、身近な川の水がきれいになってきていると思う市民の割合	%	59.4 【H22年6月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、59.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
雨水対策事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ひばりが丘遊水池用地取得事業
下水道施設の整備・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 相模川流域下水道事業建設費負担金 相模川流域下水道事業維持管理費負担金 公共下水道施設整備事業 公共下水道超音波流量計設置事業
下水道事業の健全経営	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業特別会計繰出金 公共下水道不明水調査・対策事業 下水道事業地方公営企業法適用化事業 公共下水道水洗化普及事業

<雨水対策事業の推進>

ひばりが丘遊水池用地取得事業						
事業目的	公共下水道雨水整備が遅れているひばりが丘地区について、遊水池に雨水の一時貯留や地下浸透を行なうことで浸水被害を低減させることになるため、積極的に遊水池用地を取得し良好な施設管理を行う。					
事業内容	ひばりが丘遊水池（全体面積8,218㎡）のうち、現在所有権を取得していない4,991㎡を段階的に取得することで、当地区の浸水被害を低減する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	365200	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	365200	0	0	0
指標	公有財産購入面積率：ひばりが丘遊水池購入 当該年度購入面積／全体購入面積×100(%)					
指標値(%)	—	—	73.6	73.6	73.6	73.6

<下水道施設の整備・維持管理>

相模川流域下水道事業建設費負担金						
事業目的	相模川流域下水道は県民の飲み水として欠くことのできない相模川の水質保全や周辺地域の生活環境を図るための施設であり、施設整備のため建設費を流域市町で負担するものである。					
事業内容	【相模川流域下水道計画：9市3町】 ○全体計画区域面積 33,252.40ha（左岸・右岸） ○全体計画区域人口 2,001千人 ○全体計画区域汚水量 946千m ³ /日 ○計画決定区域面積 23,633ha ○計画決定区域人口 1,796.3千人 ○管渠 延長 127.76 km ※座間市は上記の市計画汚水量（目標24年度）に対する建設事業費を負担する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	71505	61164	64223	64223	64223	64223
一般財源(千円)	2205	2264	2323	2323	2323	2323
指標	計画処理汚水量(日量)					
指標値(立米)	33743	35902	36495	37954	39472	41050

相模川流域下水道事業維持管理費負担金

事業目的	相模川流域下水道は、県民の飲み水として欠くことのできない相模川の水質保全や周辺地域の生活環境を図るため、流域下水道管理者である県と公共下水道管理者である流域関連9市3町の協力体制のもとに、相模川流域下水道施設の維持管理をするため負担するものです。					
事業内容	流域下水道の維持管理費については、関係市町村が利益を受ける限度において負担するため、関係市町村は汚水私費負担の原則から関連公共下水道の維持管理費を加えた下水道使用料を使用者から徴収する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	322984	316749	385479	356314	356314	356314
一般財源(千円)	34311	21500	21500	21500	21500	21500
指標	下水道有収水量(日量)					
指標値(立米)	33743	35092	36495	37954	39472	41050

公共下水道施設整備事業

事業目的	雨水対策事業を実施し、都市化による不浸透面の増大による道路冠水や集中豪雨時による浸水被害の発生の防除を図る。 公共下水道汚水整備により居住環境の改善、公衆衛生の向上、及び公共水域の保全を図る。					
事業内容	雨水については、浸水被害の多い箇所から雨水管を整備します。 汚水については、平成23年度に事業認可変更を行い、市街化調整区域の整備を実施します。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	588000	658325	667010	669602	861111	886243
一般財源(千円)	47	25	50	1	71	53
指標①	重点整備区域整備率(%)：実施済整備面積／重点整備区域面積×100(雨水)					
指標値(%)	90.7	91.2	92.1	92.9	93.8	94.7
指標②	重点整備区域面積(雨水)(累積)					
指標値(ha)	410.88	413.18	417.18	421.18	425.18	429.18

公共下水道超音波流量計設置事業

事業目的	公共下水道接続点流量監視にあたり、その情報を座間市下水道管理システムに取り込み、リアルタイムな流量情報を表示する超音波流量計の設置を行う。また、平成20年度から流量計システムの更新に際し、より安価で効率の良いシステムへ移行する。					
事業内容	汚水量の測定システムの更新。未改善パーシャルフリューム式流量計（1箇所）を超音波式に換え、テレメーター回線（NTT専用回線）のデータ転送システムをインターネット網を利用するなど、安価なランニングコストの監視システムに更新する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6573	6993	7000	7000	7000	7000
一般財源(千円)	6573	3493	7000	7000	7000	7000
指標	超音波流量計新システム移行箇所数：新システム移行箇所数／全体流量計箇所数×100%					
指標値(%)	5.9	11.8	17.6	23.5	29.4	35.3

<下水道事業の健全経営>

公共下水道事業特別会計繰出金

事業目的	繰出金により、公共下水道事業の経費負担を軽減し公共下水道整備を平成32年度までに市街化区域100%完成することを目標とする。					
事業内容	一般会計から公共下水道特別会計へ繰出し。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1465000	1465000	1455000	1400000	1400000	1400000
一般財源(千円)	1465000	1465000	1455000	1400000	1400000	1400000
指標①	繰出率(%)：繰出額÷繰出基準額×100					
指標値(%)	94.77	100	100	100	100	100
指標②	公共下水道整備面積(汚水)					
指標値(m ²)	1195.07	1261	1261	1261	1261	1261

公共下水道不明水調査・対策事業

事業目的	流域下水道幹線への降雨時雨水流入量を、現状の認可許容水量の116%から16%削減し、認可許容水量に抑制することにより、終末処理場付近での下水溢水事故及び放流水の水質悪化を防止する。					
事業内容	平成15年度に行った雨水増水モデルケース調査の結果に基づき、平成16～19年度雨水浸入箇所と想定される取付管及び穴明きマンホールの修繕を行った。平成20年度からは、地区別に宅内排水設備の雨水誤接続調査を実施し、降雨時の不明水流入を抑制して行く。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	10224	10000	10000	10000	10000	10000
一般財源(千円)	10224	4000	10000	10000	10000	10000
指標①	不明水解消率：不明水量/認可許容水量×100%					
指標値(%)	69.6	86.1	87.3	88.6	89.9	91.2
指標②	取付け管漏水等修繕箇所数					
指標値(箇所)	5	26	25	25	25	25
指標③	マンホール等漏水等修繕箇所数					
指標値(箇所)	5	4	5	5	5	5

下水道事業地方公営企業法適用化事業

事業目的	下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する。企業会計移行により、下水道事業の財務内容(資産や負債など)と期間損益(赤字か黒字)が明確になり、経営の効率化と健全化を推進する。					
事業内容	公共下水道事業の地方公営企業会計化を行うものです。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	1000	1106	20747	1350
一般財源(千円)	0	0	1000	1106	20747	1350
指標	企業会計移行					
指標値(%)	—	—	50	75	100	100

公共下水道水洗化普及事業

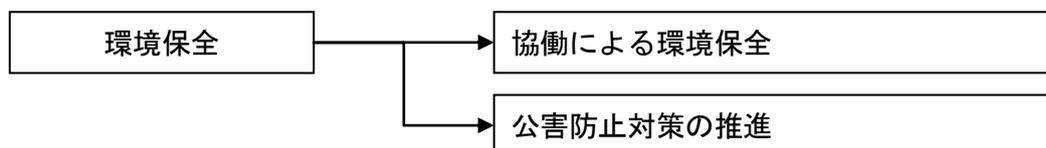
事業目的	市民の公衆衛生の向上、及び、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。					
事業内容	供用開始日から3年以内に公共下水道に接続する方に対し、その工事に要する費用の一部を助成、又は融資に対する利子補給を行い個人負担を軽減する。 ①私道排水設備工事の助成。 助成額は工事費の2/3 ②水洗便所改造資の助成。 くみ取り口1箇所につき10,000円 ③水洗便所等改造資金貸付に係る利子補給。 融資限度額500,000円 ④接続に係る普及啓発の実施（市広報、個別世帯通知等）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6620	9933	9940	9440	9440	9440
一般財源(千円)	5185	8729	9940	9440	9440	9440
指標①	公共下水道接続率：接続人口(人) / 処理区域内人口(人) × 100					
指標値(%)	91.51	93.18	94.31	94.88	95.59	96.37
指標②	私道排水設備整備箇所					
指標値(%)	92.2	93.4	94.3	95.1	95.7	96.4
指標③	私道排水設備完了件数					
指標値(件)	14	12	12	11	11	11

【目指す姿】

市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合	%	60.7 【H22年6月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、60.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				
2	市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合	%	34 【H22年6月】	50	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、34%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
協働による環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画策定事業 環境対策啓発事業 ひまわり環境システム推進事業 地球温暖化対策事業 住宅用太陽光発電設備設置助成事業 電気自動車購入助成事業
公害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 河川水質測定事業 ダイオキシン類実態調査事業

<協働による環境保全>

環境基本計画策定事業						
事業目的	今後は、現行の「指針」に欠落している事項や公害問題に加え地球温暖化防止対策を主体に、エネルギー関連や経済動向も踏まえた、確かな環境理念と計画性のある環境行政を確立したい。					
事業内容	「環境基本計画」は、あらゆる環境分野を総合的に捉え、市総合計画と連携し、環境理念の基、将来あるべき環境像を目指して、数値目標等を定め計画的な進行管理を行う指針となるものである。市民、事業者、行政の三位一体で取り組む内容である。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	1151	1212	0	0
一般財源(千円)	0	0	1151	1212	0	0
指標①	審議会・委員会実施回数の達成率(%)：実施回数/目標実施回数×100					
指標値(%)	—	—	100	100	—	—
指標②	検討委員会等の開催回数					
指標値(回/年)	—	—	5	7	—	—

環境対策啓発事業						
事業目的	環境保全の思想を市全体に普及拡大する。					
事業内容	「環境の概況」の作成 「高座地区河川をきれいにする会」への参画 環境学習会(環境講演会・水辺環境教室・ざまっ子環境教室)の開催 「えひめA12」の市民配布(実証実験) つる性植物の種の市民配布(壁面緑化) 「週に1度は乗らないDAY」やアイドリングストップの励行と啓発、低公害車の普及					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	172	225	213	213	213	213
一般財源(千円)	172	225	213	213	213	213
指標①	学習会の参加率：環境学習会参加人数/環境学習会の定員の合計					
指標値(%)	90	100	100	100	100	100
指標②	環境学習会の開催回数					
指標値(回/年)	3	3	3	3	3	3
指標③	環境の概況の発行回数					
指標値(回/年)	1	1	1	1	1	1

ひまわり環境システム推進事業

事業目的	平成13年度より継続して運用してきたISO14001外部認証を返上し、座間市独自の規格「ひまわり環境システム」として平成22より運用を開始した。ISO改善事業の優れた点を継承しつつ、エネルギーの削減により特化し、負担の軽減を図る。					
事業内容	環境への負荷を軽減するための環境管理システムの運用を実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)		400	400	400	400	400
一般財源(千円)		400	400	400	400	400
指標①	ひまわり環境システム内部監査適合率：内部監査適合部署数/内部監査対象部署数×100					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100
指標②	環境改善研修の実施回数					
指標値(回/年)	—	3	3	3	3	3

地球温暖化対策事業

事業目的	市(行政)からの温室効果ガスの排出抑制。					
事業内容	地球温暖化対策実行計画を策定し、実行することにより市の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出を抑制する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	10	40	57	57	57	57
一般財源(千円)	10	40	57	57	57	57
指標①	エネルギー管理講習の終了試験合格率					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100
指標②	エネルギー管理講習員の受講人数					
指標値(人)	—	2	2	2	2	2

住宅用太陽光発電設備設置助成事業

事業目的	自然再生エネルギーの活用により、CO2削減の一助となり、地球温暖化防止対策の一環となる。					
事業内容	住宅用太陽光発電システムを導入しようとする市民に対し、その費用の一部を助成する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6127	7010	7010	7010	7010	7010
一般財源(千円)	2317	3510	3510	3510	3510	3510
指標①	設備設置助成達成率：設備設置助成件数/予定件数×100					
指標値(%)	110	100	100	100	100	100
指標②	住宅用太陽光発電設備設置助成件数					
指標値(件)	35	50	50	50	50	50

電気自動車購入助成事業

事業目的	地球環境への負荷が少ない低炭素社会の実現及び地球温暖化防止の一環とする。					
事業内容	二酸化炭素や窒素酸化物の排出がない電気自動車を購入した市民に対して助成する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	1020	1020	0	0
一般財源(千円)	0	0	1020	1020	0	0
指標①	電気自動車購入助成達成率：電気自動車購入助成件数／目標助成件数×100					
指標値(%)	—	—	100	100	—	—
指標②	電気自動車購入助成件数					
指標値(件)	—	—	10	10	—	—

<公害防止対策の推進>

河川水質測定事業

事業目的	市内を流れる河川の水質を定期的に測定し、経年比較等の状態を把握する。					
事業内容	市内2河川(鳩川、目久尻川)の水質分析(生活環境項目・健康項目) 市内3河川(相模川、鳩川、目久尻川)の生物相調査					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1853	2200	2200	2200	2200	2200
一般財源(千円)	1853	2200	2200	2200	2200	2200
指標①	河川水質の測定回数達成率(%)：実測回数／予定測定回数×100 (6回、内2回は健康項目を含む全項目)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	河川水質測定(生活環境項目)の測定回数					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6
指標③	河川水質測定(健康項目)の測定回数					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2
指標④	河川生物相調査の実施回数					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2

ダイオキシン類実態調査事業

事業目的	ダイオキシン類の汚染状態の把握。					
事業内容	ダイオキシン類実態調査委託。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1081	1452	1452	1452	1452	1452
一般財源(千円)	1081	1452	1452	1452	1452	1452
指標①	ダイオキシン類の環境基準達成率(%)：測定回数／予定測定回数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	ダイオキシン類(大気)の測定回数					
指標値(回)	3	3	3	3	3	365
指標③	ダイオキシン類(地下水)の測定回数					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3
指標④	ダイオキシン類(土壌)の測定回数					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3

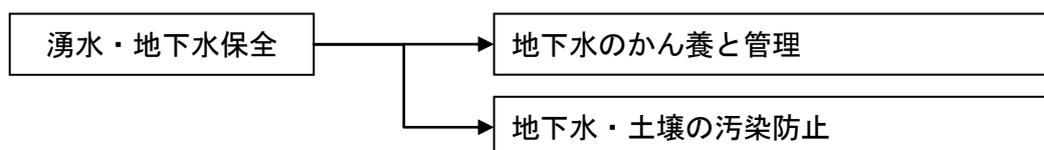
41 湧水・地下水保全

【目指す姿】

市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、うるおいのある生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合	%	11.6 【H20年11月】	20	30
	市民意識調査の結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、11.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地下水のかん養と管理	<ul style="list-style-type: none"> • 雨水浸透施設等設置助成事業 • 地下水位常時観測事業
地下水・土壌の汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> • 地下水・土壌汚染測定事業 • 地下水汚染対策推進事業

<地下水のかん養と管理>

雨水浸透施設等設置助成事業						
事業目的	○地下水涵養の促進。					
事業内容	雨水浸透施設等設置に対する補助及び水源保護地域行為届の受理。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	205	702	702	502	502	502
一般財源(千円)	205	502	502	502	502	502
指標①	雨水浸透ます・雨水貯留槽の設置基数					
指標値(基)	14	36	36	36	36	36
指標②	雨水浸透ます・雨水貯留槽の設置助成申請件数					
指標値(件)	8	16	16	16	16	16

地下水位常時観測事業						
事業目的	地下水位の測定と予測を通じて、地下水量保全施策の基礎資料とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の観測用井戸における地下水位の常時監視。 新規井戸の設置、既存井戸の地下水採取量増加、開発等事業が行われた場合の地下水位のシミュレーション。 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	4955	488	488	488	488
一般財源(千円)	0	0	10	488	488	488
指標①	水位予測実施率：井戸設置届受理、開発等事業に伴う水位予測実施回数/井戸設置届受理、開発等事業件数					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	観測日数					
指標値(回)	—	182	365	366	365	365
指標③	井戸設置届、開発等事業に伴う水位予測実施回数					
指標値(回)	28	33	33	33	33	33

<地下水・土壌の汚染防止>

地下水・土壌汚染測定事業						
事業目的	土壌や地下水質の状況を把握し、取得データは汚染の未然防止策や基準超過についての原因分析をおこなう際の基礎資料とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地下水・湧水の有害物質測定 地下水・湧水の有機塩素系化合物測定 土壌中の有害物質測定 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1957	2296	2296	2296	2296	2296
一般財源(千円)	1957	2296	2296	2296	2296	2296
指標①	環境基準達成率：環境基準達成箇所／測定実施箇所×100					
指標値(%)	96	100	100	100	100	100
指標②	地下水・湧水の有害物質測定の実施箇所					
指標値(箇所)	3	3	3	3	3	3
指標③	地下水・湧水の有機塩素系化合物測定の実施箇所					
指標値(箇所)	40	40	40	40	40	40
指標④	土壌の有害物質測定の実施箇所					
指標値(箇所)	3	3	3	3	3	3

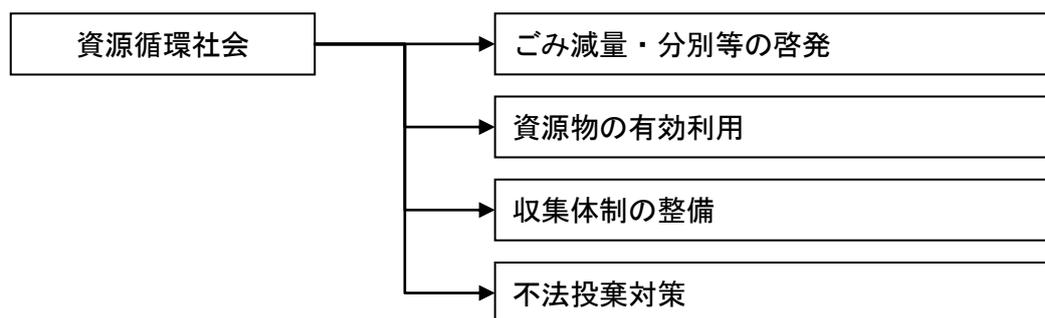
地下水汚染対策推進事業						
事業目的	本市の地下水流入部の地下水質を監視することで、地下水の汚染を早期に把握する。					
事業内容	相模野台地の上流部に位置する井戸水の有機塩素系化合物等の測定。(毎月)					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2423	2722	1468	1468	1468	1468
一般財源(千円)	8	13	13	1468	1468	1468
指標①	環境基準達成率：環境基準達成場所/測定実施箇所×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	地下水の有機塩素系化合物等測定の実施箇所					
指標値(箇所)	4	4	4	4	4	4

【目指す姿】

ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確実に行われています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量	kg	208 【H20年度】	193	183
	いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民1人が排出する「可燃ごみ」の量を示しています。				
2	意識的にごみを減らそうとしている人の割合	%	88.4 【H22年6月】	91.5	95
	市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとしている」と回答した市民の割合は、88.4%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 95%に高めることを目標として設定しています。				
3	分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んでいると思う市民の割合	%	55.1 【H22年6月】	58	61
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.1%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 61%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
ごみ減量・分別等の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 家庭生ごみ用コンポスト容器購入費補助事業 集合住宅型コンポスト設備設置事業 廃棄物減量等推進事業 ごみ・資源物分別ガイド配布事業
資源物の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> 資源物分別収集実施事業 資源物集団回収実施奨励事業 リサイクルセンター管理運営事業 リサイクルプラザ管理運営事業 廃食用油保管施設設置事業
収集体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 美化共同清掃作業実施事業 塵芥収集車更新事業 塵芥収集事業 粗大ごみ収集運搬事業 高座清掃施設組合運営事業 し尿収集車更新事業 生活排水収集車更新事業 し尿収集事業 生活排水処理事業
不法投棄対策	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄対策事業

<ごみ減量・分別等の啓発>

家庭生ごみ用コンポスト容器購入費補助事業

事業目的	家庭の生ごみの減量化をすることにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	家庭用生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する。 生ごみ処理容器（コンポスト）上限3000円（一世帯2台まで） 電動式生ごみ処理機 購入費の2/3 上限40000円					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1922	2830	2830	2830	2830	2830
一般財源(千円)	1922	2830	2830	2830	2830	2830
指標①	生ごみ処理容器の普及率：生ごみ処理容器購入補助世帯÷市内世帯数×100					
指標値(%)	3.84	3.8	3.9	4	4.1	4.2
指標②	生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR					
指標値(回)	4	5	5	5	5	5

集合住宅型コンポスト設備設置事業

事業目的	集合住宅等から出される生ゴミを堆肥化させ、ごみの減量化を図るとともに循環型社会づくりに寄与する。					
事業内容	「座間市集合住宅型電動生ごみ処理機設置費補助要綱」に基づき、マンション、アパート等の集合住宅及び自治会等における大型電動コンポスト設備の設置に対し、処理機のリース料の全額を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	642	657	657	657	657	657
一般財源(千円)	642	657	657	657	657	657
指標①	処理済生ごみ量：導入世帯数×一世帯あたりの年間生ごみ排出量					
指標値(kg)	4148	4148	4880	6100	7320	8540
指標②	生ごみ処理機設置台数(累積)					
指標値(台)	3	3	4	4	6	7
指標③	生ごみ処理機利用世帯数(累積)					
指標値(世帯)	34	34	40	50	60	70

廃棄物減量等推進事業

事業目的	ごみの減量化、再資源化を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員による地域のごみの減量や環境美化等を推進する。 ・廃棄物減量推進審議会によるごみの減量に対する諮問、調査、審議を行う。 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1393	1588	1626	1608	1608	1608
一般財源(千円)	1393	1588	1626	1608	1608	1608
指標①	廃棄物減量等推進員の委嘱人数					
指標値(人)	38	43	43	43	43	43
指標②	減量等推進員との情報交換会開催日数					
指標値(回)	1	2	2	2	2	2

ごみ・資源物分別ガイド配布事業

事業目的	品目ごとのガイドを配布することにより、より一層のごみの出し方、分別の仕方の徹底に努め、ごみの減量化・資源化を図る。					
事業内容	従来のごみ・資源物の種類ごとの「ごみ・資源物の出し方」のチラシに加え、さまざまな品目ごとにどのごみが何の資源に該当するのか、すぐにわかるように品目をアイウエオ順に整理したガイドを作製し、全世帯に配布する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	767	709	6059	709	709
一般財源(千円)	0	767	709	6059	709	709
指標	作成部数					
指標値(部)	—	5000	5000	60000	5000	5000

<資源物の有効利用>

資源物分別収集実施事業						
事業目的	資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	毎週月曜日から金曜日まで、収集地区を5つに分け直営収集及び委託業者により資源物を回収している。回収したものをリサイクルセンター及びストックヤードに搬入し、それぞれ選別し処理業者に引き渡す。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	162392	168027	170000	175000	175000	175000
一般財源(千円)	162392	0	144790	149990	149790	149990
指標①	資源化率：資源物収集量÷生活系ごみ資源総収集量×100					
指標値(%)	30	30	30	30	30	30
指標②	資源物分別収集日数					
指標値(日)	138	138	144	155	155	155
指標③	分別収集徹底のための広報					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3
指標④	分別収集徹底のための説明・指導					
指標値(回)	12	12	12	12	12	12

資源物集団回収実施奨励事業						
事業目的	資源として再利用できる有価物を市民団体に収集し、資源回収業者に売却する。					
事業内容	市民団体が収集した資源物の量に対して、奨励金を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3906	4800	4500	4500	4500	4500
一般財源(千円)	3906	4800	4500	4500	4500	4500
指標①	回収率(%)：集団回収量÷資源物収集量×100					
指標値(%)	25	18	18	18	18	18
指標②	回収量					
指標値(t)	1800	1400	1400	1400	1400	1400

リサイクルセンター管理運営事業						
事業目的	リサイクル協同組合の円滑な運営管理					
事業内容	市内全域より資源回収車でビン・缶・紙・布・不燃物を収集し、資源選別場へ搬入し、選別した物を資源回収業者に売却する。リサイクル協同組合の運営と施設の維持管理。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	119148	121239	123000	123003	123265	123003
一般財源(千円)	119148	121239	123000	123003	123265	123003
指標①	資源選別率：ビン・缶・不燃物÷ビン・缶・不燃物の総収集量×100					
指標値(%)	70	72	73	73	73	73
指標②	リサイクルセンター稼働日					
指標値(日)	246	246	246	246	246	246

リサイクルプラザ管理運営事業						
事業目的	粗大ごみの減量化・資源化を図るとともに、市民のリサイクル意識の向上を図る。					
事業内容	市民が出す粗大ごみのうち、再生可能な家具等を修理再生し希望する市民に安価で提供するとともに、市民のリサイクル活動の場として研修室、工房室の貸し出しを行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	18216	19000	19230	19230	19230	19230
一般財源(千円)	16415	17199	17429	17429	17429	17429
指標	再生品販売件数					
指標値(個)	681	685	690	695	700	705

廃食用油保管施設設置事業						
事業目的	リサイクルセンター内の従事者の福利厚生の充実及び資源物（廃食油）の設置場所の確保。					
事業内容	従事者用更衣室及び資源物（廃食油）の保管場所を確保するための地盤整備。 1. アスファルト舗装 2. 旧フェンス撤去 3. フェンスの設置					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	1500	655	655	655
一般財源(千円)	0	0	1500	655	655	655
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

<収集体制の整備>

美化共同清掃作業実施事業						
事業目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	毎年秋に美化デーを定め、市民総ぐるみで清掃活動を実施し、自治会に消毒薬剤を配布している。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1074	1377	1377	1377	1377	1377
一般財源(千円)	1074	1377	1377	1377	1377	1377
指標	収集量					
指標値(t)	80	85	85	85	85	85

塵芥収集車更新事業

事業目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	廃棄物を適正に運搬するための車両を確保。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	19687	25255	10170	20470	30670	41418
一般財源(千円)	1837	5255	10170	20470	30670	41418
指標	塵芥車更新台数					
指標値(台)	4	3	5	5	5	5

塵芥収集事業

事業目的	廃棄物を適正処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	廃棄物の合理的な運搬・処理を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	46200	50316	49000	49000	49000	49000
一般財源(千円)	46200	50316	49000	49000	49000	49000
指標	生活系可燃ごみ収集量					
指標値(t)	23250	22500	22500	22500	22500	22500

粗大ごみ収集運搬事業

事業目的	資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	各家庭で不要となった粗大ごみを戸別収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	31149	34031	34031	34031	34031	34031
一般財源(千円)	13089	15971	15971	15971	15971	15971
指標①	粗大ごみ収集量：総収集量＝18年度実績の70%					
指標値(t)	494	511	484	457	430	403
指標②	粗大ごみ収集日数					
指標値(日)	241	243	243	243	243	243

高座清掃施設組合運営事業

事業目的	可燃ごみを減量することにより、三市のごみの適正な処理を行う。					
事業内容	海老名市、綾瀬市及び座間市の三市で構成する一部事務組合である高座清掃施設組合に対する運営費の分担金を規約に基づき応分の負担をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1082252	1077380	1100000	1100000	1100000	1100000
一般財源(千円)	1082252	1077380	1100000	1100000	1100000	1100000
指標①	可燃ごみ焼却量：生活系可燃ごみ					
指標値(t)	23251	22955	22659	22363	22067	21771
指標②	可燃ごみ週収集回数(週間)					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2

し尿収集車更新事業

事業目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	廃棄物を適正に運搬するための車両を確保。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	856	1557	1557	2438	3320
一般財源(千円)	0	856	1557	1557	2438	3320
指標	し尿車更新台数					
指標値(台)	—	1	—	—	1	—

生活排水収集車更新事業

事業目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	廃棄物を適正に運搬するための車両を確保。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1792	2885	3411	3411	4353	5339
一般財源(千円)	1792	2885	3411	3411	4353	5339
指標	生活排水収集車更新台数					
指標値(台)	—	1	—	—	1	1

し尿収集事業

事業目的	し尿を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生、環境衛生の向上を図る。					
事業内容	し尿の収集・運搬・処理を行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2859	3506	3506	3506	2989	2989
一般財源(千円)	480	1301	1606	1906	1689	1989
指標	し尿収集量					
指標値(k l)	1200	1000	1000	1000	1000	1000

生活排水処理事業

事業目的	生活排水を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生・環境衛生の向上を図る。					
事業内容	生活排水の収集・運搬・処理を行う					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2138	2348	2348	2348	1971	1971
一般財源(千円)	424	1071	943	943	566	566
指標	生活排水処理量					
指標値(k l)	2900	2800	2800	2800	2800	2800

<不法投棄対策>

不法投棄対策事業

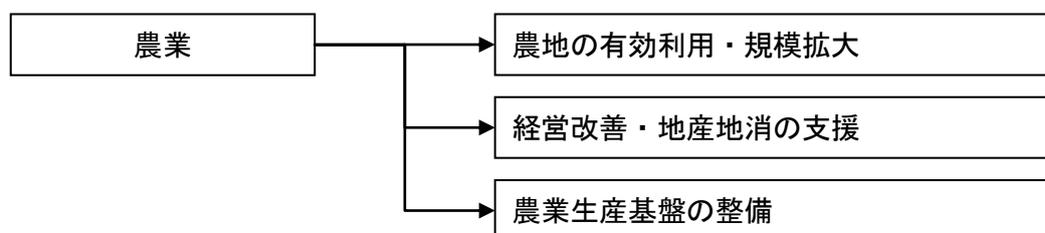
事業目的	不法投棄された廃棄物を処理し、また不法投棄を未然に防止することにより、市内の環境美化、環境保全を図る。					
事業内容	不法投棄された廃棄物を収集し、そのうち家電四品目については指定引取場所へ、それ以外の廃棄物は高座清掃施設組合に搬入する。処理困難物は産業廃棄物として委託処分する。また、不法投棄が行われやすいところに看板等の設置やパトロールを実施する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	765	676	676	676	676	676
一般財源(千円)	753	676	676	676	676	676
指標①	不法投棄処理数(家電4品目)					
指標値(点)	94	100	100	100	100	100
指標②	不法投棄撤去量					
指標値(t)	30	30	30	30	30	30
指標③	県・市合同パトロール箇所					
指標値(箇所)	16	16	16	16	16	16

【目指す姿】

農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	農用地の利用権設定面積	ha	11.4 【H21年度】	14.6	17.6
	農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。				
2	朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合	%	38.4 【H22年6月】	50	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、38.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
農地の有効利用・規模拡大	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備計画推進事業 市民農園貸付事業
経営改善・地産地消の支援	<ul style="list-style-type: none"> 農地景観植栽事業 地産地消促進事業
農業生産基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤整備事業 農家台帳システム推進事業

<農地の有効利用・規模拡大>

農業振興地域整備計画推進事業						
事業目的	農業振興地域整備計画の見直しによる変更					
事業内容	農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、農業振興地域に関する基礎調査を実施し、団体への意見聴取、公告縦覧等の法定手続きを経て、農業振興地域整備整備計画を変更する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	114	509	120	120	120	120
一般財源(千円)	114	509	120	120	120	120
指標	促進協議会会議開催回数					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2

市民農園貸付事業						
事業目的	市民が自ら土に親しみ、野菜等を栽培することにより、農業に対する理解を深めてもらう。					
事業内容	荒廃農地等を利用して市民農園を開設し、市民に対し農園區画の貸し出しを行う。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1827	1852	1852	1852	1852	1852
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標①	市民農園開設箇所数(累積)					
指標値(箇所)	11	12	12	12	12	12
指標②	市民農園利用者数					
指標値(人)	368	400	400	400	400	400

<経営改善・地産地消の支援>

農地景観植栽事業						
事業目的	景観植栽により遊休農地状態を解消し、市民への良好な生活環境の確保及び維持を図る。					
事業内容	荒廃農地対策の一環として、市の花ひまわりを植栽するひまわり推進協議会の運営について支援するとともに、農地景観植栽事業協力者に対して種子を配布する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	2169	1738	1500	1500	1500	1500
一般財源(千円)	2169	1738	1500	1500	1500	1500
指標	ひまわり畑植栽面積					
指標値(m ²)	55000	60000	60000	60000	60000	60000

地産地消促進事業

事業目的	ざま市民朝市などを通じ、消費者に地域の農産物・食品を購入する機会を提供することで、地域の農業生産の向上、関連企業の活性化を図る。					
事業内容	ざま市民朝市生産者連絡会の運営を補助するとともに、出荷奨励補助により地元直売施設等へのお荷を促進する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	1672	1672	1672	1672	1672
一般財源(千円)	0	1662	1662	1672	1672	1672
指標	ざま市民朝市生産者連絡会会員数					
指標値(人)	28	30	30	30	30	30

<農業生産基盤の整備>

農業生産基盤整備事業

事業目的	老朽化した農業用水路を改修することにより、農業用水を安定的に供給し、水田農業経営の安定化を図る。農振地域内未舗装道路については、拡幅・舗装整備することにより、周辺耕作者の車両及び農業機械の通行の安全性を確保するとともに、農作業の効率化により、農業経営の安定化を図る。					
事業内容	農業用水路の改修及び農振地域内未舗装道路の整備。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	10359	12500	12000	10000	10000	10000
一般財源(千円)	5359	6500	6000	5000	5000	5000
指標	水路・農道等改修距離					
指標値(m)	150	150	150	150	150	150

農家台帳システム推進事業

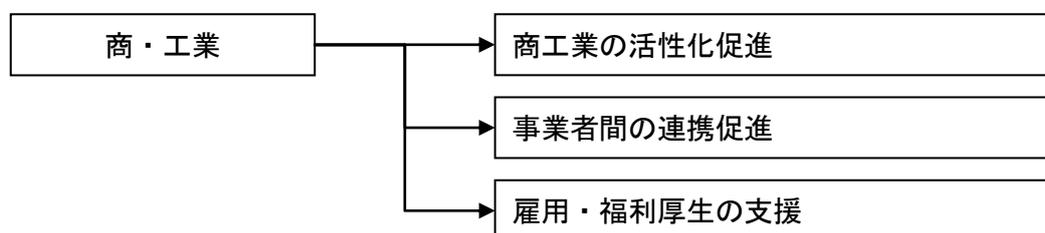
事業目的	業務効率化のためのOA機器の導入による業務量の30%減					
事業内容	農家台帳システムの導入により、業務の簡素化、効率化を図り、もって農地の有効利用、遊休農地の解消を目指す。 また、毎月開催する総会の資料作成業務の簡素化が図られる。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	4945	420	420	420
一般財源(千円)	0	0	3020	420	420	420
指標	システム導入					
指標値(式)	—	—	1	—	—	—

【目指す姿】

商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地元商店街を利用している市民の割合	%	60.6 【H22年6月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、60.6%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。				
2	市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合	%	18.6 【H22年6月】	20	22
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.6%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 22%に高めることを目標として設定しています。				
3	製造品出荷額等	百万円	205,525 【H20年度】	220,000	250,000
	この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
商工業の活性化促進	<ul style="list-style-type: none"> • 商工会補助事業 • 商店街空き店舗及び空き地活用事業 • 商業活性化対策イベント補助事業 • 商店街近代化対策補助事業 • 地域商店会施設設置・維持管理補助事業 • 特産品認定事業 • 市工業会補助事業 • 中小企業事業資金利子補助事業
事業者間の連携促進	分野を越えた事業者間の連携強化を促進します。 【実施計画事業はありません】
雇用・福利厚生への支援	<ul style="list-style-type: none"> • 勤労者住宅資金利子補助事業 • 勤労者生活資金貸付事業 • 生活資金等貸出金一般預託事業 • 中小企業退職金共済制度奨励補助事業 • 勤労者サービスセンター補助事業

<商工業の活性化促進>

商工会補助事業						
事業目的	小規模事業者の経営改善を促し、地域商工業者の社会的・経済的地位の向上並びに市内産業の振興と活性化を図る。ものづくり交流会事業は、海老名市・綾瀬市との3市内の企業の技術や製品をPRする機会を提供し、地域内企業間の連携や取引の拡大及び集客による新たな顧客の創出を目的とする。					
事業内容	商工会の組織等に関する法律に基づき、市内商工業者への一般的な活動や巡回指導、窓口相談、講習会開催等の経営改善普及等を主な事業とする商工会に対して、経費の一部を補助する。ものづくり交流会は、3市と各々の商工会等とが主催し、積極的に情報交換や販路拡大を希望する企業が出展することにより、PR効果が大であり、商工会の会員増強及び事業の充実も図られる。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	13600	13000	13300	13300	13300	13300
一般財源(千円)	13600	13000	13300	13300	13300	13300
指標①	商工会会員の加入率：商工会会員数／市内商工業者数×100					
指標値(%)	41.6	43	45	46	47	48
指標②	商工会会員数					
指標値(人)	1412	1450	1490	1530	1570	1600
指標③	会員加入率					
指標値(%)	41.6	43	45	46	47	48
指標④	指導件数					
指標値(件)	1666	3300	3420	3530	3640	3750

商店街空き店舗及び空き地活用事業

事業目的	近年増加する空き店舗や空き地を不足業種誘致等に活用、市内商業の振興と商店街の活性化を図る。					
事業内容	商店街団体が空き店舗・空き地を不足業種や休憩所等の共同施設や実験店舗等に活用するための改装費や賃借料の一部を補助する。○改装費 補助率30%以内、限度額200万円(空き店舗) ○賃借料 補助率30%以内、限度額100万円(空き店舗)・限度額200万円(空き地)					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	98	2240	1546	1003	894	894
一般財源(千円)	98	2240	1546	1003	894	894
指標①	改装費補助件数					
指標値(件)	1	1	1	1	1	1
指標②	賃借料補助件数					
指標値(件)	1	3	4	4	2	2

商業活性化対策イベント補助事業

事業目的	市内商業の活性化に寄与するイベント事業に対し、費用の一部を補助する。					
事業内容	商店会団体等が地域に根付いたイベントを実施することにより、顧客の確保、開拓を図る。地域発のイベント開催によりコミュニティビジネスなどの新たなビジネスモデルの創出につなげたい。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	1850	2300	2450	2450	2450	2450
一般財源(千円)	1850	2300	2450	2450	2450	2450
指標	補助件数					
指標値(件)	10	10	11	11	11	11

商店街近代化対策補助事業

事業目的	商店会連合会が、市民生活の安定と個店等の資質の向上を目的に実施する事業へ助成することにより、顧客の確保及び地域産業の振興と活性化を図る。					
事業内容	商店街の近代化及び地域産業の振興と活性化を図るために、商店会連合会が実施する事業に対して、運営費の一部を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4950	4800	4800	4800	4800	4800
一般財源(千円)	4950	4800	4800	4800	4800	4800
指標①	ポータルサイト講習会開催回数					
指標値(回)	52	52	52	52	52	52
指標②	イベント事業開催回数					
指標値(回)	5	5	5	5	5	5

地域商店会施設設置・維持管理補助事業

事業目的	市内商業の振興と商店会の活性化並びに商業者の経営安定を図る。					
事業内容	商店会が設置及び維持管理する共同施設等の経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 共同施設設置補助 工事費の30%以内（生ゴミ処理装置は50%以内） 街路灯等維持管理補助 電気料の60%以内（生ゴミ処理装置は50%以内） 駐車場等維持管理補助 賃借料の50%以内 駐車券の購入補助50%以内（自動車8000円/月/台、自転車1500円/月/台） 					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	5385	5999	8328	6578	6578	6578
一般財源(千円)	5385	5999	8328	6578	6578	6578
指標①	共同施設維持管理補助件数					
指標値(件)	22	22	25	25	25	25
指標②	共同駐車場維持管理補助件数					
指標値(件)	1	1	4	4	4	4
指標③	共同施設設置費補助件数					
指標値(件)	7	9	12	12	12	12

特産品認定事業

事業目的	特産品等認定協議会が認定した特産品等を市内外に奨励して、市内産業の振興と活性化を図る。					
事業内容	特産品認定制度の実施主体である特産品等認定協議会（事務局は座間市観光協会）に対して、これの運営に係る経費の一部を補助する。（H22.4月に商工会から観光協会へ事務局移管）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	206	196	196	196	196	196
一般財源(千円)	206	196	196	196	196	196
指標①	特産品等の認定品目数（累積）					
指標値	21	22	23	24	25	26
指標②	特産品等の認定品目数（年度）					
指標値(品目)	1	1	1	1	1	1

市工業会補助事業

事業目的	地域工業者が抱える共通の問題処理と、経営の合理化や技術の高度化を推進し、会員企業の経営基盤の強化を図る。					
事業内容	座間工業会の運営に係る経費の一部を補助する。 会員数 95 事業所（H22年3月現在）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	400	390	390	390	390	390
一般財源(千円)	400	390	390	390	390	390
指標①	市内工業事業所の加入率：加入事業所／市内工業事業所×100					
指標値(%)	43	46	47	48	49	50
指標②	市内工業事業所の加入数（累積）					
指標値(社)	95	103	105	107	112	115

中小企業事業資金利子補助事業

事業目的	支払利子の一部を補助することにより、商工業者の金融経費負担の軽減と経営の安定を図る。					
事業内容	中小企業者に対して、金融機関からの事業資金に資する融資の支払利子の一部を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	33201	49776	43069	36965	31014	31014
一般財源(千円)	33201	49776	43069	36965	31014	31014
指標	利子補助件数					
指標値(件)	842	1006	1042	1069	1069	1069

<雇用・福利厚生への支援>

勤労者住宅資金利子補助事業

事業目的	市内に住宅を取得した勤労者の負担を軽減し、持ち家の取得を促進することにより、福祉の増進及び健全な生活の安定を図る。					
事業内容	勤労者が持ち家等を取得するため、中央労働金庫より資金を借り入れた場合、その利子の一部を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	12485	12710	12564	12420	12277	12135
一般財源(千円)	12485	12710	12564	12420	12277	12135
指標	補助件数					
指標値(件)	154	180	178	176	174	172

勤労者生活資金貸付事業

事業目的	市内に居住している勤労者の生活に必要な資金を貸し付けることにより、福祉増進及び生活の安定を図る。					
事業内容	市が一定の資金を預託金として金融機関に預託し、これに金融機関が自己資金を加え、市の定めた条件にしたがって勤労者に貸付を行う					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	40000	40000	40000	40000	40000	40000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標	実行件数					
指標値(件)	20	60	60	60	60	60

生活資金等貸出金一般預託事業

事業目的	金融機関に預託をすることで金融機関の安定した運用をはかり、勤労者の幅広い資金需要に応じ、勤労者の生活改善、福利の増進を推進する。					
事業内容	勤労者に対する生活資金貸付事務に係る運営経費の一部として金融機関に預託する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	50000	50000	50000	50000	50000	50000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標	勤労者生活資金の相談件数					
指標値(件)	80	80	80	80	80	80

中小企業退職金共済制度奨励補助事業

事業目的	市内に事業所を有する中小企業の振興と従業員の雇用の安定を図り、中小企業の発展と安定を維持する。					
事業内容	中小企業退職金共済制度を奨励し、中小企業者が負担している退職金共済掛金の一部を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4657	3603	3666	3776	3890	4007
一般財源(千円)	4657	3603	3666	3776	3890	4007
指標	中小企業退職金共済制度奨励補助金					
指標値(人)	871	758	700	721	743	765

勤労者サービスセンター補助事業

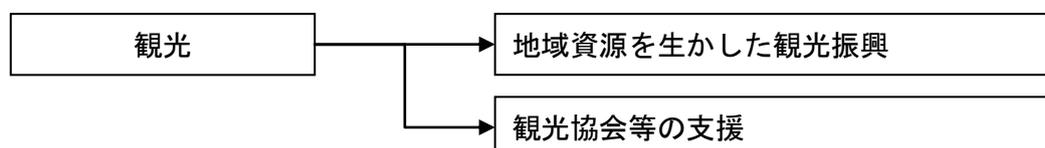
事業目的	将来的に、広域化も視野に入れての自立化(法人化)を目指し、スケールメリットを生かした事業運営を図る。					
事業内容	座間市勤労者サービスセンターが行う、中小企業勤労者に対しての福利厚生事業・慶弔見舞金給付事業等に補助し、また助言や指導を行っている。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	6500	6100	6100	6100	6100	6100
一般財源(千円)	6500	6100	6100	6100	6100	6100
指標	会員数					
指標値(人)	1140	1225	1250	1275	1300	1325

【目指す姿】

市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	入込観光客数	人	99,200 【H22年度】	150,000	180,000
	現状値は、大凧まつりの観光客数で、H32の目標値は、ひまわりまつり等を含む数値を設定しました。				
2	市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合	%	59.6 【H22年6月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、59.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域資源を生かした観光振興	<ul style="list-style-type: none"> 大凧まつり補助事業 ひまわりまつり補助事業
観光協会等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会補助事業

<地域資源を生かした観光振興>

大風まつり補助事業						
事業目的	本市観光の一大イベントであり、伝統行事である大風まつりの充実を図る。					
事業内容	伝統行事の大風まつりを主催する大風保存会に対し、運営経費等の一部を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4300	4470	5200	4300	4200	4200
一般財源(千円)	4300	4470	5200	4300	4200	4200
指標	観光客数					
指標値(人)	88000	99200	99400	99500	99600	99700

ひまわりまつり補助事業						
事業目的	首都圏有数の植栽面積を誇る市の花「ひまわり」を観光の重点事業に高めるため、ひまわりまつりの充実を図る。					
事業内容	市がひまわりまつり実行委員会(事務局は観光協会)に補助金を交付する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	3000	3000	3000	3000
一般財源(千円)	0	0	3000	3000	3000	3000
指標	観光客数					
指標値(人)	—	—	46000	47000	48000	50000

<観光協会等の支援>

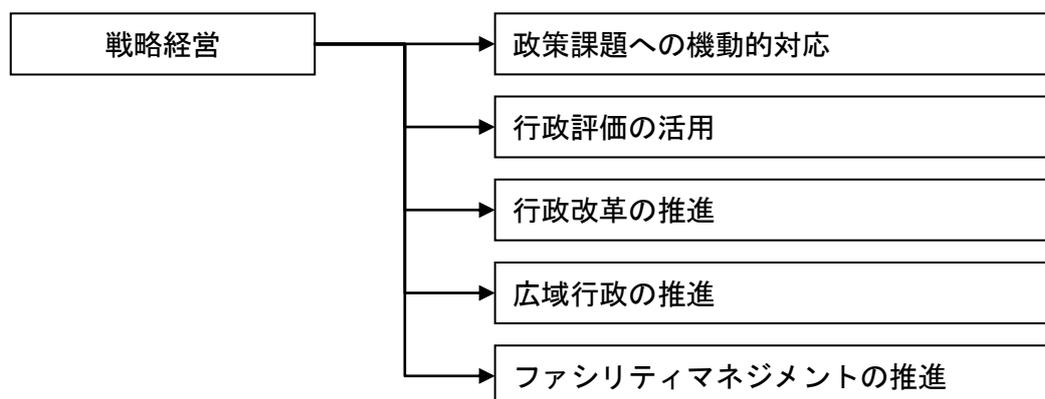
観光協会補助事業						
事業目的	各種団体や市が主催している種々の祭りやイベント、更には特産品等の認定や販売促進を観光協会が母体となって実施することで、各種団体等の事務の合理化と経費の節減、また収益の向上をめざし、市内産業の振興と活性化を図る。					
事業内容	本市の観光事業の主体となる座間市観光協会に対して、これの運営等に係る経費の一部を補助する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	5800	7120	7120	7120	7120	7120
一般財源(千円)	5800	7120	7120	7120	7120	7120
指標	観光客数					
指標値(人)	88000	100000	145400	146500	147600	149700

【目指す姿】

本市では、総合計画を中心として行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合	%	18.9 【H22年6月】	24	29
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により29%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
政策課題への機動的対応	・ 総合計画推進事業
行政評価の活用	・ 行政評価システム推進事業
行政改革の推進	・ 職員提案制度事業
広域行政の推進	・ 広域連携推進事業
ファシリティマネジメントの推進	・ 公共施設利活用指針策定事業

＜政策課題への機動的対応＞

総合計画推進事業						
事業目的	総合計画を中心として行政評価・予算編成・組織編成・定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力のもと、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供する。この実現のため、市民等との協働による住みよいまちづくりを進め、各戸別事業をより効果的・効率的に展開するよう本事業で総合的に進行管理、調整し、上位計画としての着実な推進を図る。					
事業内容	<p>市政運営の基本である第四次座間市総合計画(平成 23 年度～32 年度)に構成される基本構想(期間 10 年)、実施計画(期間 4 年：2 年ローリング、戦略プロジェクト(期間 4 年：2 年ローリング)を次のとおり展開する。</p> <p>1 様々な政策課題に対して、柔軟で機動的に対応 2 各施策の成果を評価し、評価に基づいた積極的な改善 3 簡素・効率化を追求しつつも、市民サービスの質の充実に重点を置いた行政改革を推進 4 広域的な連携による市民サービスの提供 5 持続可能な公共施設の維持管理のあり方に係る公共施設利活用指針を策定</p>					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	55	82	82	82	82	82
一般財源(千円)	55	82	82	82	82	82
指標①	簡素で効率的な行政運営の達成度：(市民アンケートで「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数÷市民アンケート回答数)×100					
指標値(%)	—	15	—	18	—	20
指標②	総合計画推進会議等開催回数					
指標値(回)	—	—	12	12	12	12

<行政評価の活用>

行政評価システム推進事業						
事業目的	1.政策、施策、事業の改善 2.市民へのアカウントビリティ 3.職員の意識改革を主な目的とし、限られた行政資源「ひと」「もの」「かね」を有効配分するとともに、情報の有効活用を目指す。					
事業内容	1.行政評価システムの推進体制の整備及び運営 2.行政評価に関する職員研修の実施 3.事業評価の実施 4.政策・施策評価の内部評価の実施 5.施策評価の外部評価（専門家・市民アンケート）の実施 6.評価内容の公表・周知					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	189	961	1127	2694	1541	2694
一般財源(千円)	189	961	1127	2694	1541	2694
指標①	職員の意識改革度(%)：(職員アンケートで理解していると答えた人数÷職員アンケート回答数)×100					
指標値(%)	60	80	70	80	90	90
指標②	研修会の実施回数					
指標値(回)	2	4	4	4	4	4
指標③	推進会議等の開催回数					
指標値(回)	1	16	20	20	20	20
指標④	事業評価事業数/予算事業数					
指標値(%)	65	73	68	78	89	100

<行政改革の推進>

職員提案制度事業						
事業目的	1 職員の業務改善意識の向上 2 各職場における業務改善の恒常化 3 職員の政策形成能力の向上 4 市民サービスの向上 5 市の収入の増加及び経費の削減					
事業内容	1 職員提案強化月間(5、10月)を実施(募集は随時)する。 2 職員提案審査会を開催し、提案者への講評及び褒賞を決定する。 3 提案に基づく市長指示を各担当へ行い、その進ちょく管理をする。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	113	150	150	150	150	150
一般財源(千円)	113	150	150	150	150	150
指標①	職員提案活用率(%)：職員提案活用率=活用数/職員数×100					
指標値	3.02	2.07	2.08	2.1	2.11	2.13
指標②	職員提案年間提案数					
指標値(件)	58	55	55	55	55	55
指標③	職員提案実績提案数(累積)					
指標値(件)	2	1	1	1	1	1

<広域行政の推進>

広域連携推進事業						
事業目的	公共施設の相互利用や共同事業推進による地域住民への行政サービスの利便性を向上する。					
事業内容	県央地区やその他近隣市との共通課題を調査、研究し、市民サービスとしての行政機能の充実を進める。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	46	47	47	47	47	47
一般財源(千円)	46	47	47	47	47	47
指標	広域連携に関する会議等の開催数					
指標値(回)	14	13	11	11	11	11

<ファシリティマネジメントの推進>

公共施設利活用指針策定事業						
事業目的	良好な公共施設サービスを持続的に提供していくためには、持続可能な施設水準に再編するとともに、建物自体の長寿命化を図ることが不可欠であり、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、公共施設利活用指針を策定して取り組む。					
事業内容	市の公共施設の資産価値、利用状況や維持管理のフルコストを把握し、課題等を整理した公共施設白書を作成し、これに基づき市民から意見をもらい、公共施設指針を定める。 1・2年目(平成23・24年度) 公共施設白書の作成 3年目(平成25年度) 市民意見の集約 4年目(平成26年度) 公共施設利活用指針の策定					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)			450	450	450	450
一般財源(千円)			450	450	450	450
指標①	公共施設利活用白書策定					
指標値(式)	—	—	—	1	—	—
指標②	公共施設利活用計画指針等策定					
指標値(式)	—	—	—	—	—	1

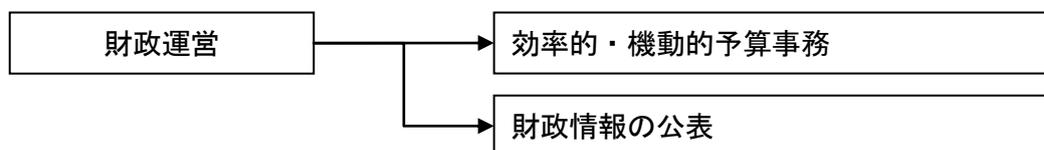
47 財政運営

【目指す姿】

将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るため、自主財源及び依存財源の確保はもとより、経常経費の抑制、財源の有効配分や債務の解消を確実にを行い、所有する財産の適切な管理を行う中で経営資源の有効な活用を図り、常に次世代に説明責任を果たすことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合	%	26.4 【H22年6月】	28	30
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、26.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
効率的・機動的予算事務	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システム管理運用事業 市債償還元金 市債償還利子等 水道事業会計福祉減免負担金
財政情報の公表	<p>分かりやすい財政状況を公表します。 【実施計画事業はありません】</p>

<効率的・機動的予算事務>

財務会計システム管理運用事業						
事業目的	H21年度に移行した Web 型の新システムの安定かつ継続的な保守ができるようにする。 また、さらなる財務会計事務の効率化と迅速化を図る。					
事業内容	①システムハード・パッケージ保守 ②サーバ機器等の賃貸借 ③システムSE運用支援 ④システムの部分的な改修（カスタマイズ）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	18490	16147	13312	13312	13312	13312
一般財源(千円)	18490	16147	13312	13312	13312	13312
指標	システムの管理運用会議開催数					
指標値(回)	—	—	4	4	2	2

市債償還元金						
事業目的	施設の建設などにおいて、後年度に施設を利用する市民の方々にもその費用の一定額を平等に負担していただき、公平性を確保する。					
事業内容	市債元金の償還。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	3105001	3076243	3090150	3036989	2941227	2233399
一般財源(千円)	3105001	3076243	3090150	3036989	2941227	2233399
指標	市民一人あたりの市債残高					
指標値(千円)	209	202	160	137	114	97

市債償還利子等						
事業目的	施設の建設などにおいて、後年度に施設を利用する市民の方々にもその費用の一定額を平等に負担していただき、公平性を確保する。					
事業内容	市債利子の償還					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	590558	590839	478363	398556	325180	262228
一般財源(千円)	590558	590839	478363	398556	325180	262228
指標	市民一人あたりの市債残高					
指標値(千円)	209	202	160	137	114	97

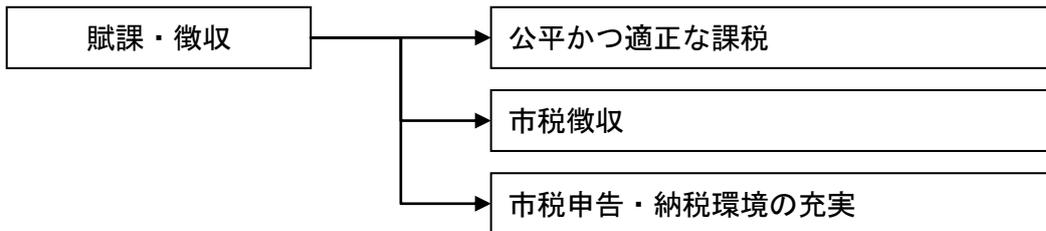
水道事業会計福祉減免負担金

事業目的	福祉施策の観点から社会的に恵まれない世帯・弱者を救済し、福祉施策の充実を図る。					
事業内容	水道事業会計において、要介護高齢者や身体・知的障がい者、母子・父子家庭等の社会的に恵まれない世帯に対する水道料金の減額又は減免を行っているが、その相当額を一般会計で負担する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	12781	12743	12743	12743	12743	12743
一般財源(千円)	12781	12743	12743	12743	12743	12743
指標	水道会計福祉減免負担金対象件数					
指標値(人)	7982	7960	7960	7960	7960	7960

【目指す姿】

市民は、市が公平かつ的確な賦課、徴収を行っていると感じています。

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
公平かつ適正な課税	・和紙村限図デジタル写真図化事業
市税徴収	公平、公正な市税の徴収を行います。 【実施計画事業はありません】
市税申告・納税環境の充実	市税の申告及び納税のしやすい環境を整備します。 【実施計画事業はありません】

<公平かつ適正な課税>

和紙村限図デジタル写真図化事業

事業目的	明治8年に作成された和紙村限図は、当時の市内の土地の状況を知る上でたいへん重要な歴史的資料であるが、当該和紙図面は、作成時から長年が経過し、汚損、破損が著しいため、長期に保存できるよう裏打ち修復し、併せて、デジタル写真図化することにより閲覧、複写等に供する。					
事業内容	委託事業（緊急雇用創出事業の臨時特例基金事業として実施） 1. 和紙村限図の裏打ち修復 ①破損状況調査 ②しみ止め作業 ③異物除去作業 ④水打ち作業 ⑤剥離作業 ⑥補強作業 ⑦裏打ち作業 ⑧乾燥作業 ⑨折画作業 ⑩表紙付け作業 2. デジタル写真図化 ①デジタルスキャニング ②デジタル写真図の編集 ③検索図作成 ④検索簿作成 ⑤デジタル写真図データ及びシステムのセットアップ					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	7955	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標	和紙村限図デジタル写真図化					
指標値(枚)	—	—	14	—	—	—

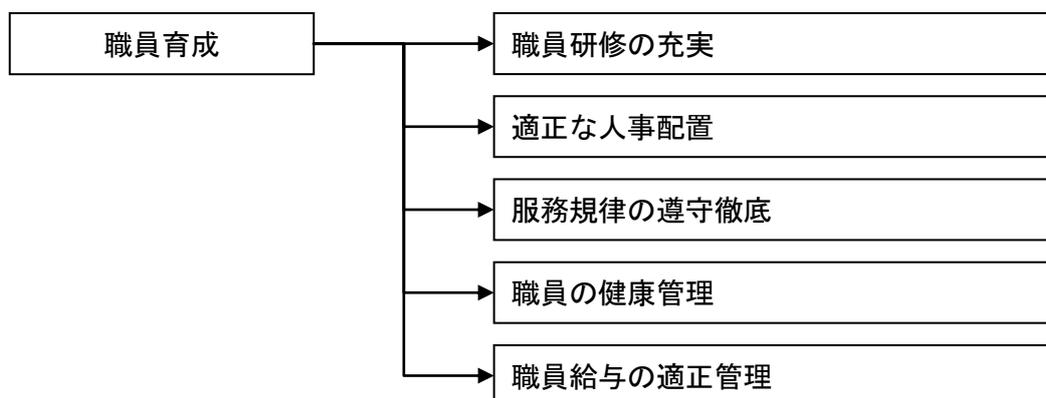
49 職員育成

【目指す姿】

座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	職員の待遇（対応）に満足できる市民の割合	%	25 【H22年6月】	40	50
	市民アンケート調査結果では「良い」「やや良い」と回答した市民の割合は、25%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により50%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
職員研修の充実	・ 職員研修事業
適正な人事配置	質の高い市民サービスを提供するため、適正な人事配置に努めます。 【実施計画事業はありません】
服務規律の遵守徹底	職員の服務規律の遵守を徹底します。 【実施計画事業はありません】
職員の健康管理	各種健康診断を実施し、職員の健康管理を進めます。 【実施計画事業はありません】
職員給与の適正管理	・ 職員退職手当基金積立金

<職員研修の充実>

職員研修事業						
事業目的	職員の勤務能率の発揮及び増進並びに時代の変化に対応する人材の育成を推進する。そのためには、地方分権の時代に必要とされる政策形成能力や創造的能力、法務能力等の向上が必要である。また、高度・専門的な研修について、多くの職員に対して研修の機会の提供に努めるとともに研修レベルの向上、研修内容の充実に努める。					
事業内容	基本研修（階層別研修・新規採用～管理者） 特別研修（専門・教養等研修） 派遣研修（自治大等研修機関派遣）（一般派遣研修） 自己啓発（資格取得等）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	4654	6328	6328	6328	6328	6328
一般財源(千円)	4654	6328	6328	6328	6328	6328
指標①	職員研修実施率：職員研修実施講座数／職員研修実施計画講座数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	基本研修講座実施数					
指標値(講座)	5	5	5	5	5	5
指標③	特別研修講座実施数					
指標値(講座)	4	5	5	5	5	5
指標④	派遣研修講座受講数					
指標値(講座)	68	50	50	50	50	50

<職員給与の適正管理>

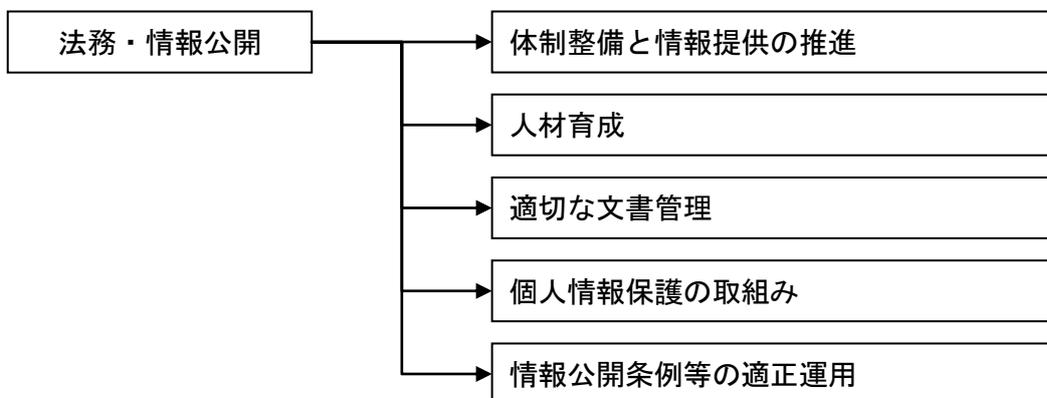
職員退職手当基金積立金						
事業目的	年度ごとの支払額に急激な増減が生じても安定した財源確保ができるようにする。					
事業内容	退職手当金を支出するため、給料の10分の2以内を積み立てる。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	458716	505128	657720	650655	643665	636751
一般財源(千円)	406867	450801	597216	590151	583161	576247
指標	職員退職手当基金積立金					
指標値(千円)	458716	505128	657720	650655	643665	636751

【目指す姿】

本市では、条例や規則などが整備され、適切で透明性の高い行政経営が行われており、市民から信頼されています。

市民は、行政が保有する様々な情報の中から必要となる情報をより簡単に入手し、活用しています。

【施策体系】



【施策の方向】

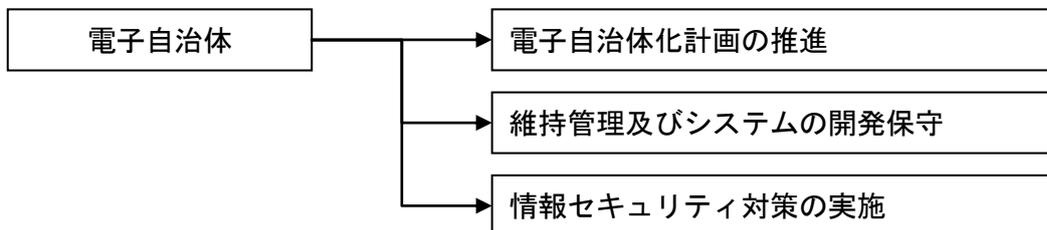
施策の方向	主な事業概要
体制整備と情報提供の推進	条例や規則などの制定、改廃を迅速かつ的確に行うための体制整備をさらに進めるとともに、最新の条例や規則などを見やすく分かりやすい形で市民等に情報提供します。 【実施計画事業はありません】
人材育成	市固有の課題の解決や政策の推進を図るため、市独自の条例や規則などを創り出すことのできる人材を育成します。 【実施計画事業はありません】
適切な文書管理	行政情報を迅速かつ容易に提供できるように文書の適切な管理に努めます。 【実施計画事業はありません】
個人情報保護の取組み	個人に関する情報がみだりに公開されないことがないように最大限に配慮します。 【実施計画事業はありません】
情報公開条例等の適正運用	情報公開条例及び個人情報保護条例の適切な運用に努めます。 【実施計画事業はありません】

【目指す姿】

本市では、ICTと情報機器を活用し、情報システムの最適化が図られ、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める一方で、情報セキュリティが厳格に守られています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	「(仮称)座間市電子自治体推進指針」の策定	進ちよく	未策定 【H21年度】	策定済	改訂済
	「(仮称)座間市電子自治体推進指針」の策定の進ちよく管理を示しています。				
2	市職員の情報セキュリティポリシー理解度	%	88 【H22年3月】	95	95
	職員アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した職員の割合は、88%でした。この割合をH27年度までに本施策の推進により95%に高めることとし、それ以降はその水準を維持することを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
電子自治体化計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体推進指針策定事業 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業
維持管理及びシステムの開発保守	<p>情報システムの安全かつ安定的な運用を確保するための情報機器等の維持管理及びシステムの開発保守を行います。</p> <p>【実施計画事業はありません】</p>
情報セキュリティ対策の実施	<p>情報セキュリティ対策を的確に実施し、行政運営や市民サービスの安全性や信頼性を確保します。</p> <p>【実施計画事業はありません】</p>

<電子自治体化計画の推進>

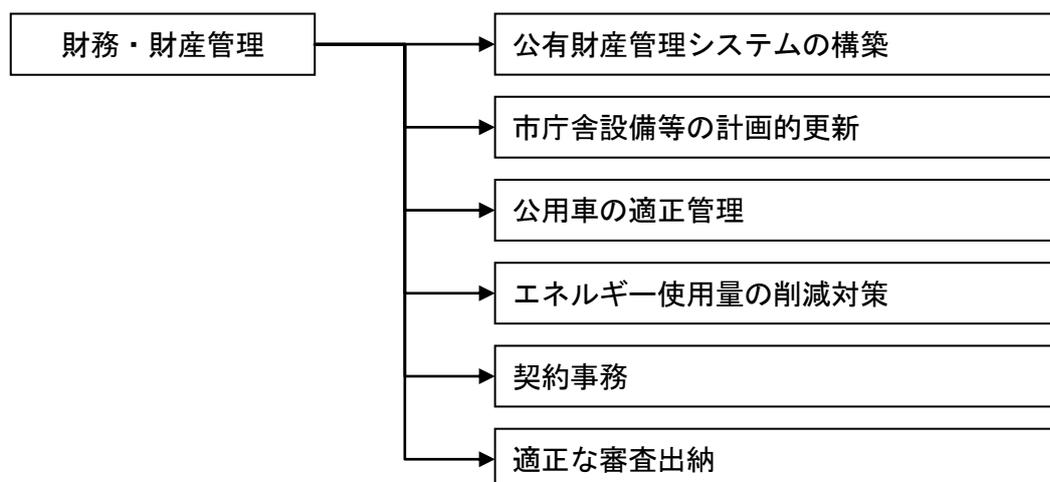
電子自治体推進指針策定事業						
事業目的	基本的な方針を示した電子自治体推進指針を策定し、ICTを活用した行政の効率化、簡素化を図り、多様化する市民ニーズに的確に対応した市民サービスの提供を目的とする電子自治体化を計画的に進める。					
事業内容	現状と課題を明確化し、情報化の推進に当たっての基本的な方向性及び取り組み方針を示した電子自治体推進指針を策定する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	0	0	1550	3050	0	0
一般財源(千円)	0	0	1550	3050	0	0
指標	電子自治体推進指針策定					
指標値(%)	—	—	35	100	—	—

神奈川県市町村電子自治体共同運営事業						
事業目的	住民や企業が自宅などから24時間365日インターネットを活用し、各種行政手続きを行うことができる電子自治体の取組みを推進し、住民の利便性を図るとともに、行政手続きの簡素・効率化を進める。					
事業内容	県を含む県内自治体の共同運用に参加し、電子申請届出システムを共同で構築し運用する。					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	5993	2505	1325	1325	1325	1325
一般財源(千円)	5993	2505	1325	1325	1325	1325
指標①	利用登録者達成度(%)：(利用登録者数÷目標利用登録者数)×100					
指標値(%)	20.4	26.3	32.8	40.3	47.8	55.2
指標②	電子申請・届出システム手続数					
指標値(手続)	25	27	30	30	31	32
指標③	電子申請・届出件数					
指標値(件)	860	800	900	900	1000	1100
指標④	電子申請・届出システム利用登録者数(累計)					
指標値(人)	2728	3528	4400	5400	6400	7400

【目指す姿】

市有財産を利用者の視点に立ち適切に維持管理するとともに、効率的で的確な会計処理、契約や検査を行っていることで、市民に信頼されています。

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
公有財産管理システムの構築	公有財産管理システムの構築を図り、市有財産の適正な管理運用を行います。 【実施計画事業はありません】
市庁舎設備等の計画的更新	・市庁舎維持管理事業
公用車の適正管理	所有している公用車の適正台数について検証し、削減に向けた取組を検討します。 【実施計画事業はありません】
エネルギー使用量の削減対策	地球環境に配慮するため、エネルギー使用量の削減に取り組めます。 【実施計画事業はありません】
契約事務	公平、公正な入札、効率的で透明性の高い契約事務を行います。 【実施計画事業はありません】
適正な審査出納	公金の安全かつ有利な運用を図るとともに、適正な審査出納に努めます。 【実施計画事業はありません】

<市庁舎設備等の計画的更新>

市庁舎維持管理事業						
事業目的	庁舎利用者や職員に利便性や快適さを与え、しかも安全かつ適正に施設の機能が発揮するように維持管理する。					
事業内容	市庁舎・ふれあい会館の維持管理 ・設備維持管理（空調設備・エレベーター保守・電気設備等） ・環境管理（庁舎清掃、庁舎周り清掃、駐車場）					
年度	H21(2009) (決算見込)	H22(2010) (当初予算)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費(千円)	258677	272174	272174	272174	272174	272174
一般財源(千円)	228348	238110	238519	238519	238519	238519
指標	苦情件数					
指標値(件)	8	3	3	3	3	3